

DNP

ANNUAL REPORT 2017

アニュアルレポート



DNP Annual Report 2017

Contents

2 Synopsis of Performance

業績の概要

6 Message to Shareholders

株主の皆様へ

14 Special Feature

特集：
未来のあたりまえをつくる。

「P&I イノベーション」

16	マネジメントメッセージ
20	技術の応用・発展による事業展開
22	IoT (Internet of Secure Things) 技術
24	EB (Electron Beam) 技術
26	有機ELディスプレイ用フィルム技術
28	医療情報処理技術

30 DNP in Brief

DNPの概要

32	DNPの概観
34	DNPの製品・サービス
36	DNPの事業展開の歴史
38	投資家情報

40 Segment Information

部門別情報

42	情報コミュニケーション部門
42	事業戦略
44	業績の概要
46	生活・産業部門
46	事業戦略
48	業績の概要
50	エレクトロニクス部門
50	事業戦略
52	業績の概要

54 How DNP Works to Achieve Sustainable Development

持続可能な 発展に向けて

55	CSR 果たすべき3つの責任
56	法令と社会倫理の遵守
56	事業継続のための体制構築
57	社会の発展への貢献
58	情報セキュリティの確保
59	環境保全と持続可能な社会の実現
60	コーポレート・ガバナンス
60	コーポレート・ガバナンスの状況等
71	取締役・監査役および執行役員

72 Financial Section

財務セクション

74	2017年3月期の業績に関する分析 および説明
84	連結財務情報
86	連結財務諸表

94 Appendix

その他の情報

94	子会社・関連会社
96	DNPが保有する主な技術
100	用語集
103	DNPに関する情報提供

編集方針

DNPは「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」ことを企業理念として掲げています。この「新しい価値」は、製品やサービスの開発といった事業面だけでなく、ESG（環境・社会・ガバナンス）も視野に入れて、迅速で確かな意思決定と統合的な企業活動を行うことによって中長期的に創出されるものです。この「アニュアルレポート」では、DNPが社内外のリソースからどのような価値を創出していかかということを、財務・非財務の両面から報告します。

当アニュアルレポートは、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としており、記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。当アニュアルレポートでは、「DNP」は「DNPグループ全体」を意味しています。「私たち」「われわれ」という言葉は、「DNP」または「DNPの経営陣」を意味しています。（なお、P.60-70の「コーポレート・ガバナンスの状況等」では「DNP」は「大日本印刷株式会社」を指しています。）



Synopsis of Performance

業績の概要

大日本印刷株式会社および子会社 3月31日に終了した各会計年度

連結財務グランドサマリー

	2017	2016	2015	増減 2017/2016
損益計算書関連 (百万円)				
売上高	¥ 1,410,172	¥ 1,455,916	¥ 1,462,118	-3.1%
営業利益	31,410	45,471	48,173	-30.9%
経常利益	36,740	52,651	53,759	-30.2%
税金等調整前当期純利益	39,831	54,840	51,061	-27.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	25,226	33,587	26,923	-24.9%
バランスシート関連 (百万円)				
純資産合計	¥ 1,081,286	¥ 1,063,241	¥ 1,124,093	1.7%
有利子負債	169,133	189,820	187,946	-10.9%
総資産	1,741,904	1,718,636	1,809,462	1.4%
キャッシュ・フロー関連 (百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 71,944	¥ 72,629	¥ 85,730	-0.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,011	-60,883	-50,540	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	-45,222	-47,166	-23,864	-4.1%
フリーキャッシュ・フロー*	85,955	11,746	35,190	631.8%
1株当たりデータ (円)				
当期純利益	¥ 40.78	¥ 53.09	¥ 41.81	-23.2%
純資産	1,680.55	1,618.65	1,675.63	3.8%
配当金	32	32	32	—
売上高利益率 (%)				
営業利益率	2.23	3.12	3.29	-0.89
EBITDA マージン	7.34	8.42	8.24	-1.08
当期純利益率	1.79	2.31	1.84	-0.52
財務比率				
ROE (%)	2.46	3.20	2.67	-0.74
ROA (%)	1.46	1.90	1.59	-0.44
D/E レシオ (%)	16	19	17	—
インタレストカバレッジレシオ (倍)	16.59	20.79	21.32	—
バリュエーション (3月31日の株価)				
PER (倍)	29.43	18.84	27.94	—
PBR (倍)	0.71	0.62	0.70	—
EV/EBITDA (倍)	6.69	5.23	6.01	—
PCFR (倍)	8.52	6.36	8.00	—
配当利回り (%)	2.67	3.20	2.74	-0.53
株主還元				
自己株式の買付 (百万円)	14,999	19,998	—	—
配当性向 (%)	78.50	60.30	76.50	—
その他				
長期格付け (R&I)	AA-	AA-	AA-	—
外国人保有率 (%)	23.91	22.01	25.54	—

* フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

販促関連ツールやICカード、PETボトル用無菌充填システムなどが伸張

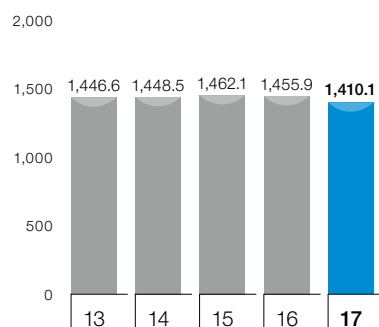
生活・産業部門が増収増益を果たし、部門営業利益が14.6%増加

営業キャッシュ・フロー 719億円、フリーキャッシュ・フロー* 859億円を確保

*フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

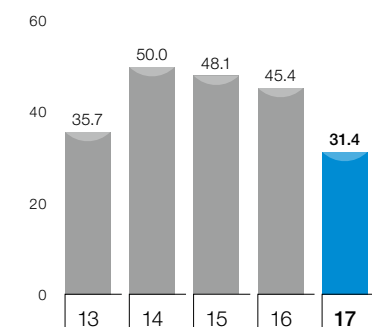
売上高

(単位:十億円)



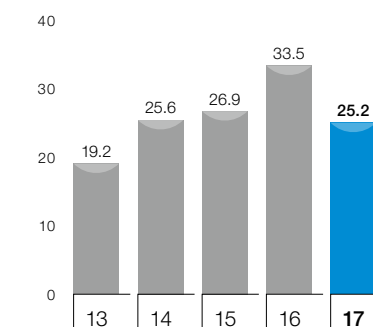
営業利益

(単位:十億円)



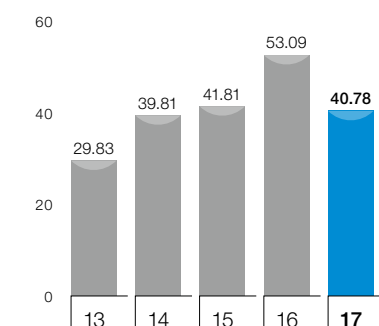
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:十億円)



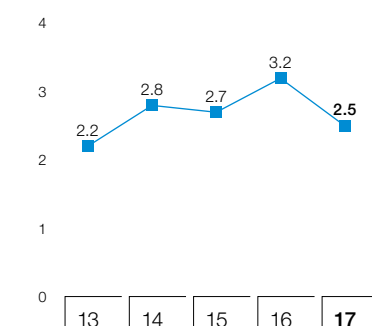
1株当たり当期純利益

(単位:円)



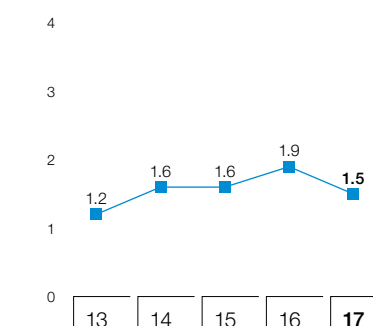
ROE

(単位:%)



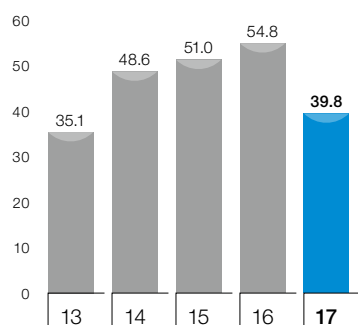
ROA

(単位:%)



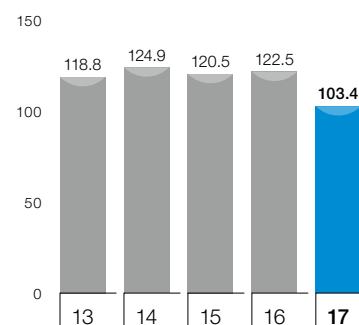
税金等調整前当期純利益

(単位:十億円)



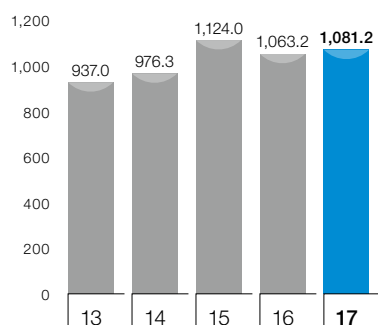
EBITDA

(単位:十億円)



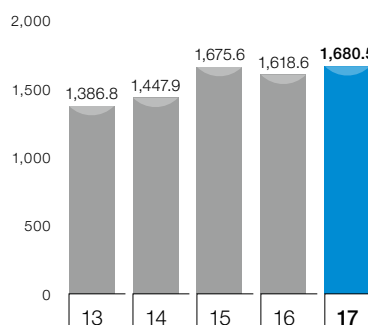
純資産

(単位:十億円)



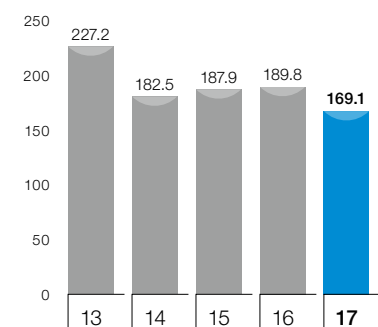
1株当たり純資産

(単位:円)



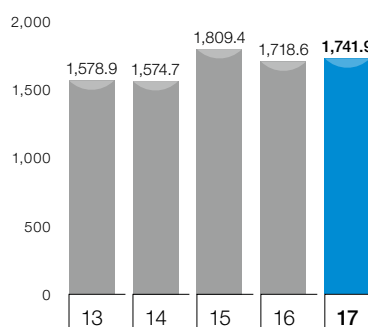
有利子負債

(単位:十億円)



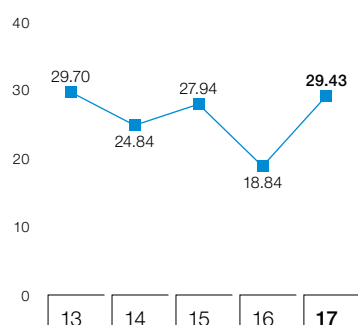
総資産

(単位:十億円)



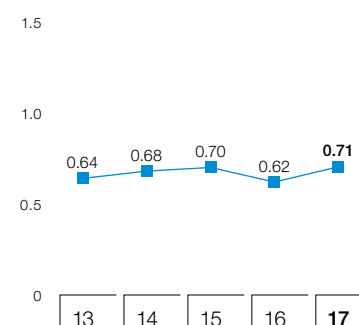
PER (株価収益率)

(単位:倍)



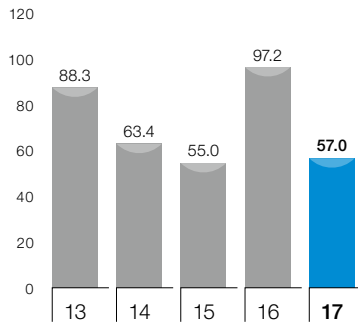
PBR (株価純資産倍率)

(単位:倍)



設備投資*

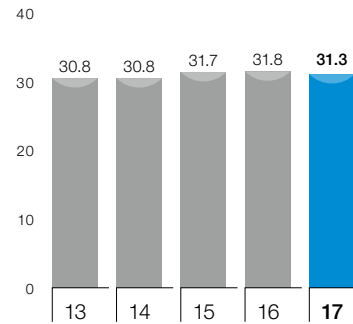
(単位:十億円)



* 無形固定資産への投資も含んでいます。

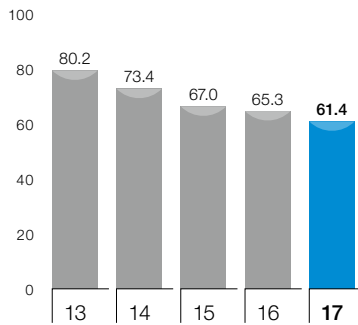
研究開発費

(単位:十億円)



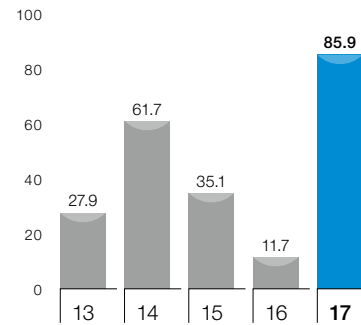
減価償却費

(単位:十億円)



フリーキャッシュ・フロー*

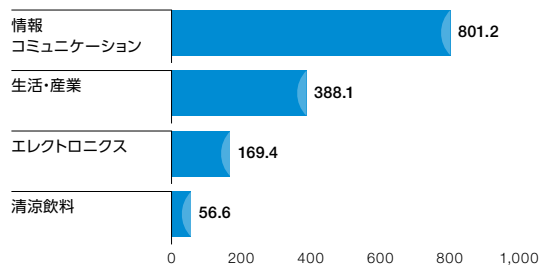
(単位:十億円)



* 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

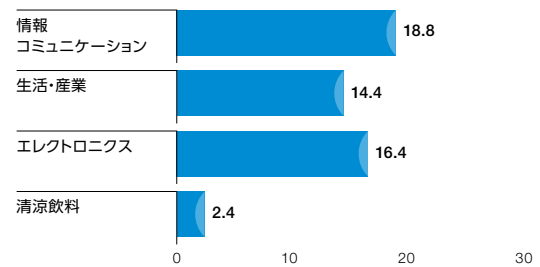
セグメント別売上高 (2017年3月期)

(単位:十億円)



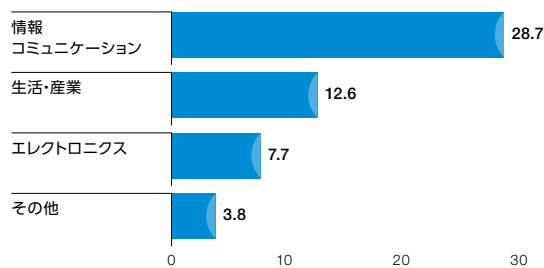
セグメント別営業利益 (2017年3月期)

(単位:十億円)



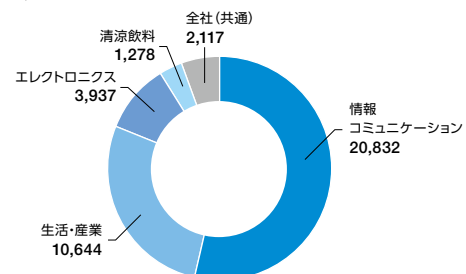
セグメント別設備投資 (2017年3月期)

(単位:十億円)



セグメント別従業員数 (2017年3月末時点)

(単位:名)



Message to Shareholders

株主の皆様へ



「4つの成長領域」を軸として、 社会課題の解決につながる 新しい価値を提供する。

2016年10月、私たちDNPは創業140周年を迎えました。1876年の創業の頃、当時の最先端技術であった活版印刷を中心に事業を伸ばし、さらに、強みとする印刷技術を応用・発展させることによって事業領域を拡げてきました。しかし今、経営環境が大きく変化するなか、さらなる飛躍を期して、新たな変革に取り組んでいます。

一昨年に策定した「DNPグループビジョン2015」では、目指すべき分野として、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という「4つの成長領域」を明確にしました。これは、国内外でその解決が求められている社会課題を洗い出し、「P（印刷）&I（情報）」という私たちの強みを活かして、新しい価値を生み出していく事業領域として選定したものです。

例えば、高度な情報セキュリティの確保や次世代教育の充実、安全で安心な食生活、あらゆる生活空間での健康で快適な暮らし、環境やエネルギーの負荷低減や多様性の尊重など——。こうした課題が解決している未来の姿を“あたりまえ”にしていきたいと私たちは考え、その実現に挑戦していくことで、生活者や社会にとって“欠かせない存在”であり続けたいと考えています。

私たちは「P&I」の強みをさらに高度化させて掛け合わせ、DNPグループの総合力を発揮して、力強く前進していきます。そして、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様にご信頼していただけるよう、努めてまいります。

Q. 2017年3月期はどのような状況でしたか？

北島:私たちは中長期的に企業価値を高めていくため、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」という企業理念を掲げています。自らが能動的に生活者に働きかけ、社会課題の解決につながる“新しい価値”をつくり出すという決意を込めています。経営環境は急激に大きく変わっていますが、変化に対応するだけでなく、DNP自身が変化そのものを生み出していかなければならないと考えています。

その実現に向けてDNPは、P（印刷）とI（情報）の強みを活かして革新的な新しい価値を創出していく「P&Iイノベーション」を推進しています。また事業競争力の強化に向けて、事業部門やグループ会社の再編・統合などの構造改革にグループを挙げて取り組みました。

しかし、日本経済は、政府の経済政策等によって雇用情勢が改善に向かうなど、緩やかな回復の兆しが見えたものの、円高の影響や個人消費の伸び悩み、海外経済の減速もあって本格的には回復していません。特に印刷業界は、出版印刷物をはじめとした紙媒体の需要減少に加え、受注単価の下落などにより、引き続き厳しい企業経営を余儀なくされました。

その結果、通期の売上高は、生活・産業部門が増収となったものの、情報コミュニケーション部門とエレクトロニクス部門が減収となり、前年同期比3.1%減収の1兆4,101億7,200万円となりました。営業利益は、北米等で写真ビジネスを展開するイメージングコミュニケーション事業やエレクトロニクス部門が円高の影響を受けたほか、日銀のマイナス金利政策にともなう退職給付関連のコスト増などによって、30.9%減益の314億1,000万円となりました。

一方で新しい価値を生み出していくための先行投資を積極的に行い、今後の企業価値増大に向けた準備を整えてきました。

Q. 中長期的な企業価値向上をどのように達成していきますか？

北島:まず「成長領域を中心とした事業の拡大による価値の創出」に力を入れていきます。その実現には、各事業部門が総合力を発揮して相乗効果を高め、全社一丸となって、ともに社会課題の解決に取り組み、新しい価値を創出していきます。

さらに、「グローバル市場に向けた価値の提供」も行っていきます。「P&Iイノベーション」によって私たちが生み出していく価値は、国内にとどまらず、世界中で必要不可欠なものだと考えています。世界各地の多様性を尊重し、求められる形に合わせて、グローバルな市場に新しい価値を提供していきます。

そして「あらゆる構造改革による価値の拡大」を引き続き積極的に推進していきます。既存事業や新規事業の収益性を高めていくため、業務プロセスの効率化やコスト削減、事業体制や拠点の整備など、さまざまな構造改革に取り組み、事業競争力を強化していきます。

Q. 「成長領域を中心とした価値の創出」について教えてください。

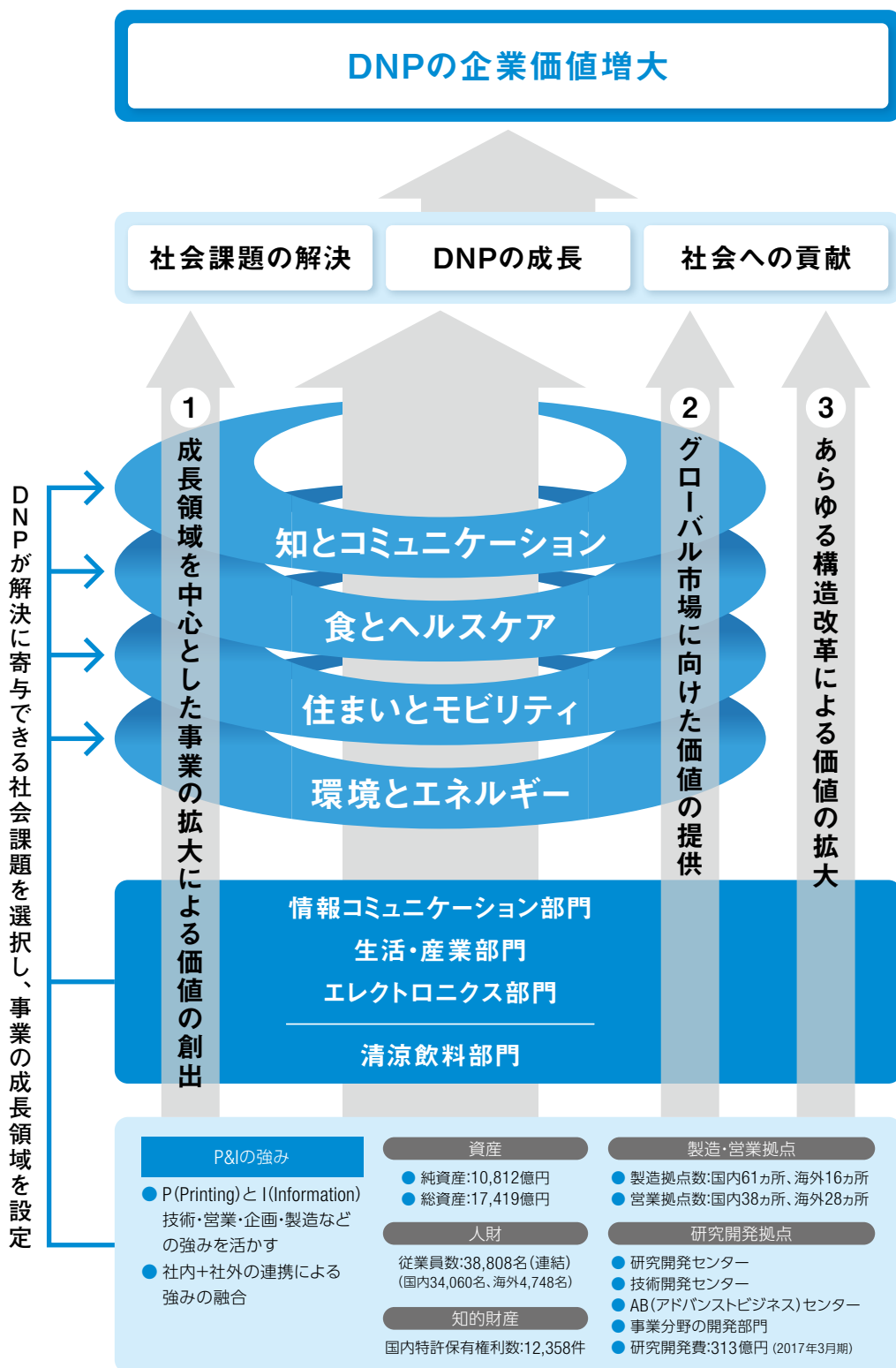
北島:今、解決が求められている多種多様な社会課題が存在しています。2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」ではこれらの課題が整理されており、その中には私たちが「P&I」の強みを活かすことで解決に寄与できるものが多くあります。

「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」というDNPの「4つの成長領域」は、社会課題の解決につながる新しい価値を社会や生活者に提供することで、DNP自身の企業価値を高めていくものです。次に、最近の取り組みの一部をご紹介します。

人と社会にとって “欠かせない会社” になる。

DNPとパートナーの総力を結集し、“成長領域”として自ら選択した社会課題の解決を通じて、人と社会に“欠かせない価値”を提供し続けていく。

- 2 業績の概要
- 6 株主の皆様へ
- 14 特集
- 30 DNPの概要
- 40 部門別情報
- 54 持続可能な発展に向けて
- 72 財務セクション
- 94 その他の情報



- **「知とコミュニケーション」**の領域では、活発なコミュニケーションによって暮らしを支え、豊かな文化を育んでいくことを目指しています。情報メディアやコンテンツの制作だけでなく、高度なセキュリティ技術に支えられた安全・安心なコミュニケーションの仕組み作りにも関わっていきます。

2013年1月から資本業務提携している日本ユニシスとは、金融や流通向けのマーケティングやサービス事業基盤の強化、各種マーケティングプラットフォームの共同開発、グローバル展開などを進めています。特に、国際ブランドプリペイドやデビットカードを使った決済用プラットフォームや電子マネー関連のシステム構築などで成果があがってきています。

2016年4月には、オンライン本人確認サービスの拡充を目指し、電子認証に強みを持つサイバートラスト株式会社との協業を開始しました。また同年9月には、地域情報ポータルサイトと地域通貨ポイントを活用した地域創生事業の拡大に向け、株式会社フューチャーリンクネットワークと資本業務提携しました。

- **「食とヘルスケア」**では、国内外で人口動態が大きく変化し、国内では少子高齢化が進むなか、安全で質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする製品やサービスの開発を推進します。食品や飲料、医薬品用などで、人々が安心して使用できる安全で清潔なパッケージを提供するほか、再生医療をはじめとするライフサイエンスや農業用フィルムなどの事業も推進していきます。2016年5月には、飲料・食品向け紙容器メーカーの世界大手・SIGコンビブロックグループとの連携に合意し、日本市場での事業拡大に取り組んでいます。全世界で約1万種類の製品がSIG社のシステムで生産されており、日本ではあまり見かけない、特徴的な形の容器によって店舗での差別化を図れることに加え、さまざまな内容物を充填できるため、日本の飲料・食品メーカーから大変良好な評価を得ており、2018年の春を目途として、本格的に事業を開始する見込みです。また私たちは透明性とバリア性の高い「DNP透明蒸着フィルム (IBフィルム)」の量産を1998年に開始し、食品包装を中心に幅広い用途へ展開しています。この実績を活かして、曲面形状も可能な有機EL

ディスプレイ用など、産業用途向けのバリアフィルムの新製品開発も推進しています。

- **「住まいとモビリティ」**については、住宅や商業施設、オフィスや医療施設、自動車や鉄道車両などのさまざまな生活空間で、高い快適性と、安全・安心な暮らしを実現するサービスを提供していきます。

例えば自動車市場に向けて、従来木目などの意匠を施した内装材用の加飾フィルムを供給してきました。それに加え、車体を軽量化してエネルギー消費を低減したいという課題に対して、通常のガラスよりも軽量の自動車向け樹脂ガラスにハードコート層を転写して耐候性や耐摩耗性を高める「DNP超耐候ハードコート転写フィルム」や、炭素繊維樹脂と金属などの異種素材を強力に接着できる「DNP粘接着フィルム」など、機能性に優れた新製品を開発しました。また、グループのDNP田村プラスチック株式会社は、自動車のドア窓の上に付けるサイドバイザーで高いシェアを獲得しており、強みとする樹脂成形技術とDNPの加飾技術や機能性フィルムの強みを掛け合わせた新製品の開発につなげていきます。

- **「環境とエネルギー」**の領域では、経済的な発展と地球環境の保全を両立させる持続可能な社会の実現に取り組んでいます。省資源や省エネルギー、生物多様性の保全につながる環境配慮製品・サービスの開発に一層力を入れていきます。2017年2月には、窓からの太陽光を効果的に室内に反射・拡散させる「DNP採光フィルム」などの取り組みが評価され、第26回地球環境大賞「日本経済団体連合会会長賞」を受賞しました。この「DNP採光フィルム」は、住宅やオフィス、商業施設や学校、医療施設などで、新築だけでなくリフォーム時などのさまざまな場面に使用できます。日当たりの悪い北側の窓に、この採光フィルムを使用した合わせガラスを設置して検証したところ、使用前と比べて室内の明るさが約2倍に向上し*1、照明エネルギー（電気代）を約13%削減できました*2。またエネルギー分野では、高い世界シェアを獲得しているリチウムイオン電池用部材に加え、太陽電池用部材の機能を高めていくほか、スマートハウスやスマートシティへの対応も強化していきます。

*1 DNP調べ：2015年6月5日午前9時～午後6時に測定した最大値

*2 DNP調べ：2015年7月2日午前9時～午後6時に測定

4つの成長領域で “新しい価値”を生み出し 「未来のあたりまえ」を 実現していく。

世界には今、どのような社会課題があるのか。
4つの成長領域は、自らこう問いかけることから
見いだされました。
これらの領域で、DNPの強みである
「P&I (Printing & Information)」を活かし、
社会課題解決に寄与する新しい価値を
創造していきます。

- 2 業績の概要
- 6 株主の皆様へ
- 14 特集
- 30 DNPの概要
- 40 部門別情報
- 54 持続可能な発展に向けて
- 72 財務セクション
- 94 その他の情報

知と コミュニケーション

心地よいコミュニケーションを通じて暮らしを支え、文化を育む製品・サービスを提供します。

安全・安心な
情報
プラットフォーム

紙と電子の
出版流通市場
活性化

インバウンド
&
アウトバウンド

多言語
コミュニケーション
の展開

信頼できる
決済
ソリューション

- 光と熱を
コントロール
する高機能
製品
- 環境配慮
製品・サービス
の拡充
- 原材料の
トレーサビリティ
の確立
- 天然資源の
持続可能な
活用
- 創エネ
蓄エネ
省エネ

環境と エネルギー

経済的な発展と地球環境の保全を両立させる持続可能な社会の実現に向けて、多様な製品・サービスの開発を加速させていきます。



食と ヘルスケア

世界の人口動態が変化し、国内の少子高齢化が進むなか、安全で質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする新しい価値の提供に取り組んでいます。

再生医療
画像管理
の実用化

医療用
画像管理
システム
高度化

多くの人が
使いやすい
ユニバーサル
デザイン

農産物の
生産性向上にも
つながる
製品開発

高機能
フィルムによる
フードロス低減

多くのモノを
インターネットに
つなぐIoT

電気自動車
など次世代
自動車の開発

あらゆる空間で
安全に利用できる
情報サービスの
創出

空間を
心地よくつなぐ
スマート社会
の実現

自動運転
システム
の実装

住まいとモビリティ

住宅や商業施設、オフィスや医療施設、自動車や鉄道車両などのさまざまな空間で、高い快適性と、安全・安心な暮らしを実現する新しい価値を提供していきます。

Q. グローバル市場に対する価値の提供についてはいかがですか？

北島: DNPが作り出す新しい価値は、国内だけでなく、広くグローバルにも提供されています。

2017年3月末時点で、北米、欧州、アジアなど、16の国と地域に28の営業拠点と16の生産工場を展開しています。海外に進出する際には、それぞれの地域の特性やそこで暮らす人々のニーズに、きめ細かく対応しています。

事業展開の例としては、ICカード関連でベトナムとインドネシアの大手カードメーカーとそれぞれ業務・資本提携をしており、東南アジア地域での競争力強化を図っています。包装関連では、インドネシアとベトナムの拠点を活かし、タイやミャンマーなどの周辺国にも事業を拡げるとともに、グローバル企業への対応を強化していきます。写真プリント用部材等のイメージングコミュニケーション事業は海外売上高比率も高く、写真プリント需要が高い北米市場では、2つの製造拠点を活かし、新規顧客獲得に注力していきます。また、マレーシア工場でも顔写真付きIDカード用途の生産を伸ばしていきます。

エレクトロニクス部門では、世界市場で圧倒的なシェアを持つ有機ELディスプレイ用メタルマスクの事業拡大に努めるとともに、液晶ディスプレイ用カラーフィルター関連の技術供与も含めた海外企業との提携などを展開していきます。また、中国での半導体用フォトマスクの需要拡大に的確に応えるため、中国でフォトマスクの製造・販売を行う合弁会社を米国のPhotronics, Inc.と設立し、2018年12月の量産開始を計画しています。

Q. あらゆる構造改革にも取り組んでいくとのことですが。

北島: 私たちは、事業の拡大やコストの削減など、企業価値の向上につながるあらゆる構造改革に力を入れています。事業ポートフォリオに関して、成長性や収益性の観点で見直し、組織の再編、統廃合、M&A戦略など事業構造改革を実施しています。

例えば2016年4月、マーケティング関連と情報セキュリティ関連を担当する複数の事業部門を統合し、それぞれの強みを融合した新たな事業部を発足させました。また同年10月、マーケティングや情報メディアの企画・制作などに関わるグループ会社3社を統合して、株式会社DNPコミュニケーションデザインを設立しました。そして2017年4月には、情報関連のシステム開発・運用の強化を目指して株式会社DNPデジタルソリューションズを発足させました。これらの新事業部や新会社が強く連携することによって、マーケティングと決済サービスの融合を進め、ICT（情報通信技術）やBPO（Business Process Outsourcing）の事業分野での事業競争力を強化して、新たなビジネスモデルを構築していきます。

また、収益性改善に向けたコスト構造改革にも継続して取り組んでいます。例えば、全国の製造体制を一元的に管理する最適生産の実現や、デジタル技術を用いたスマートファクトリーの考え方で、生産効率の向上を目指す生産革新の取り組みを推進しています。

Q. ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視する活動が求められています。

北島: 私たちはESGという言葉がクローズアップされる以前から、環境と社会に積極的に関わり、ガバナンスを強化しながら、さまざまな企業活動を展開してきました。

まず環境についてですが、DNPは森林資源からの原材料調達や水・エネルギーを使う製造工程など、事業活動のさまざまな場面で自然からの恩恵を受けています。そのため私たちは地球環境との共生を絶えず考え、持続可能なビジネスを進めています。

社会に関しては、誠実な企業活動を通じて多くのステークホルダーと信頼関係を構築しています。また、すでに説明したとおり、「4つの成長領域」において、環境も含めた社会課題の解決を通じた事業の拡大



に取り組んでいます。

ガバナンスについては、的確で統合的な経営の意思決定と、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、そしてそれらを監督・監査する体制を構築し、運用しています。2016年6月には、激しく変化する経営環境に即応するスピーディーな経営の意思決定を図るべく、「より小さな取締役会」を目指して、取締役員数を前年の18名から6名減員して、社外取締役2名を含む12名の体制としました。

このようなDNPの考え方と取り組みは、社会からも高く評価されています。例えば、世界的な社会的責任投資(SRI: Socially Responsible Investment)の指標である「FTSE4Good Global Index」に17年連続で組み入れられたほか、「Dow Jones Sustainability Indices」などの多くの指標にも選定されています(2017年7月時点)。これらの選定は、各種報告書やウェブサイトなどの公開情報や独自調査をもとに行われており、財務情報および非財務情報について適時、適正に開示してきたことなどが評価されています。

Q. 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナーになりましたね。

北島: 私たちはこの大会を大きなビジネスチャンスでもあると捉えており、2016年10月、オフィシャルパートナー*となりました。

DNPは、1964年に開催された東京オリンピック競技大会で、大会チケット、記念シール、ポスターの印刷を担当し、また1998年の長野冬季オリンピックでは、アクレディテーションカード(身分証明書)の発行を担うなど、さまざまな製品やサービスを提供し、大会運営を支援してきました。

こうした実績を踏まえ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、高度な偽造防止技術を活用した印刷サービスで、大会チケット、アクレディテーションカード、大会の盛り上げに必要な各種告知物の制作および運営・サービス等により、大会の円滑な運営と成功に向けて、さまざまな支援を行っていきたくと考えています。また、他のオフィシャルパートナー企業との連携も強化していきます。

*DNPは東京2020オフィシャルパートナー(印刷サービス)です。

Q. 株主還元についてのお考えは いかがでしょうか?

北島: 株主の皆様への還元につきましては安定配当を基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行しています。

また将来の事業展開に備え、内部留保による財務体質の強化にも努め、経営基盤を強化します。内部留保資金は、新技術・新事業のための研究開発投資や設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当し、これによって新たな事業を積極的に創出するとともに、資金需要や市場動向をみながら、株主還元の一環として自己株式の取得も検討していきます。

配当金につきましては、2002年度から2007年度までに6年連続で増配し、年間配当を18円から36円へ引き上げました。リーマン・ショックがあった2008年度に4円減配し、32円といたしましたが、2016年度まで9年連続で年間配当32円を維持しています。

自己株式の取得につきましては、2002年度から2008年度まで7年連続で実施し、2015年度、2016年度にも実施した結果、取得株式総数は1億4,131万株(発行済株式総数の18.6%)となりました。引き続き、2017年度においても1,500万株、150億円を上限として実施しています。

DNPは、株主の皆様への利益還元を、経営の重要課題と位置付けており、会社の方針・考え方をぜひご理解いただきたいと思います。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。



P&I

Innovations

特集：未来のあたりまえをつくる。 「P&Iイノベーション」

私たちDNPは今、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という「4つの成長領域」で、社会課題の解決につながる新しい価値の提供に努めています。

国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」ではこれらの社会課題が整理されており、国内外の企業等には、その解決に向けた取り組みが求められています。DNPはそこに、140年の歩みのなかで培ってきた「印刷 (Printing)」と「情報 (Information)」の強みを高度化し、掛け合わせていくことで挑んでいきます。

この特集では、技術力に加え、営業や企画、製造や生産管理、知的財産やブランディングなどの強みを活かし、革新的な価値を生み出していく「P&Iイノベーション」について、マネジメントメッセージと先進的な事例を通して紹介します。

CONTENTS

-
- | | |
|----|-------------------------------------|
| 16 | マネジメントメッセージ |
| 20 | 技術の応用・発展による事業展開 |
| 22 | IoST (Internet of Secure Things) 技術 |
| 24 | EB (Electron Beam) 技術 |
| 26 | 有機ELディスプレイ用フィルム技術 |
| 28 | 医療情報処理技術 |
-

P&I Innovations

「P&Iイノベーション」による
新しい価値の創造を
目指して

常務執行役員
研究開発センター担当
杉本 登志樹
Toshiki Sugimoto



創業以来培ってきた印刷技術と情報技術を核として、
国内外の顧客企業と連携しながら、
トップレベルのシェアを持つ製品を数多く生み出してきたDNP。
これからも、未来の暮らしのなかで“あたりまえ”のように使われる、
さまざまな製品・サービスの開発に取り組んでいきます。

事業領域の拡大を支えたDNPの技術開発力

DNPは創業以来、日本の産業構造が大きく変化するなかで、多様な産業分野へ事業を拡大してきました。例えば、「印刷」の対象を印刷用紙から厚紙やプラスチックフィルム、布地や金属板、ガラスなどに拡げることによって、さまざまな製品の開発、提供を実現しました。

1950年代にはスーパーマーケットが出現し、それまでの小売店頭での量り売りから、あらかじめパッケージされた商品の流通へと転換していきます。そして菓子や加工食品、化粧品等の日用品を中心に、内容物を衛生的に保存するとともに、店頭で生活者の購買意欲を高めるカラフルなパッケージが求められ、DNPの包装事業がその普及に寄与しました。また日本の高度経済成長期、都市を中心とした住宅供給の拡大に対して、印刷による木目調の住宅用内装材などを提供してきました。そして今、生活者の身の回りにある多くのモノに、私たちの「印刷」が活かされています。

印刷用の版をつくる技術のひとつである「写真製版技術」は、エレクトロニクス製品に要求される高精細パターンにも応用可能でした。1958年にはテレビのブラウン管に欠かせないシャドウマスクの試作に成功し、量産することで、国産カラーテレビの普及にも貢献しました。その後も、液晶ディスプレイや有機ELディスプレイに欠かせない技術として、液晶カラーフィルターや、有機ELパネルの製造に使うマスクなど、数々の主要部品を提供しています。半導体素子のトランジスタの製造にも活用し、ICやLSIなどの大規模集積回路の製造用技術として発展

させ、現在は10億分の1メートルレベルの“ナノテクノロジー”の基盤技術となっています。

またDNPが生産工程にデジタル技術を導入したのは印刷業界でも早く、1970年代初頭には、印刷の前工程の製版プロセスで、電子組版システム(CTS)に取り組み始めました。その後、大量の文字・画像情報を高速に処理できる高度なシステムを構築していくことで、CD-ROMやDVD、ウェブサイトなどのデジタルメディアにも対応してきました。デジタル化された多様な情報は、紙の印刷物にも、電子書籍等にも展開することが可能です。DNPは紙と電子の両方に携わってきた強みを活かし、各種出版メディアの企画・制作や、リアル書店とネット通販、電子書店の3つの販売形態に対応したハイブリッド型総合書店「honto」などの事業を推進しています。一方、デジタル化・ネットワーク化の進展にともない、情報セキュリティの一層の強化が求められるようになり、私たちはICカードなどにホログラム等のセキュリティ印刷を施すとともに、アプリやネットワーク関連のセキュリティ強化にも力を入れてきました。

さらに、印刷で培った高度な画像処理技術をライフサイエンス分野にも応用するなど、生活者の暮らしを豊かにするサービスの開発につなげています。このようにDNPは“技術”を重視し、その高度化と掛け合わせによって新たなビジネスチャンスを獲得しながら、事業領域を拡大してきたのです。

「P&Iイノベーション」の推進 ——主体的に社会課題を解決し、新しい価値を提供する

印刷の基本的なプロセスは、P.20-21の図にもあるように、「企画・設計」から「情報処理」につながり、印刷用の版をつくる「微細加工」からインク等を塗布する「精密塗工」へとつながり、そして使いやすいように形を整える「後加工」につながって製品化されていきます。私たちは、この印刷プロセスに沿った多様な技術に「材料開発」や「評価・解析」、「感性評価・脳科学」、「IoT(モノのインターネット:Internet of Things)」、「AI(人工知能:Artificial Intelligence)」などの最新の技術を加え、それぞれを高度化して掛け合わせていきます。

DNPは世界でも稀な総合印刷会社として、「P(印刷:Printing)」と「I(情報:Information)」のトップクラスの技術・ノウハウを豊富に保有しています。その強みに営業や企画、製造や生産管理、知的財産やブランディングなどの強みを柔軟に組み合わせ、社会課題の解決につながる革新的(Innovative)な“新しい価値”を生み出したいと考

えており、そのことを「P&Iイノベーション」という事業ビジョンで示しています。

その実績のひとつがICカードです。DNPは1970年代にプラスチックカードへの印刷という「P」の事業をスタートさせ、1980年代以降はICカード関連の開発を通じて「I」を掛け合わせていきました。例えば、安全な金融取引に必要な各種ソフトウェアを開発したり、金融機関等からアウトソーシングを受けて顧客情報を暗号化し、ICチップに書き込んで発行処理を行い、顧客一人ひとりに発送したりと、各種BPOビジネスへと発展させてきました。またVISAやMastercard、JCB等の国際ブランドのカード加盟店に対して、クレジット方式ではない、前払い(プリペイド)方式の電子決済サービスのプラットフォームを提供しています。このように「P」と「I」を高度に融合させることで、DNPは数々のイノベーションを起こしてきました。

DNPの技術が新しい価値を生み出していく

生活者にとって、より便利な社会の実現

新しい価値を生み出す最近の事例として、まず、DNPが店舗と生活者をつなぐ役割を果たしてきた流通・販売促進分野での取り組みを紹介します。

私たちは、新聞の折り込みチラシや商品カタログなどの紙メディアに始まり、スマートフォン等で利用するウェブサイトや電子商取引でも広告やキャンペーン情報、クーポン等を配信する事業を進めてきました。近年、ライフスタイルの多様化が進むなか、すべての生活者に同じ情報を同時に届けるのではなく、一人ひとりにとって最適なタイミングで最適な情報を発信することが求められています。そのためには個々の生活者の行動を把握する必要があり、DNPはビッグデータにディープラーニング(深層学習)等のAI技術を掛け合わせ、生活者の行動を統合的に分析して活用していくサービス「DNPデジタルマーケティングプラットフォーム diip」を開発しました。

「diip」では、リアルやバーチャル(インターネット)の店舗に集まる生活者の行動データをタイムリーに集約します。そしてそれらを高度な機能によって分析し、一人ひとりに最適な商品やさまざまな情報を、生活シーンに合わせた最適なタイミングで、紙とデジタルのメディアを組み合わせ

安全・安心なコミュニケーションに向けて

一方、社会の情報化が急速に進展し、IoTやAIが普及していくにつれて、サイバー攻撃などのリスクも高まっています。それに対して“コミュニケーションを安全で心地よいものにしたい”というニーズは高く、DNPは高度な情報セキュリティおよびデジタル化・ネットワーク化の技術・ノウハウを活かして、この課題の解決に取り組んでいます。

私たちはIoTには安全性が不可欠だという認識に立ち、IoTに“Secure”を加えた「IoST(Internet of Secure Things)」というコンセプトで、高度な情報セキュリティに必要なシステム、サービスの開発に努めています。例えば、DNPがICカード事業で培った認証や暗号化の技術を各種IoTデバイスに用いて、不正使用から守っていくほか、アプリケーション等の改ざんや解析を防止するソフトウェア「CrackProof」を提供しています。また、企業に対するサイバー攻撃への対策要員の養成を目指して2016年に設立した「サイバーナレッジアカデミー」では、未知のサイバー攻撃に対応できるスキルを習得・維持・向上するトレーニング環境を提供するなど、統合的なセキュリティ事業を展開しています。

生活を進化させるモノづくり

次に、モノづくりに関連した技術革新の事例を紹介します。

液晶を使って画像を表示する場合、任意の向きに精密に液晶材料を並べて形成する“配向技術”が必要です。私たちは、薄くてフレキシブルなフィルム基板に高い光学性能を発現させるため、液晶を正確に配向させる新しい材料と精密塗工技術を開発しました。

これらの技術によって、有機ELの“色味”を補正する位相差フィルムや、光の量をコントロールする調光ブラインドなどの事業を展開しています。

生涯にわたる健康維持を支える取り組み

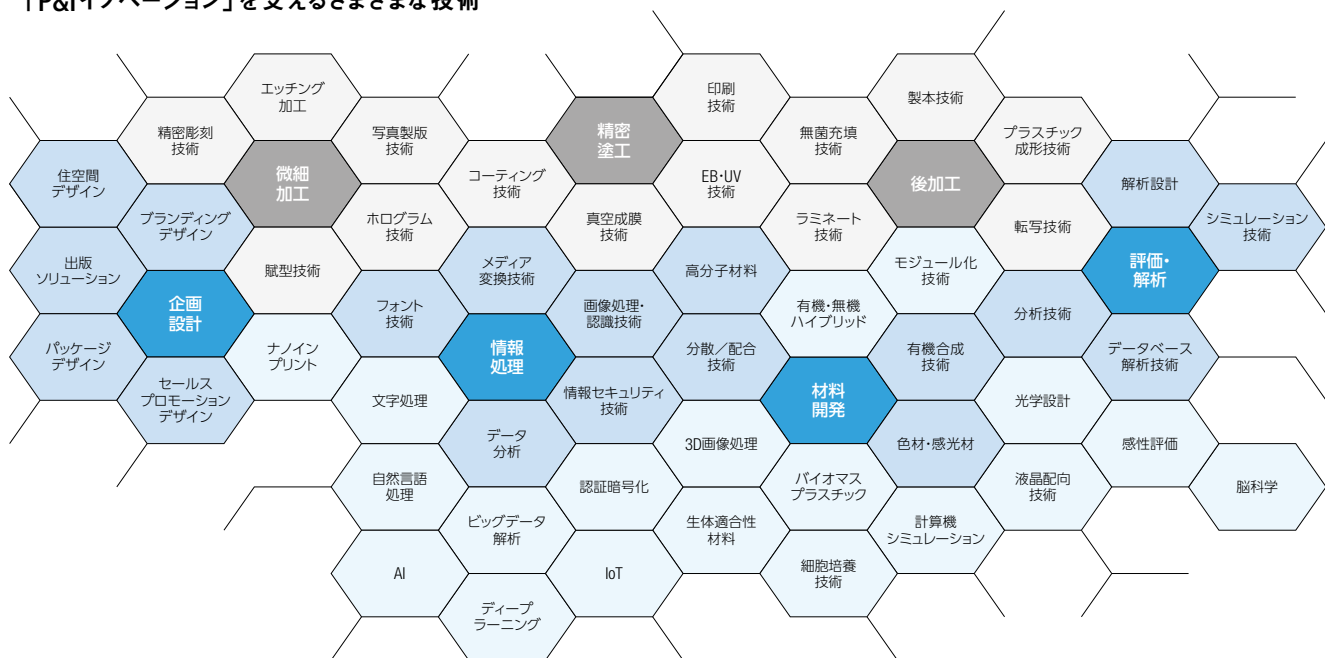
ライフサイエンス分野への事業領域拡大の取り組みは、10年ほど前、再生医療等の先端研究を行う大学病院に当社の研究員を派遣することから始まりました。その当時、印刷会社が医療分野の研究を行うことに不自然さを感じる人も少なくなかったようです。しかし再生医療においては、各種の細胞を容器の中で均一に増殖させたり、特定のパターンで培養したり、増殖した細胞をシート状のまま剥離したりする特殊な培養容器が求められており、印刷で培った微細加工や特殊な表面処理の技術を容器の表面に施すことで、そのニーズに応えてきました。

そして、再生医療の実用化で必要とされる品質の培養容器の開発の道筋を付けることができました。

また、印刷の情報処理工程などでデジタル化・ネットワーク化が進むなか、DNPが培ってきた多様な情報処理技術を医療用の画像・情報システムに活かす試みも進めています。2014年12月に資本業務提携したPSP株式会社と連携して医療画像管理システム (PACS: Picture Archiving and Communication System)を開発しているほか、X線やCT、MRI等の撮影データを自動解析して、乳がん等の診断支援を行うシステムの開発にも取り組んでいます。地域医療に関しては、ITを利用して地域の病院や診療所で撮影した画像を遠隔地にいる専門の放射線診断医に伝送し、診断結果レポートを返送する遠隔画像診断支援サービス事業を推進しています。

私たちの「P&Iイノベーション」は、すでにいくつかの成果を挙げていますが、まだまだ極めて大きな可能性を秘めています。生活者が直面している社会課題を真摯に受け止め、その解決に挑戦し、イノベーションを次々に起こしていくことで、人々が快適に暮らしていける安全・安心な社会をつくっていけると考えています。これからも「P&I」の強みを高め、掛け合わせていくことで、新しい価値を生み出していきます。

「P&Iイノベーション」を支えるさまざまな技術



- 2 業績の概要
- 6 株主の皆様へ
- 14 特集
- 30 DNPの概要
- 40 部門別情報
- 54 持続可能な発展に向けて
- 72 財務セクション
- 94 その他の情報
-

技術の応用・発展による事業展開

DNPは、国内外の約3万社の顧客企業や生活者に対し、幅広い事業分野で多様な製品やサービスを提供する世界最大規模の総合印刷会社です。1876年の創業以来、印刷技術や情報技術を活かし、出版印刷や商業印刷から、包装や建材、ディスプレイ関連製品や電子デバイスなどへと事業領域を拡げ、世界シェアNo.1の製品を数多く開発してきました。



* C(シアン)M(マゼンタ)Y(イエロー)K(ブラック)

- 2 業績の概要
- 6 株主の皆様へ
- 14 特集
- 30 DNPの概要
- 40 部門別情報
- 54 持続可能な発展に向けて
- 72 財務セクション
- 94 その他の情報

の工程

セット印刷)の例

効果測定

製品納入

製本・加工

印刷した紙を重ねて綴じて、形づくる。



印刷

版をロールに巻きつけ、インキを供給して、高速かつ高精度で印刷する。



植物由来包材
「バイオマテック®」



PETボトル用無菌充填システム



リチウムイオン電池用パウチ



印刷物の絵柄検査装置

後加工

使いやすいように形を整える

包装材・無菌充填システムなどの開発、品質の安定化や生産性の向上

- 製本技術
- 無菌充填技術
- プラスチック成形技術
- ラミネート技術
- 転写技術

など

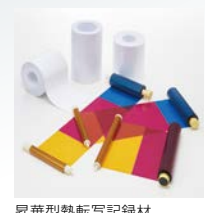
精密塗工

インキを薄く均一に塗布する

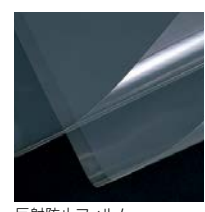
膜厚制御や多層化、表面加工などの技術と材料設計を組み合わせ、機能性を付与

- 印刷技術
- コーティング技術
- EB・UV硬化技術
- 真空成膜技術

など



昇華型熱転写記録材



反射防止フィルム



透明蒸着フィルム
「IB-FILM®」



住宅用内装材(床材)

loST (Internet of Secure Things) 技術

loST[®] Technologies

“安全・安心なIoT社会に向けて” 情報セキュリティの取り組み

多くのモノにセンサーが組み込まれ、直接インターネットに接続し、情報の収集や交換ができる「モノのインターネット (IoT)」の普及にともない、人々のライフスタイルやビジネスのあり方が一変する可能性が高まっています。豊かな未来への期待が高まる一方、世界的規模でのサイバー攻撃などのリスクも増大しています。サイバー攻撃が組織化し、より巧妙になるなかで、企業や公共団体等では情報システムの停止や情報漏えいなどの被害も生じています。

このような状況に対してDNPは、IoTに“セキュア”を加えた「loST (Internet of Secure Things[®])」というコンセプトを掲げ、情報セキュリティに関する社会課題の解決に取り組んでいます。

ICカードで培ってきた技術を活かしたデバイスの セキュリティ向上

インターネット関連ではこれまで、データを暗号化するSSL (Secure Sockets Layer)やTLS (Transport Layer Security)などにより、電子商取引をはじめとする各種サービスの情報セキュリティ対策が施されてきました。しかし今、IoT用デバイスの情報セキュリティについては、まだ十分に対応できていない状況です。

それに対してDNPは、ICカード用と同じ水準の高セキュリティなICチップをIoT用デバイスに組み込むことで、



セキュリティの向上に取り組んでいます。個人認証やデータの暗号化に使用する個別IDや暗号鍵、電子証明書などの重要データをIoT用デバイスのICチップに安全に格納することで、悪意のある第三者によるデータの不正取得や改ざん、利用者のなりすまし等の脅威から守っていきます。

この課題解決を実現するDNPの強みは、1981年、業界に先駆けてスタートしたICカードの開発によって培ってきたものです。それまでの証券や金券等の印刷・加工に関連する偽装防止技術に加え、ICカードの基本ソフト (OS) やアプリケーションの開発、ネットワーク経由でのデータ管理や発行処理のシステム開発・運用などに取り組み、国内のICカード市場を常にリードしてきました。現在の国内でのシェアは、クレジットカードで約55% (製造枚数

情報イノベーション事業部
C&Iセンター
副センター長
佐藤 邦光
Kunimitsu Sato



2	業績の概要
6	株主の皆様へ
→ 14	特集
30	DNPの概要
40	部門別情報
54	持続可能な発展に向けて
72	財務セクション
94	その他の情報



ベース、当社調べ)、キャッシュカードで約80% (受注行数ベース、当社調べ)。国内の年間生産枚数は約1億5,000万枚に上ります。こうした強みを活かし、スマートフォン用のSIMカードをはじめ、多様な情報端末においても高度な本人認証技術などを構築してきましたが、それをさらにIoTの世界に広げていきます。

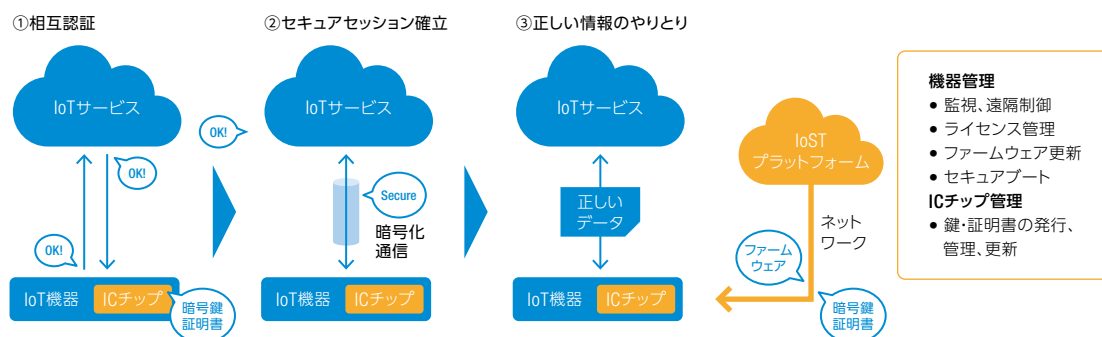
【 DNPの“loSTプラットフォーム”】

今後、IoT用デバイスは急激に増加し、2020年には全世界で500億台に上るという予測もあります (Cisco Internet Business Solutions Group 試算)。私たちの身の回りにある多くの機器が情報のやりとりの起点となる“IoT社会”が到来するなか、情報セキュリティの重要性はますます高まっています。

ます高まっています。

こうした社会課題の解決に向けてDNPが推進しているのが、「Internet of Secure Things (loST)」です。IoTには情報の安全性は不可欠であるという認識に立ち、DNPはIoTに“セキュア”を加えた「loST」の概念のもと、それに基づく製品・サービスの開発に注力していきます。

安全なIoTサービスの実現を支えるDNPの“loSTプラットフォーム”は、ICカードの開発などで培ってきたセキュリティ技術や情報処理技術を活用することで、企業や生活者の情報を強固に守りながら、その応用範囲を適切に広げていくものです。クラウド環境とIoT用デバイスを安全・安心につなぐセキュアな情報基盤を実現し、IoTの本当の利便性を享受できる社会を支えていきます。



EB (Electron Beam) 技術

EB Technologies

生活者を意識した技術的アプローチ —— 環境配慮型の床材で世界に挑む

DNPのコア技術のひとつであるEB技術は、電子線 (Electron Beam) を照射することで樹脂や塗膜の耐久性などを瞬時に向上させるものであり、傷や磨耗、汚れなどに強い建材用の化粧シートの開発に活用されています。そして地球環境保全への意識が高まるなかで、DNPが開発に取り組んだのが、環境に優しい樹脂フィルムを使った、フロア用の化粧シートです。

EB技術を駆使して環境に優しい 化粧シートを開発

樹脂フィルムに段階的に色が重ねられることで、徐々にその姿を現す「木目」——。1990年代半ば、ポリ塩化ビニル (塩ビ) のフィルムに木目を印刷した建材用の化粧シートは、国内市場で広く使われていました。しかし、原料の一部の可塑剤や、燃やした時に発生する塩化水素ガス、ダイオキシンなどが地球環境や人々の健康に与



える影響が問題視されるようになり、塩ビを使わない (非塩ビ) 製品の開発が命題となっていました。

プラスチックの一種のポリオレフィン は、完全燃焼させれば水と二酸化炭素等になり、塩化水素やダイオキシンは発生しません。ポリオレフィンのフィルムは、塩ビのフィルムと比べて表面の耐久性が低いことが課題でしたが、EB技術を活用することで、傷や磨耗、汚れなどに強い「フロア用非塩ビ化粧シート」に使用できるようになりました。非塩ビ化粧シートを表面材に使った複合フローリングは現在、国内市場の約6割を占めています (当社調べ)。合板や集成材等の基材の表面に化粧シートを貼り合わせた複合フローリングは、天然木の床材に見られるような経年による日焼けや干割れが発生しにくい上、木目の色や柄を揃えられることが特徴です。

生活空間事業部
開発本部
本部長
川幡 一郎
Ichiro Kawahata



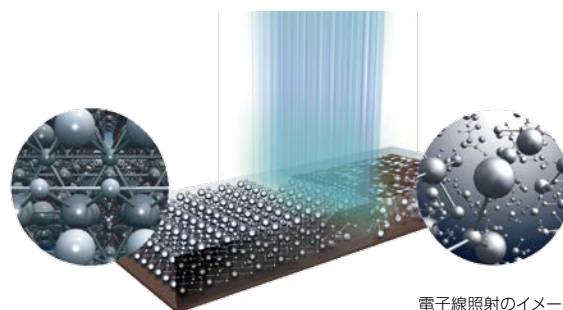
そして今、地球環境保全への意識が高い国や地域において、この環境配慮型の床材のニーズが広がっています。しかし日本の仕様のままでは、他の国や地域では通用せず、特に家の中でも靴を履いて過ごす欧米などでは、傷や磨耗に対する日本以上の耐久性が求められます。そこでDNPはまず、ドイツ等の欧州各国の生活環境やライフスタイルを研究し、必要とされる床材の調査を行い、EB技術を駆使することで欧州連合(EU)が定めた品質基準もクリアしました。その結果、2015年には複数の欧州企業がDNPの「フロア用非塩ビ化粧シート」を採用し、欧州各国で床材として販売されています。アジア市場でもDNPのEB製品は広がっており、2016年に韓国で採用されるなど、売上を伸ばしています。

技術と意匠性を重視し、 インテリア先進地域のヨーロッパに挑む

耐久性の高い環境配慮型の化粧シートが各国で受け入れられるには、たゆまぬ技術革新と同時に、木目デザインなどの意匠面での工夫も重要となります。生活者は、まずは見た目で床材を選ぶ傾向にあるからです。DNPの表面(サーフェイス)デザインの専門家は、「原稿」となる天然木の表面をなめらかに加工し、塗装してスキャンを行い、そのデータをもとに自然で、見る人にとって心地

良いリズムとバランスを持った木目をデザインします。木目にも流行のサイクルがあり、数年前は、大きな“節”のある派手なデザインが人気でしたが、最近はエレガントで繊細なものが好まれています。木目を繊細に表現したり、エンボス(浮き彫り)加工をして天然木のような肌触りを出したりするのは、DNPの得意とするところです。

世界のデザイントレンドを牽引する欧州での採用が増えると、世界市場進出への足がかりができるため、DNPは欧州市場を重視しています。今後は、高価格帯の製品向けのデザインとして、石目やメタリック調など、よりニッチで特殊なデザインといった、欧州のメーカーが手がけないラインアップも増やしていく予定です。DNPは「非塩ビ化粧シート」を中心とした事業の拡大に向けて、建材製品におけるブランド価値を高め、世界市場に挑戦していきます。



電子線照射のイメージ

有機ELディスプレイ用フィルム技術

Film Technologies for OLED Displays

次世代ディスプレイ、 有機ELディスプレイを支えるDNPの技術

有機ELディスプレイは、液晶ディスプレイに比べて優れた色再現性を持ち、自ら発光する特殊な有機物を使用して、シンプルな構造で高性能を発揮できるため、薄くて軽い、省電力な革新的なデバイスだと言われています。また、将来的には、「曲げたり丸めたり」というフレキシブルな製品として期待できるため、次世代のディスプレイとしての注目も集まっています。

有機ELディスプレイの心臓部の製造には、DNPが提供する「メタルマスク」というキーパーツの存在が不可欠です。また、有機ELディスプレイを、さらに美しく見せるための光学機能を持った特殊フィルムも、DNPは製造・販売しています。この、特殊な機能を持った光学フィルムには、DNPが長年培ってきた精密塗工技術や材料技術を掛け合わせた「液晶コーティング技術」が活かされています。

有機ELディスプレイ市場の広がり とDNPが提供する“新しい価値”

次世代のディスプレイとして期待されている“有機ELディスプレイ”。

この革新的ディスプレイは、有機物で構成される特殊な素子が、自ら赤色や緑色、青色に発光することができるため、従来の液晶技術に比べて色再現性やコントラストに優れているという特徴を持っています。

ファインオプトロニクス事業部
第5開発本部
本部長
三上 豪一
Koichi Mikami



そのため、街角のデジタルサイネージから、大型テレビ、スマートフォンや小型のウェアラブル機器に至るまで、多様なシーンでの利用が広がっています。

すでに、高性能スマートフォンでは世界的に採用が進んでおり、2018年のスマートフォン向け有機ELパネルの全世界の市場規模は、2015年に比べて75%増の186億ドルに達し、液晶パネルの市場規模176億ドルを上回ることも予測されています（IHSテクノロジー調べ）。

この有機ELディスプレイにも、太陽光などの外部の光の反射によりコントラストが低下したり、斜め方向から見ると色が変わってしまうといった欠点がありました。それらの欠点をなくすために開発されたのが、DNPの特殊な

光学フィルムです。このフィルムは、DNP独自開発の特殊液晶材料と、DNP独自の精密コーティング技術により初めて実現できた製品で、有機ELディスプレイ用「位相差フィルム」と呼ばれています。この「位相差フィルム」は、今では、世界的なブランドのスマートフォンやテレビにも数多く使われています。

多様な印刷技術の強みを今後の 有機ELディスプレイの進化にも活かしていく

DNPは、印刷で培ったさまざまな技術をベースに、有機ELディスプレイの普及に寄与するための製品を開発してきました。

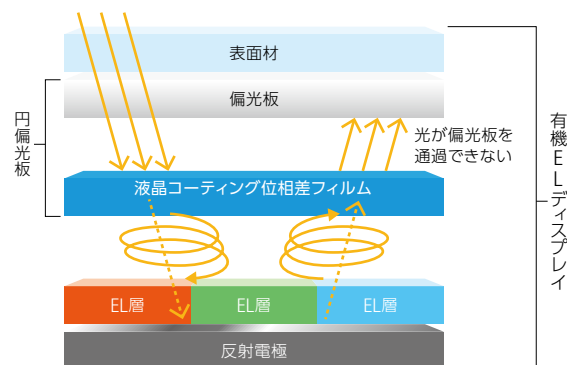
有機物からなる特殊な発光素子を微細なパターンで配列していくためには、その製造工程において、DNPの持つ微細加工技術により製造される「メタルマスク」と呼ばれる超精密加工製品が不可欠です。2001年に開発に着手してから長年の試行錯誤を経て、現在の有機ELディスプレイの性能を実現できるメタルマスクを世の中に送り出すことができました。

2000年代の初めから、液晶をフィルム上に均一に並べるための特殊なコーティング技術を磨き続け、最初に3D液晶テレビ用の特殊フィルムの製造において、その存在価値を示すことができました。その後、有機ELディ

スプレイの登場とともに、液晶コーティング技術をさらに進化させ「位相差フィルム」の完成に結び付けました。

有機ELディスプレイは、ディスプレイとしての色再現能力の高さに加えて、将来的には、曲げたり丸めたりというフレキシブルな用途展開も期待されています。そのためには、薄さや軽さに加えて、高い柔軟性と耐久性が必要となります。そのような“未来のディスプレイ”の実現に向けて、DNPは、これまで培ってきた技術にさらに磨きをかけて“新しい価値”の提供に向けて努力していきます。

有機ELディスプレイの外光反射防止の仕組み



太陽光などの外光に対し、有機ELディスプレイ内部の電極で反射する光を吸収することにより、高いコントラストが維持できる

医療情報処理技術

Medical Information Processing Technologies

医療機関の医師・技師のニーズを意識した事業開発・技術開発 —— 印刷で培った技術を応用し、医療情報システム事業を推進

超高齢社会において、DNPは生活者の健康維持をサポートする製品やサービスの開発に取り組んでいます。

DNPは「P&I」の強みとバイオテクノロジーなどの技術を掛け合わせ、ライフサイエンス事業の拡大を図っています。

●DNPが取り組むライフサイエンスの事業分野

医療用部材

医療用画像処理

予防医療

再生医療

医療情報システムに関連した事業の拡大

私たちがライフサイエンスの事業分野のひとつに掲げた「医療用画像処理」には、印刷で培ってきた高度な情報処理技術が活かされています。特に「医療用画像管理システム(PACS)」については、国内大手のPSP株式会社と資本業務提携契約を締結し、協働で事業を推進しています。

PACSはX線撮影装置やCT、MRI等を用いて病院内で撮影した画像データを一元管理し、各診療科で共有して

参照できるシステムです。主に放射線科の医師は、これらの診断装置で撮影した大量の画像を短時間でチェックし、診断を行う必要があります。PACSには多種多様な画像表示機能が搭載されており、医師による画像診断をサポートしています。

印刷で培った画像処理技術を活かした 画像診断支援機能の開発

DNPはこれまで、強みとする画像処理技術を活かし、自然で見やすい色を再現する機能や、歪んだ画像の補正機能を備えた画像処理LSIなどを開発してきました。さらに、医療分野では、東京医科歯科大学と共同で、眼球のMRI画像から、日本人に多い病的近視の原因究明につながる画像解析技術の研究・開発などに取り組んできました。

これらの技術を発展させて、X線撮影装置やCT、MRI等で得られた画像データを自動解析し、乳がんなどの診断をサポートする画像診断支援(Computer-Aided Diagnosis: CAD)システムを開発していく計画です。さらに、3D画像表示やAI、機械学習の機能を加えて、自動解析の精度を向上させる取り組みも視野に入れて開発を進めていきます。

ABセンター
第3本部
事業開発第1ユニット
副ユニット長
来間 泰則
Yasunori Kurima



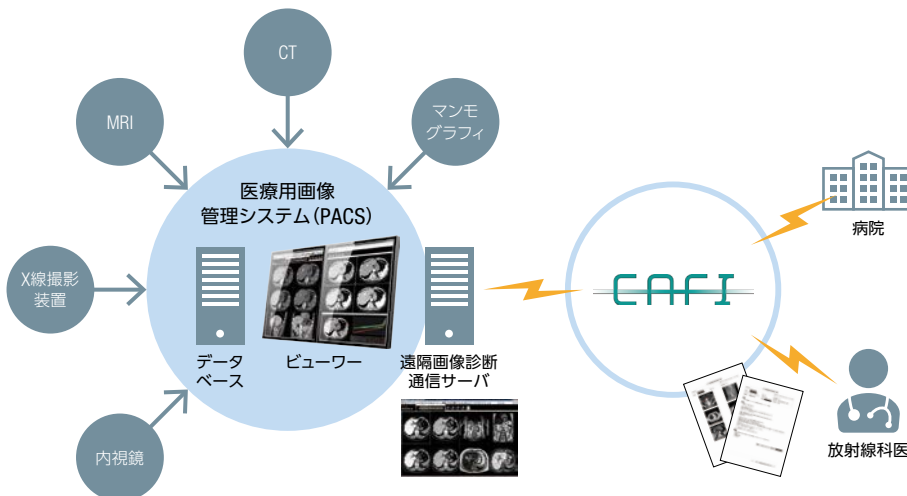


地域医療へ貢献する

遠隔画像診断支援サービス事業

地域医療の分野では、DNPの子会社である株式会社先端機能画像医療研究センター（CAFI）にて、遠隔画像診断支援サービス事業を展開しています。背景としては、日本全国で放射線科医が不足しているなかで、画像診断装置の高速化、高機能化によってチェックすべき画像の枚数が飛躍的に増え、画像診断の負荷が増大し、画像診断に対する需要が増加していることが挙げられます。

このような課題に対してITを利用し、地域の病院や診療所で撮影した画像を遠隔地にいる専門の放射線科医に伝送し、診断結果レポートを返送するのが、遠隔画像診断支援サービス事業です。重要性和機密性の高い患者の情報を取り扱うため、高度な情報セキュリティ機能とネットワーク環境を有したDNP柏データセンターを利用し、地域の病院と放射線科医とのデータのやりとりの安全性を確保して、放射線科医が読影する環境を提供しています。



DNP in Brief

DNPの概要

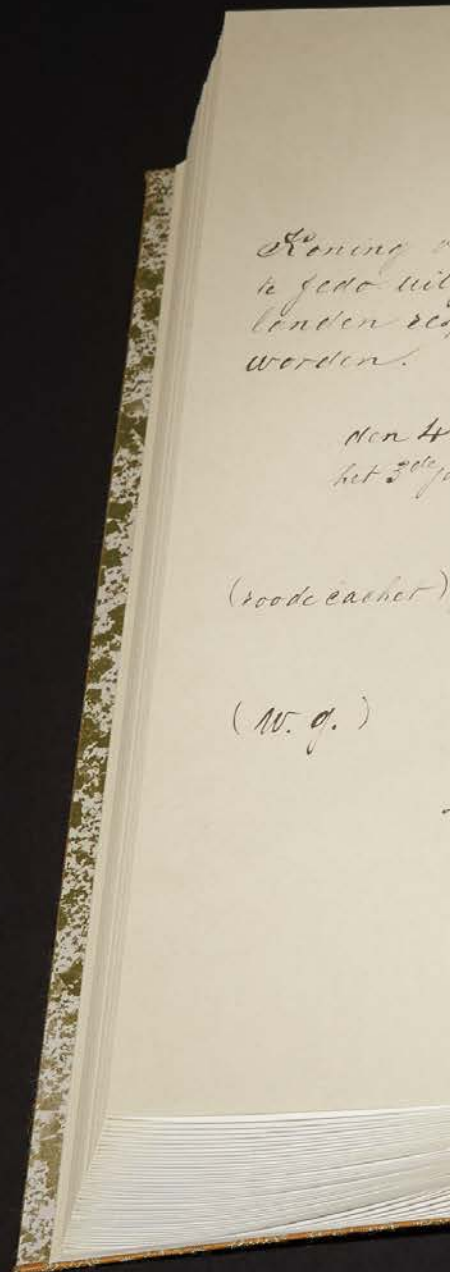
CONTENTS

32 DNPの概観

34 DNPの製品・サービス

36 DNPの事業展開の歴史

38 投資家情報



an Denmark in het
gewisfeld en zal door
peetivelyk gehandhaaft

der dag der gele maand van
van Kio hinc be

binamoto Josinobue

Oosawara Ikinokami
Minister van Buitenlandse
sake van Keizerrijk Japan

源
喜



DNP at a Glance

DNPの概観

プロフィール

印刷と情報の強みを活かした「P&Iイノベーション」により、新しい価値を創出していく総合印刷会社

DNPは、国内外の約3万社の顧客企業や生活者に対し、幅広い事業分野で多様な製品やサービスを提供する総合印刷会社です。1876年の創業以来、出版印刷や商業印刷から、包装や建材、ディスプレイ製品や電子デバイスなどへと事業領域を拡げ、世界シェアNo.1の製品を数多く開発してきました。

DNPは今、「P&Iイノベーション」という事業ビジョンと「4つの成長領域」を掲げ、社会課題の解決につながる“新しい価値”を創出する取り組みを推進しています。「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域を軸とし、「印刷(Printing)」と「情報(Information)」の強みを高度化させて掛け合わせることで、革新的な価値を生み出していきます。

またDNPは、グループ全体での経営の効率化に早くから取り組み、全体最適の推進や収益性の向上、経営資源の効率的な活用などを進めてきました。本社に企画や営業、研究・開発などの機能を集中させ、製造部門や個別の技術開発部門をグループ会社に配置するなど、あらゆる構造改革に取り組み、企業価値の向上に努めています。

DNPの従業員数は38,808名で、国内に38の営業拠点、61の生産工場があります。海外では16の国と地域に28の営業拠点、8の国と地域に16の生産工場を持ち、DNP全体の14.4%を占める売上規模となっています(2017年3月末時点)。

事業ポートフォリオ

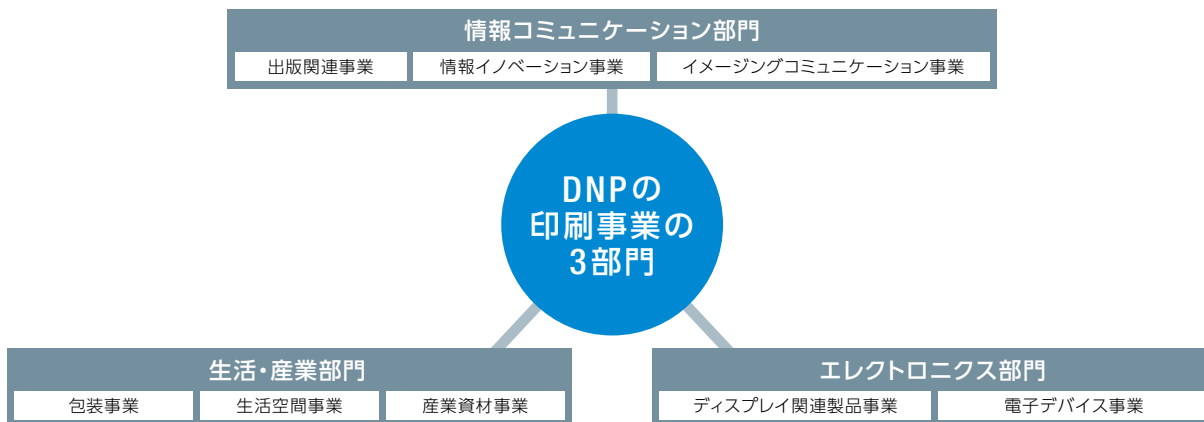
安定性、収益性、成長性、事業リスクの観点からバランスのとれた事業ポートフォリオ

DNPの事業は、連結売上高の約96%を占める「印刷事業」と、約4%を占める北海道コカ・コーラボトリング株式会社の「清涼飲料事業」で構成されています。この事業ポートフォリオを強みとして、企業や生活者、そして社会の課題解決に努めることにより、事業の拡大と企業価値の向上を実現していきます。

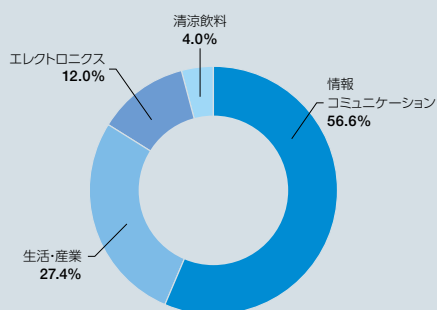
■ **印刷事業:** 特に「印刷(P)」と「情報(I)」の強みを活かすことによって、あらゆる業種・業態の企業や生活者、社会の課題を解決していく多彩な事業で成り立っています。「情報コミュニケーション部門」は、創業当初からの出版印刷をはじめとした出版関連事業のほか、商業印刷物等のマーケティング関連やICカード等の情報セキュリティ関連からなる情報イノベーション事業、画像に関わるすべてに取り組むイメージングコミュニケーション事業で構成されています。「生活・産業部門」では、包装資材や住宅・車両等の内・外装材、エネルギー関連部材などの幅広い製品・サービスを提供しています。また「エレクトロニクス部門」では、ディスプレイ製品や光学フィルム、電子デバイスなどの製品開発に注力しています。これらの部門は相互に連携し合うとともに、安定性、収益性、成長性、事業リスクの観点から、バランスの取れた事業ポートフォリオを構成しています。

■ **清涼飲料事業:** コカ・コーラのブランド力を活かし、独自の製品開発も行うほか、国内他地域のボトラーと連携した生産や調達も進めるなど、事業の拡大に努めています。

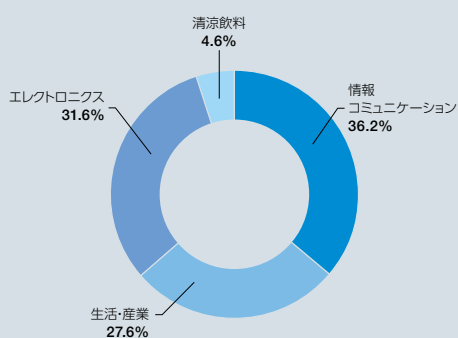
バランスの取れた3つの事業部門



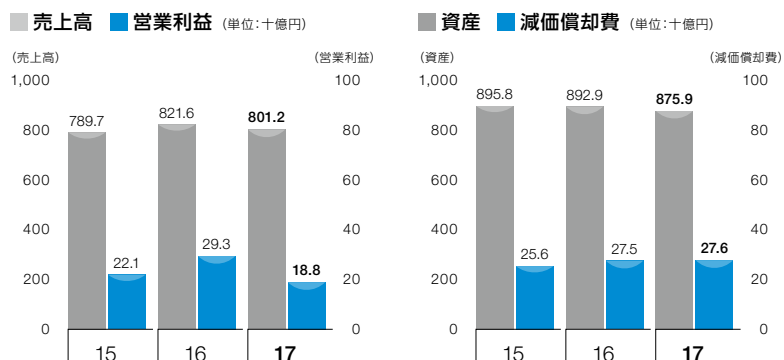
セグメント別
売上高構成比 (2017年3月期)



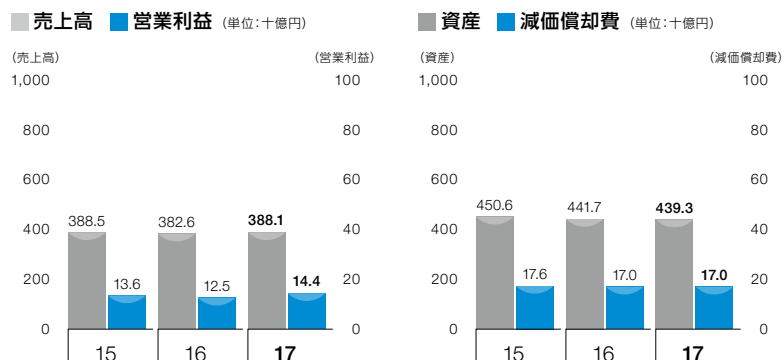
セグメント別
営業利益構成比 (2017年3月期)



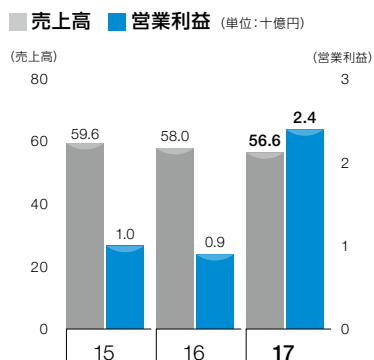
情報コミュニケーション部門



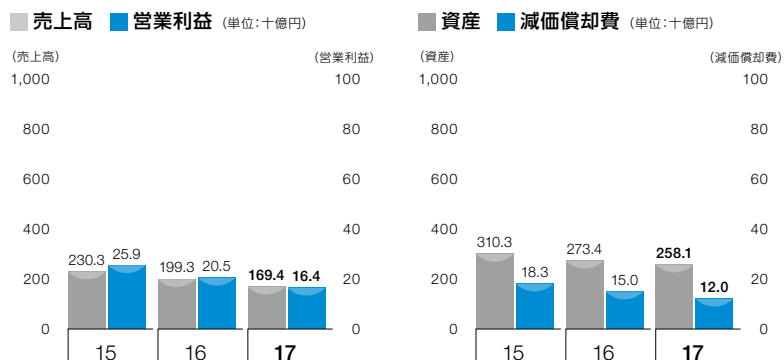
生活・産業部門



清涼飲料部門



エレクトロニクス部門



Our Products and Services

DNPの製品・サービス

情報コミュニケーション部門

出版関連事業

- 出版メディア関連 [1] 雑誌・書籍
- [2] ハイブリッド型総合書店「honto」
- 教育・出版流通関連 [3] MARUZEN&ジュンク堂書店 渋谷店

情報インベション事業

- マーケティング関連 [4] チラシ、カタログ
- [5] POP広告 (point-of-purchase advertising) [6] 電子ペーパー
- [7] デジタルサイネージ (省エネルギー型)
- BPO (Business Process Outsourcing)
- [8] DNP 神谷ソリューションセンター
- 情報セキュリティ関連 [9] パーソナルメール
- [10] ICカード、カード関連製品 [11] SIMカード
- [12] クラウドペイメントサービス [13] 透明ホログラムリボン

イメージングコミュニケーション事業

- [14] 昇華型熱転写記録材および溶融型熱転写記録材
- [15] 昇華型フォトプリンター [16] 証明写真機「Ki-Re-i (キレイ)」



生活・産業部門

●包装事業 [17] パッケージ

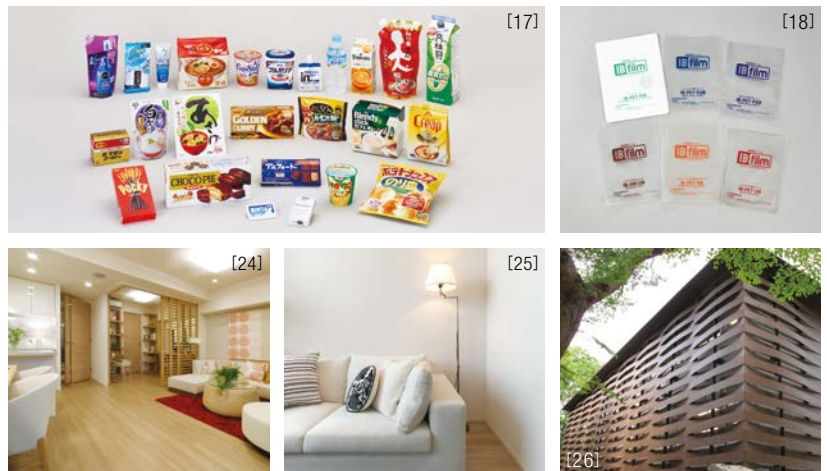
- [18] バリアフィルムパッケージ
- [19] 植物由来包材
- [20] PETボトルとプリフォーム (写真右)
- [21] PETボトル用無菌充填システム
- [22] パッケージ総合評価サービス
- [23] 生活行動モニタリングシステム用の薬パッケージ

●生活空間事業 [24] 住宅用内装材 (床材)

- [25] 住宅用内装材 (壁紙) [26] 建物用外装材
- [27] 自動車用内装材 [28] 車両用内装材 (北陸新幹線)

●産業資材事業 [29] 太陽電池用部材

- [30] 太陽電池用バスラインシート
- [31] リチウムイオン電池用部材

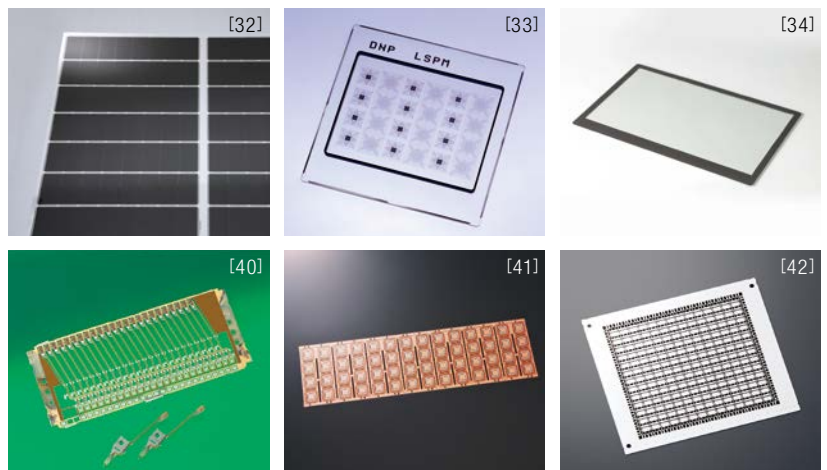


エレクトロニクス部門

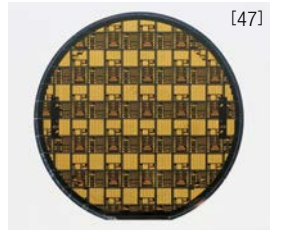
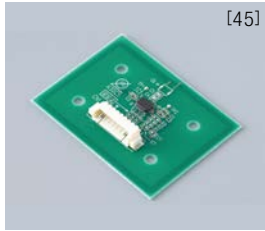
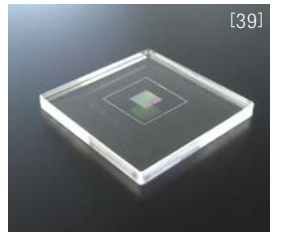
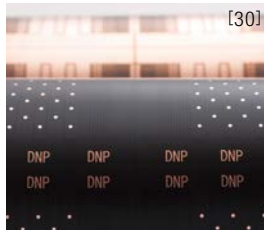
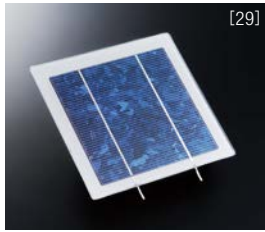
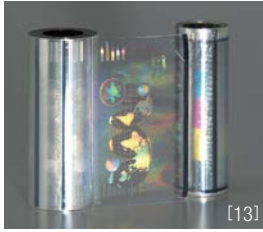
- ディスプレイ関連製品事業 [32] 液晶カラーフィルター
- [33] ラージスケールフォトマスク [34] タッチパネルセンサー
- [35] ディスプレイ用光学フィルム
- [36] 静電容量式タッチパネル用電極フィルム
- [37] 電子柵札用スクリーン

●電子デバイス事業 [38] 半導体用フォトマスク

- [39] ナノインプリント用マスターテンプレート
- [40] ハードディスクドライブ用サスペンション
- [41] 小型半導体パッケージ用リードフレーム
- [42] LED用金属基板 [43] カメラモジュール
- [44] 画像処理LSI [45] NFC (短距離無線通信) モジュール
- [46] 電子ペーパー表示システム
- [47] MEMS (微小電気機械システム) 製品

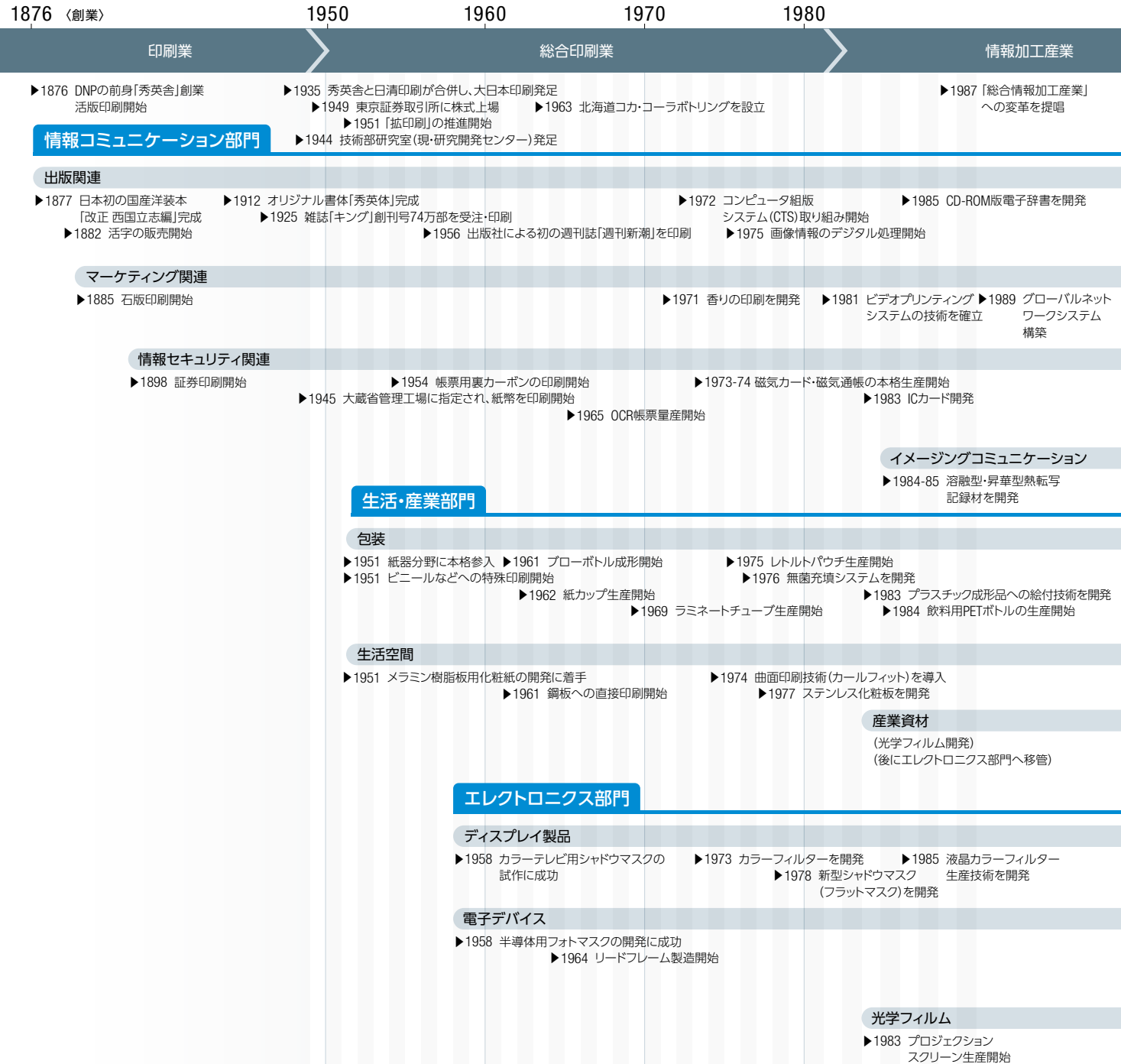


[] はP.34-35の写真番号です。



Evolution of DNP's Businesses

DNPの事業展開の歴史



1990 2000 2010 2017

情報コミュニケーション産業

P&Iソリューション

▶2001 DNPグループ21世紀ビジョン発表
(創業125周年)

▶2015 DNPグループビジョン
2015発表

▶1992 秀英体TrueTypeフォント開発開始
▶1997 オンライン出版事業開始

▶2008-10 丸善、ジュンク堂書店、文教堂等と提携
▶2010 電子書籍サービス[honto]開始
▶2015 高速ブックスキャナーによる
書籍のデジタル化開始

▶1995 インターネットサービス「Media Galaxy」運用開始
▶1997 電子商取引サービス開始
▶2001 ネットチラシ「オリコミーオ!」サービス開始

▶2008 デジタルサイネージプロジェクト発足

▶1993 非接触ICカードを開発

▶1999 ICタグプロジェクト発足
▶2004 カードデータマネジメントサービス(CDMS)開始
▶2005 オフィスセキュリティの
企業連合「SSFC」設立
▶2013 DNP柏データセンター開設
▶2017 BPOセンターを
全国13拠点に

▶2005 セルフ型プリントシステム
「PrintRush」開始
▶2015 証明写真機「Ki-Re-i」での
マイナンバーカード申請開始

▶1997 プリフォーム方式のPETボトル無菌充填システム販売開始
▶1998 透明蒸着バリアフィルム(IBフィルム)を開発
▶2007 宇宙日本食向け包装材を開発
▶2013 ベトナム工場開設
▶2016 紙容器大手のSIGコンビ
ブロックグループとの
連携に合意

▶1996 EBコーティングシートの生産開始

▶2014 DNPすまいみらい研究所設立

▶1999 リチウムイオン電池用バッテリーパウチを製品化
▶2003 太陽電池用部材を開発
▶2005 燃料電池用部材を開発
▶2007 印刷方式による有機太陽電池を開発
▶2015 DNP農業用フィルム発売
▶2015 DNP採光フィルム発売

▶2001 フレキシブル有機ELディスプレイを開発
▶2003 フルカラー有機ELパネルを開発
▶2006 インクジェット方式カラーフィルター量産化
▶2016 有機EL用メタル
マスクの生産能力
拡大を発表

▶1995 多層配線形成技術を発表
▶1999 半導体パッケージ基板分野に進出
▶2001 MEMS(微小電気機械システム)の受託加工開始
▶2002 高密度ビルドアップ配線板「B4i」製造ライン完成
▶2011 世界最薄(0.28mm)プリント基板を開発

▶1996 液晶ディスプレイ向け防眩フィルムの設計技術確立
▶2004 フロントプロジェクションスクリーン「JETBLACK」を開発
▶2014 超低反射フィルム開発

ニュービジネス

ライフサイエンス(再生医療など)

▶2004 毛細血管パターン形成に成功
▶2008 細胞パターン培養基板を開発
▶2008 再生医療用細胞シート培養フィルムの生産技術の確立
▶2014 医療用画像管理システム
大手のPSPと業務資本提携

P(印刷)とI(情報)の
強みを活かして革新的な
新しい価値を創出していく

- ▶ コンテンツ・ライツビジネスの展開
- ▶ ハイブリッド型総合書店「honto」
- ▶ BPO事業の推進
- ▶ トータルセキュリティ
ソリューションの拡大
- ▶ 決済連動型マーケティング事業
- ▶ イメージング市場で事業を拡大

- ▶ 環境配慮製品・サービスの拡大
- ▶ 素材の高機能化を活かした
新製品の開発
- ▶ 安全・安心なパッケージ、
快適で豊かな生活空間マテリアル、
産業資材をグローバルに展開

- ▶ ディスプレイ製品:
成長分野へのシフトと
新製品ラインアップの拡充
- ▶ 電子デバイス:
先端技術の開発と
海外での事業拡大
- ▶ 光学フィルム:
基盤技術を活かし
新規市場へ拡大

- ▶ 事業創造型の研究開発の推進

Investor Information

投資家情報

(2017年3月31日現在)

大日本印刷株式会社

本社：〒162-8001
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

創業：1876年

従業員数（連結）：38,808名

資本金：114,464百万円

株式の総数：

発行可能株式総数 1,490,000,000株

発行済株式総数 663,480,693株

※自己株式15,000,000株を2017年5月26日に消却したこととともない、
発行済株式総数は、648,480,693株となっています。

単元株主の総数（1,000株以上を保有）：

22,650名

上場証券取引所：東京証券取引所

大株主の状況：

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,989	7.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,091	5.05
第一生命保険株式会社	25,941	4.21
株式会社みずほ銀行	18,413	2.99
自社従業員持株会	15,738	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,598	1.72
日本生命保険相互会社	9,471	1.54
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225	8,681	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	7,804	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	7,796	1.27

注) 1. 自己株式(47,741,362株)は、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(615,739,331株)を基準に算出しています。

DNPが組み込まれている主なインデックス：

日経平均株価
TOPIX Mid400
S&P/TOPIX 150
Dow Jones Sustainability Indices
FTSE4Good Global Index
MSCI Global Sustainability Indexes
ETHIBEL Investment Register
モーニングスター社会的責任投資株価指数

株式コード：7912

株主名簿管理人：

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

米国預託証券(ADR)：

比率(ADR：普通株)：1：1
上場市場：OTC(店頭取引)
シンボル：DNPLY
CUSIP番号：233806306
名義書換・預託代理人：
The Bank of New York Mellon
101 Barclay Street, 22 West, New York, NY 10286,
U.S.A.
電話：(201) 680-6825
フリーダイヤル(米国内)：888-269-2377
(888-BNY-ADRS)
URL：http://www.adrbnymellon.com/

定時株主総会：6月中

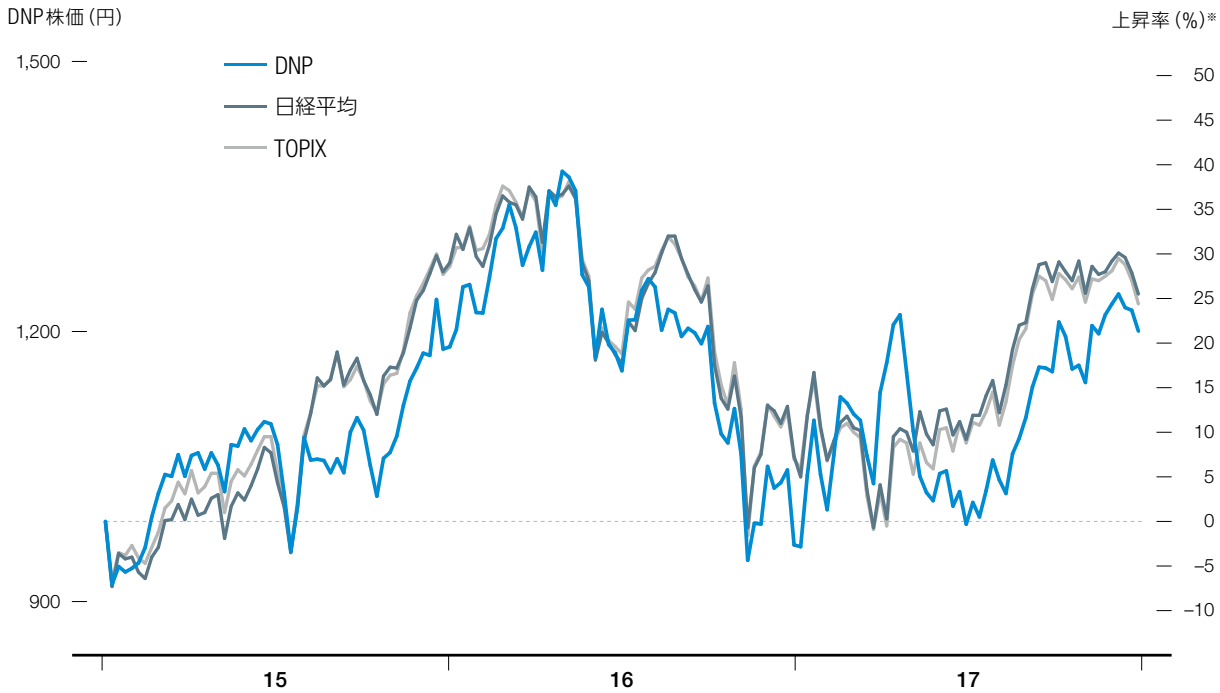
投資家情報に関するお問い合わせ：

大日本印刷株式会社
コーポレートコミュニケーション本部
IR室
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
Tel：03-6735-0124
Fax：03-5225-8239

ウェブサイト：

http://www.dnp.co.jp/

株価推移の状況(東京証券取引所)
(2015年、2016年、2017年3月期)



※2014年3月末日の終値を基準にしています。

議決権の状況

(2017年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)
無議決権株式	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—
完全議決権株式 (自己保有株式) 普通株式	47,741,000	—
(自己株式等) (相互保有株式) 普通株式	1,085,000	—
完全議決権株式 (その他) 普通株式	612,858,000	612,857
単元未満株式 普通株式	1,796,693	—
発行済株式総数	663,480,693	—
総株主の議決権	—	612,857

自己株式等

(2017年3月31日現在)

保有者	保有株式数(株)	発行済株式数に対する割合(%)
大日本印刷(株)	47,741,000	7.20
教育出版(株)	1,085,000	0.16
合計	48,826,000	7.36

単元株式数の変更と株式併合

当社は、投資単位を証券取引所が望ましいとする水準にするため、2017年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、2株を1株とする株式併合を実施します。この株式併合により、株主の皆様のお持ちの株式数は2分の1となりますが、会社の資産や資本は変わらないため、株式1株当たりの資産価値は2倍となります。株式市況の動向等の他の要因を別とすれば、株主の皆様のお持ちの株式の資産価値に変動はありません*。配当金につきまし

ても、中間配当は2017年9月30日現在の所有株式数(株式併合前の株式数)に対して前期と同額の1株当たり16円、期末配当金は2018年3月31日現在の所有株式数(株式併合後の株式数)に対して1株当たり32円(株式併合を考慮しない場合は前期と同額の16円)とさせていただきます。見込みです。

* 株式併合後の所有株式数については11月中旬にご通知申し上げます。株式併合に伴い、0.5株の端数株式が生じた株主様には、当社がこれを一括して処分し、その処分代金を12月上旬にお支払いいたします。(2017年9月30日現在の所有株式数が奇数の株主様が対象となります。)

Segment Information

部門別情報

CONTENTS

42 情報コミュニケーション部門

42 事業戦略

44 業績の概要

46 生活・産業部門

46 事業戦略

48 業績の概要

50 エレクトロニクス部門

50 事業戦略

52 業績の概要





Information Communication

情報コミュニケーション部門



左：DNPスマートデバイス向けクラウドペイメントサービス 右：雑誌・書籍

事業戦略

デジタル化やネットワーク化が進み、情報メディアが多様化するなかで、生活者の価値観やライフスタイルも大きく変化しています。DNPはその変化に対応するだけでなく、変化そのものをつくり出せるよう、“生活者が望む情報を欲しいときに最適な情報メディアで届ける”事業を幅広く展開しています。

当部門は、出版メディア関連、マーケティング関連、情報セキュリティ関連、教育・出版流通関連および画像全般に関わるイメージングコミュニケーション関連の事業で構成されています。

マーケティング関連では、生活者視点に立って顧客企業の課題を解決していくコンサルティング型の営業活動を開始しました。また、これまで複数に分かれていた企画・制作機能を統合して、2016年10月に新会社「DNPコミュニケーションデザイン」を設立。2017年4月には、システムインテグレーションを専門とする「DNPデジタルソリューションズ」を発足させました。これらの企画・制作体制を有効に活用して、さまざまな課題解決に努めていきます。

企業の事業プロセスを総合的に受託するBPO (Business Process Outsourcing) 事業については、2017年6月に新設した2拠点を加えた全国13カ所のBPOセンターを中心に、さらなる事業拡大に取り組んでいきます。新規事業としては、ブランドプリペイドやクラウドペイメントサービスなどで新しい決済サービスの基盤を構築していきます。また、紙と電子の両メディアに対応したハイブリッド型総合書店「honto」や、写真プリントと情報サービスを組み合わせた多様なサービスの開発などで、新しい価値を提供していきます。

そのほか、国内の製造を統括管理する体制を構築するなど、収益拡大のために、積極的な構造改革を推進していきます。

重点施策

1 成長領域を中心とした事業の拡大による価値の創出

「4つの成長領域」のうち、当部門では特に「知とコミュニケーション」における新しい価値の創出に努め、社会課題の解決に取り組んでいく。近年、地球規模でデジタルネットワークが浸透し、情報サービスの高度化が進むなか、第三者によるさまざまな脅威を防ぐセキュリティが重要となっている。DNPは、利便性の高いIoTを安全なものにしていく決意を「IoT (Internet of Secure Things)」という言葉に込め、情報セキュリティの強みを活かした事業を展開していく。

出版メディアや出版流通、教育ICT等における新しい価値の創出

- 電子書籍と紙の本を購入できるhontoサイトと、丸善・ジュンク堂書店・文教堂の店頭販売を連動させたハイブリッド型総合書店「honto」を強化。
- 印刷物製造に加え、出版コンテンツや雑誌ブランドを活用したマーケティングや読者サービスなどで、出版周辺ビジネスの拡充を図る。
- 紙の書籍と電子書籍を連動させた制作、少部数からのオンデマンドプリントなどに総合的に対応。
- 電子図書館システムの提供のほか、書店と図書館の融合によって生活者が集う場をつくるなど、地域創生事業を推進していく。
- 教育ICTの実現に向け、各種教科書や専門書などを紙と電子のハイブリッドで提供。

強固な情報セキュリティ基盤を活かした各種事業の推進

- 市場調査や課題分析、最適な事業プロセスの設計・構築・運用、カスタマーセンターの運営、販促物の制作・発送など、国内13か所のBPOセンターを活かしてBPO事業の拡大に努める。
- DNP 柏データセンターを活用し、多様化する決済手段や情報セキュリティへのニーズに対応して、ブランドプリペイド/デビットの決済サービスなどを展開。金融や流通など、企業が導入しやすい独自の決済サービスを提供。

インバウンド/アウトバウンド対応やビッグデータの活用など、生活者視点による事業価値の拡大

- 多言語翻訳プラットフォームを活用し、さまざまな国・地域の生活者と企業のコミュニケーションの活性化に注力していく。
- 訪日外国人(インバウンド)や海外旅行者(アウトバウンド)の増加に対応した、地域活性化を促進する各種サービスなどを拡大。

“画像に関わるすべて”をビジネスにしていく

イメージングコミュニケーション事業の拡大

- スポーツやイベントなどのコンテンツ画像のプリント販売サービス「DNP Imaging Mall (イメージングモール)」の事業拡大に注力していく。
- 国内外のフォトイメージング市場に対して、「楽しい、うれしい、面白い、簡単、便利」などの視点で新しい価値を発掘し、製品・サービスとして提供。

デジタルマーケティングの提供

- コンサルティングや決済データの活用、独自システムによる顧客分析等により、スマートフォンやタブレット端末を使ったプロモーションなど、最適なキャンペーン企画を提案し、企業のマーケティング課題の解決に取り組んでいく。

2 グローバル市場に向けた価値の提供

- 出版社との連携を強化し、各種出版物の企画・制作、流通・販売、コンテンツや雑誌ブランドの活用、著作権処理などを推進し、国内および海外での出版関連事業を展開していく。
- 業務・資本提携を行ったベトナムとインドネシアの大手カードメーカーとともに、東南アジア地域でのICカード事業の競争力強化を図る。
- イメージングコミュニケーション事業では、グローバルな製造・販売・サービスの体制をさらに強化し、インクリボン等のプリントメディアだけでなく、画像全般に関わる事業を拡大していく。また、世界的に広がっている業務用フォトプリントシステムのデジタル化に迅速に対応し、シェアの維持・拡大に努める。

3 あらゆる構造改革による価値の拡大

- 2016年4月、マーケティング関連と情報セキュリティ関連の複数の事業部を統合。技術やノウハウの高度化と相互の強みの掛け合わせを容易とすることで新しい価値を創出するとともに、業務効率化による収益性の向上を図っていく。
- これまで大日本印刷株式会社と複数のグループ会社に分かれていた企画・制作の機能を集約することで、マーケティング関連の「DNPコミュニケーションデザイン」およびシステム開発関連の「DNPデジタルソリューションズ」を発足させた。これにより、マーケティングと決済サービスの融合、ICTおよびBPO分野での連携強化を図り、新たなビジネスモデルの構築を加速させていく。
- グループ書店について、立地や規模などにより総合的な見直しを行い、スクラップ&ビルドによる収益力の改善に取り組んでいく。

—	2	業績の概要
—	6	株主の皆様へ
—	14	特集
—	30	DNPの概要
→	40	部門別情報
—	54	持続可能な発展に向けて
—	72	財務セクション
—	94	その他の情報
—		

Information Communication

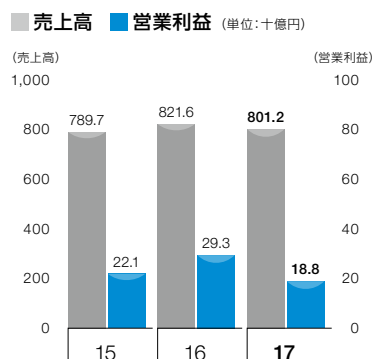
情報コミュニケーション部門

業績の概要

財務ハイライト

(単位：十億円、%)

	2015.3	2016.3	2017.3
売上高	¥ 789.7	¥ 821.6	¥ 801.2
営業利益	22.1	29.3	18.8
営業利益率	2.8%	3.6%	2.4%



【売上高について】

情報セキュリティ関連、マーケティング関連とも堅調を維持しましたが、教育・出版流通関連や出版メディア関連、イメージングコミュニケーション事業が減少し、前年同期に対して2.5%減少して、204億19百万円の減収となりました。

【営業利益について】

スマートフォン用SIMカードや電子マネー向けのICカード、金融機関に対応したパーソナルメール等のIPS (Information Processing Services) 事業やクレジットカードなどの売上増による利益への寄与がありました。しかし、退職給付関連や新規事業への先行投資関連の費用増に加え、円高等の影響によるイメージングコミュニケーション事業の減収の影響もあり、営業利益は前年同期比で35.7%減少して、104億79百万円の減益となりました。営業利益率は前年同期3.6%から1.2ポイントダウンして2.4%となりました。

2017年3月期の事業環境および決算概要

【出版メディア関連および教育・出版流通関連】

2016年度の国内出版市場の販売金額は1兆4,410億円で、前年比4.2%減となりました。雑誌が販売部数の減少と休刊の増加などによって5.8%減少の7,159億円となり、書籍が2.5%減少の7,251億円となった結果、雑誌の販売金額が書籍を下回りました。一方、2016年1～12月の電子書籍の国内市場規模は1,909億円で、前年比27.1%増と大きく伸びました(出版科学研究所調べ)。

DNPでは、積極的な営業活動などによって書籍は前年並みを確保しましたが、雑誌の減少が大きく、出版メディア関連全体の売上高は前年を下回りました。

教育・出版流通関連については、書店とネット通販、電子書籍サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に努めました。2016年10月には、作家や書店員などがキュレーターとなって独自のテーマで選んだ本を、利用者の興味・関心などに合わせて表示するウェブサービス「ブックツリー」を開始しました。また、図書館サポート事業は受託館数が増加して前年を上回りましたが、2016年10月に文教堂の株式の一部を日本出版販売株式会社に譲渡し、文教堂が持分法適用会社になった影響などが大きく、全体としては前年を下回りました。

今後DNPは出版市場の活性化を目指し、出版社との連携をさらに深め、各種出版物の企画・制作、流通・販売、コンテンツの海外展開および二次利用の際の著作権処理など、出版に関するあらゆるビジネスを推進していきます。

【マーケティング関連】

2016年度の国内の広告需要は、ダイレクトメールなどが前年から減少しましたが、インターネット広告が拡大したほか、4媒体(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ)がほぼ前年並みとなったため、全体では2.1%の緩やかな伸びとなりました(経済産業省調べ)。

DNPの売上は、チラシが減少したものの、カタログやパンフレット、流通・小売店向けのPOPなどの販促関連ツ-

ルが増加して前年を上回りました。

今後は、取引先の業務プロセスやマーケティングのコンサルティングなどを起点とし、キャンペーンの企画・運営から各種調査・分析、POPやチラシなどの製造・配送まで、トータルなソリューションを提供していきます。また、2016年10月の「DNPコミュニケーションデザイン」の発足、2017年4月の「DNPデジタルソリューションズ」の発足を契機に、マーケティングと決済サービスの融合、ICT（情報通信技術）やBPO分野での連携強化を図り、新たなビジネスモデルの構築を加速させていきます。

情報セキュリティ関連

国内では、大手金融機関などが生活者への各種通知物などをフルアウトソーシングする動きが広がり、通信事業者向けSIMカードやクレジットカードなどのICカードの発行が増えています。2016年1月にスタートしたマイナンバー制度用のICカードは、2017年10月からのマイナンバーポータルサイトの本格稼働に合わせて、徐々に発行が増えていく見込みです。

DNPでは2017年3月期にスマートフォン用SIMカード、金融機関や電子マネー向けのICカードが増加しました。IPS関連も金融機関のアウトソーシング受託が堅調に推移し、この分野全体で前年を上回りました。

またDNP 柏データセンターや国内13カ所のBPO拠点など、高度な情報セキュリティ環境を備えた基盤を活用するとともに、日本ユニシスとの連携も強化していきます。これらの施策によって、国際ブランドプリペイドや決

済連動マーケティング関連のサービス等を融合したデジタルマーケティング事業、企業の業務プロセスを代行するBPO事業など、付加価値の高いさまざまなサービスを提供していきます。

イメージングコミュニケーション事業

DNPは画像全般に関わる“イメージング市場”での事業展開を推進しています。写真プリントやフォトアルバムなどの生活者ニーズの拡大に対応するほか、データ保管からサイトの構築、画像の加工・プリント・配送までをワンストップで提供するクラウド型画像販売ソリューション「DNP Imaging Mall（イメージングモール）」など、ICTを活用して企業と生活者をつなぐ新たなサービスを提供していきます。

デジタルカメラやスマートフォン、写真共有サービスの普及によって世界的に写真プリントの枚数が減少しているものの、銀塩方式からの切り替えによってDNPが強みを持つ昇華型熱転写記録材（メディアおよびシステム）の需要は拡大基調が続いています。また国内では、贈り物としても人気が高まっているフォトブックの事業拡大が続いています。

2017年3月期の昇華型熱転写記録材の売上は、北米市場でのプリンター更新需要の一巡と円高の影響も大きく、前年を下回りました。バーコードや食品包装材の消費期限の印字などに使用される溶融型熱転写記録材も販売数量が減少して前年を下回り、当事業全体でも前年を下回りました。

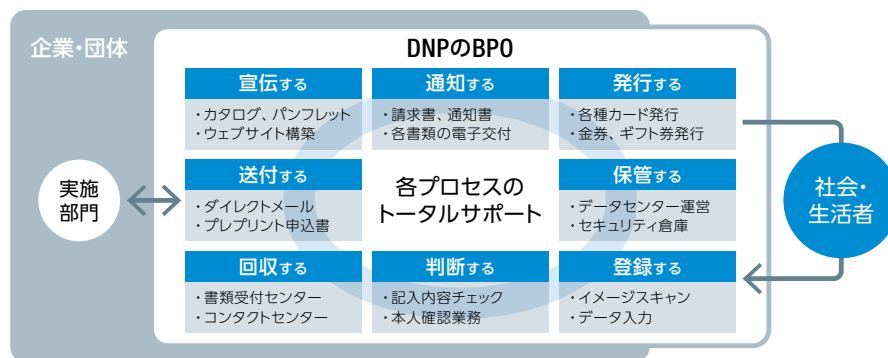
- 2 業績の概要
- 6 株主の皆様へ
- 14 特集
- 30 DNPの概要
- 40 部門別情報
- 54 持続可能な発展に向けて
- 72 財務セクション
- 94 その他の情報
-

TOPICS

BPOセンターを拡充し、デジタルマーケティングの進展にも対応

DNPは、企業の業務プロセスのアウトソーシング需要の拡大に対応し、2017年6月にBPOの拠点を東京都新宿区と福岡県福岡市に新設しました。これにより、DNPのBPO

センターは国内13カ所となり、インターネット経由で最適な情報を最適なタイミングで生活者に届けて販促効果を高める“デジタルマーケティング”も含め、より幅広い業務分野でBPOサービスを提供していきます。



Lifestyle & Industrial Supplies

生活・産業部門



左：PETボトルとプリフォーム 右：住宅用内装材（壁紙）

事業戦略

当部門は、包装、生活空間、産業資材の3つの分野で構成され、生活者の日常生活に密着した身近な製品・サービスを数多く提供しています。包装関連では、食品や飲料、医薬品をはじめとした、生活者が直接手に取るパッケージを数多く扱っています。紙、プラスチック等素材の選定から、構造設計、長期保存等機能性の選定、表面デザインの企画など、さまざまな提案を行っています。生活空間関連では、床材や壁紙などの内装材や外装材、自動車や鉄道車両の内装材など、人々が生活する空間を形づくる製品を幅広く手がけています。木目や石目等多様な意匠性や、汚れ、傷に強い耐久性、さらには効率的に光を反射する機能など、さまざまな特長のある製品を提供しています。また産業資材関連では、リチウムイオン電池用や太陽電池用の部材などを提供しています。

快適な暮らしに欠かすことができないこれらの製品・サービスは、人々の安全や安心につながるものでなくてはなりません。また、多くの生活者にとって使いやすい

ものとなるようユニバーサルデザインおよびインクルーシブデザインに配慮して開発を進めています。DNPは、生産拠点での省エネ化やクリーンエネルギーへの対応に注力するとともに、使用・廃棄時の環境負荷の低減や、生物多様性の保全にも努めています。当部門では、これらの条件を満たしながら、国内外の生活者や企業の多様な課題やニーズを先取りし、人々の生活を豊かにする新しい価値をつくり出すことを事業戦略としています。

「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」というDNPの4つの成長領域は、既存の事業部門の枠を越えて新しい価値を開発すべきテーマを表しています。当部門で培ってきた技術やノウハウを活かして社内外とのコラボレーションを進め、強みを持った企業や研究機関とも積極的に連携し、事業創出のスピードアップを図っていきます。

重点施策

1 成長領域を中心とした事業の拡大による価値の創出

各事業分野で培った技術やノウハウを融合させ、「4つの成長領域」において社会課題の解決につながる新しい価値を創出していく。特にDNP独自のコーティング（精密塗工）やコンバーティング（素材加工）の技術を活かし、高機能な製品・サービスを国内外に展開する。

環境負荷の低減、生物多様性の保全などに配慮した環境配慮製品・サービスの積極的な開発

- 透明性とバリア性の高い「DNP透明蒸着フィルム（IBフィルム）」や、植物由来原料を一部に使用して石油の使用量を削減する「DNP植物由来包材 バイオマテック」シリーズなど、高機能なパッケージ製品のラインアップの拡充を図る。IBフィルムはガスバリア性や防湿性、透明性に優れ、アルミ箔を使わないことで環境負荷も低減するため市場の評価が高く、今後は食品用だけでなく産業用途も拡大させていく。
- DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活用し、傷や汚れに強く、耐候性などにも優れた内・外装材などの開発を推進していく。
- 光を効果的に反射・拡散させて室内を明るくし、省電力を実現する「DNP採光フィルム」など、優れた機能を持つ新製品の事業の拡大を図る。
- 太陽電池の変換効率や信頼性の向上に寄与するバックシートや封止材などの製品開発に注力していく。

生活者視点に立った、多くの人にとって心地よく使いやすい製品・サービスの開発

- 包装関連事業では、日用品や食品・飲料などに関する生活者の意識や利用実態などの調査・分析を推進する。生活空間関連事業でも、生活者の価値観や嗜好の変化をDNP独自の視点で捉え、潜在的なニーズや感性を分析して、快適さを追求し、居住環境の評価測定、空間設計や感性工学に基づく空間デザインの提案、施工の容易な工法の開発などを推進する。
- 高齢者や障がい者、異なる国・地域や言語の人々など、多様性を尊重し、製品開発の初期段階からさまざまな生活者に参画してもらいインクルーシブデザインを推進する。
- 高度な画像処理技術や印刷技術（狭義の）などにより、高い意匠性を施した製品を開発していく。

自動車市場などに対する新しい価値の提供

- 自動車内装材の加飾フィルムや、車体軽量化を実現する樹脂ガラス向けの「DNP超耐候ハードコート転写フィ

ルム」、炭素繊維樹脂と金属などの異種素材を強力に接着できる「DNP粘接着フィルム」などの開発を推進するとともに、協業先との連携強化を図る。

- 自動車のドア窓に取り付けるサイドバイザーの大手、DNP田村プラスチック株式会社の優れた金型や樹脂成形技術と、DNPが培ってきた加飾技術や機能性フィルム技術を組み合わせた自動車関連製品の開発を加速させる。
- リチウムイオン電池用バッテリーパウチでは、世界トップシェアの強みを活かし、モバイル機器のほか、電気自動車や家庭用蓄電池などへ用途拡大を図る。
- 全世界で約1万種類の製品を生産する飲料・食品向け紙容器メーカーの大手、SIGコンビブロックグループとの提携による事業拡大を進める。果物や野菜などの固形物が充填できる再封可能な口栓付きの紙容器など、日本では珍しい特徴的な容器によって店舗での差別化ニーズに応えていく。

2 グローバル市場に向けた価値の提供

- 包装関連事業では、東南アジア市場におけるシェア拡大を目指し、インドネシアとベトナムの生産体制の整備を進めており、これを基盤として周辺国への販売強化に力を入れていく。
- 生活空間関連事業では、グローバルな事業ネットワークを活かし、欧米や新興国でのシェア拡大を図る。また、内・外装用アルミ化粧板「アートテック」や、自動車用内装材などの海外への販売を強化していく。
- リチウムイオン電池用バッテリーパウチについて着実にグローバル展開を進め、シェアの維持、拡大を図っていく。

3 あらゆる構造改革による価値の拡大

- 全体最適の観点からDNPグループの生産体制を見直し、生産効率の改善を推進していく。
- 特に包装関連事業では、国内の営業および製造を全国規模で統括する体制を構築し、紙パッケージの製造拠点の再編なども進めており、一層の収益性と生産効率の向上を図っていく。
- 海外向けビジネスについては、為替の変動や原材料調達の変動などに、より柔軟に対応し、業績への影響を最小限に抑えられるよう、リスクヘッジなどを行っていく。

—	2	業績の概要
—	6	株主の皆様へ
—	14	特集
—	30	DNPの概要
→	40	部門別情報
—	54	持続可能な発展に向けて
—	72	財務セクション
—	94	その他の情報
—		

Lifestyle & Industrial Supplies

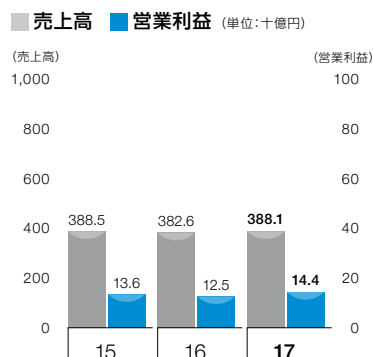
生活・産業部門

業績の概要

財務ハイライト

(単位：十億円、%)

	2015.3	2016.3	2017.3
売上高	¥ 388.5	¥ 382.6	¥ 388.1
営業利益	13.6	12.5	14.4
営業利益率	3.5%	3.3%	3.7%



[売上高について]

包装関連事業は、食品向けを中心に紙カップが好調だったほか、PETボトル用無菌充填システムの販売が大幅に伸びました。生活空間関連事業では、EBコーティング技術を活かした床材などの環境配慮製品をはじめ、自動車関連製品の拡販に注力し、前年並みを確保しました。産業資材関連事業は、太陽電池用部材が国内向け・海外向けともに低調に推移しました。

当部門全体の売上高は、3,881億円と、前年同期に対して1.4%の増収となりました。

[営業利益について]

営業利益は、包装関連事業の増収効果に加え、原材料やエネルギー等の費用の減少などもあり、前年同期比14.6%増の144億34百万円となりました。営業利益率は前期の3.3%から0.4ポイント上昇して3.7%となりました。

2017年3月期の事業環境および決算概要

| 包装関連事業

2016年度の国内包装印刷分野の生産金額は、前年に対して2%増となりましたが(経済産業省調べ)、天候不順による季節商品の売上変動や価格競争の激化などの影響を受け、引き続き厳しい市場環境となりました。そのなかでDNPの包装関連事業は、食品向けを中心に紙カップが好調だったほか、PETボトル用無菌充填システムの販売が大幅に伸びたことなどにより、前年を上回りました。

DNPは、東南アジアを中心としたグローバル市場での包装事業のシェア拡大を目指し、インドネシア工場、ベトナム工場などの拠点を活用して、海外進出する日系企業やグローバル企業に向けた付加価値の高い製品とサービスの提供に努めています。また事業競争力の強化に向けて、全国の製造拠点の再編や全体最適による、生産効率の改善を進めています。

新製品・新サービスについては、誰にでも使いやすいユニバーサルデザインに配慮した製品や環境配慮製品・サービスの開発、メディカルヘルスケアや産業資材の分野での包装関連製品の開発などを推進しています。

| 生活空間関連事業

2016年度の国内住宅着工戸数は、前年同期比5.8%の増加となりましたが、一戸あたりの建材使用量が少ない貸家が11.4%増加した一方、建材を多く使用する分譲マンションは5.1%減少し、国内建材需要は緩やかな伸びにとどまりました(国土交通省調べ)。そのなかでDNPの生活空間関連事業は、独自のEBコーティング技術を用いた環境配慮製品のうち、「EB床材」が耐傷性能で高い評価を得て好調に推移し、全体で微増となりました。

当期DNPは、省エネ対応機能を高めるなど、より環境に配慮した製品の開発・販売に注力し、EBコーティング製品の市場シェア拡大に努めました。また、高い意匠性を持つ内・外装用アルミ化粧版「アートテック」や、自動車用内装材などの海外メーカーへの販売を強化しました。さらに、自動車や鉄道車両向けに耐久性や機能性に優れた内・外装品を提供するほか、エレクトロニクス関連技

術や樹脂成形技術、機能性フィルム技術などを掛け合わせることで、新たな自動車関連製品の開発に努めました。

産業資材関連事業

2016年度の太陽電池の国内出荷量（発電能力換算）は、2015年度と比べ11%減少し、6,341メガワットとなりました（太陽光発電協会調べ）。これは、再生可能エネルギーで発電した電力の固定価格買取制度（FIT）の見直しにともなう、太陽光発電の買取価格引き下げを要因とするもので、国内の太陽電池需要は住宅用を中心に減少傾向が続きました。そのなかで、封止材やバックシートなどのDNPの太陽電池用部材は、国内市場の低迷や海外市場でのモジュール価格低下の影響などから、前年を下回りました。

軽量で加工しやすいリチウムイオン電池用バッテリーパウチは、世界トップクラスのシェアを持っていますが、2016年度は携帯情報端末向けが数量こそ増加したものの単価ダウンの影響を受け、また車載向けも微増にとどまったため、全体で微減となりました。

DNPは当期も、太陽電池用とリチウムイオン電池用の部材の高機能化を図るとともに、独自のコンバーティング（素材加工）技術を活かして、信頼性の高い新製品の開発に努めました。また、産業資材向けの高付加価値バリアフィルムなど、高機能マテリアル事業の拡大に取り組んでいます。

—	業績の概要
—	6 株主の皆様へ
—	14 特集
—	30 DNPの概要
→	40 部門別情報
—	54 持続可能な発展に向けて
—	72 財務セクション
—	94 その他の情報
—	

TOPICS

包装事業の新たな取り組み 「未来のPETボトルへの挑戦」

2016年に国内では約220億本のPETボトル飲料が生産されており、そのうちの約3分の1が、DNPのPETボトル用無菌充填システムで作られています（2016年12月時点）。

DNPが1997年に環境対応をコンセプトに販売を開始した「プリフォーム供給方式PETボトル無菌充填システム」は、プリフォーム（試験管のような形をしたPETボトルの原型）を飲料工場で成形する方式を採用しているため、膨らんだ状態の空のPETボトルを工場に運んで充填する場合と比べて、輸送効率が約7倍に向上し、輸送燃料使用量や二酸化炭素排出量を削減できます。また、無菌環境下で充填することで高温での長時間の殺菌が必要なくなるため、PETボトルを薄くすることが可能となります。2015年には、ブレンド茶やスポーツ飲料用に当時最軽量クラスの14.6gのプリフォームを投入し、多くの清涼飲料に採用されています。

軽量化の観点からガラス瓶をPETボトルに置き換える動きもあるなかで、リサイクルの関係でPETボトル本体への着色ができない日本では、遮光性が必要なビールなどの使用は極めて困難とされてきました。そこでDNPは、従来のプリフォームに特殊な着色フィルムを被せて一体成形し、ボトル底部まで着色フィルムで覆われた「DNP機能性フィルム複合型PETボトル Complex Bottle（コンプレックスボトル）」を開発しました。この製品は、遮光性ととも​​に酸素バリア性や美しい外観が得られる、機能性と美粧性を兼ね備えた次世代のPETボトルです。またフィルムをはがすことで透明なPETボトルになるため、リサイクルも可能です。

DNPはこれまで培ってきた独自技術と、「軽い」「割れにくい」といったPETボトルの特長を強みとして、市場での存在感をさらに高めていきます。



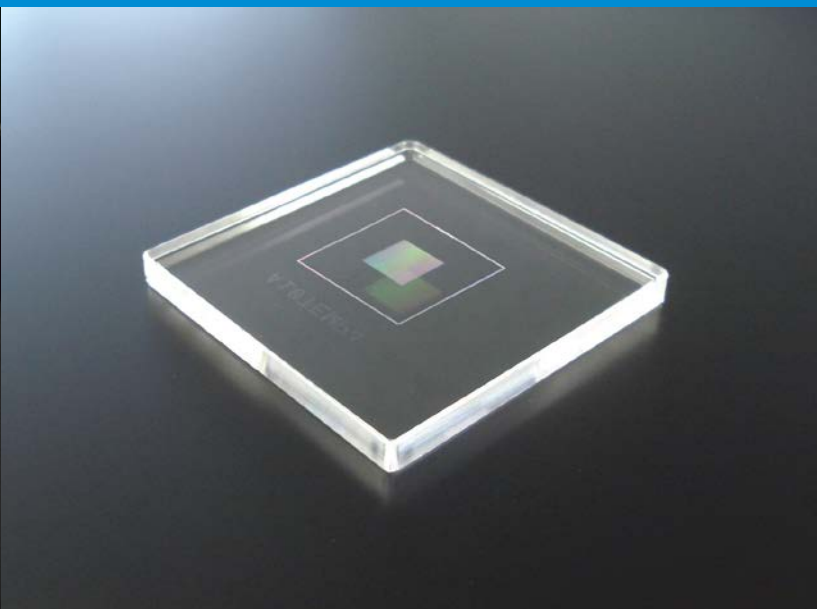
PETボトル用無菌充填システム



コンプレックスボトル(サンプル)

Electronics

エレクトロニクス部門



左：光学フィルムの検査風景 右：ナノインプリント用マスターテンプレート

事業戦略

スマートフォンやタブレット端末をはじめとした携帯情報端末、高精細なディスプレイ製品やデジタル家電などの普及によって、私たちの生活はより便利で豊かなものとなってきました。大量の情報が流通する社会において、生活者一人ひとりが個別の端末を持ち、時間や場所の制約を受けることなく、情報のやりとりが行われる時代となりました。そうしたなかで、最先端技術を活かした使いやすい電子機器に対する要求はますます高度化・多様化してきています。

当部門はディスプレイ関連製品と電子デバイスを扱っており、電子機器などのマーケットを中心に、保有技術の高度化と複合化、新たなコア技術の開発などを進め、企業や生活者のニーズの変化を先取りするような製品・サービスやシステムを提供していきます。また、世界最高水準の高精細パターンニング技術や超微細エッチング技術などを融合して、自動車やスマートハウス、医療・ヘルスケア、環境とエネルギーなどの新たな分野でも、これまでになかった価値の提供に努めていきます。

当部門のマーケットは広く海外に広がっており、かつ、技術開発の競争も激しく、研究開発や設備投資のあり方をよく見直していかなければ安定的な収益を確保することが大変難しくなっています。そのなかで、新製品として、次世代のエレクトロニクス製品を視野に入れ、機能性に優れた高付加価値製品の開発に努めます。その際、顧客企業や専門的な強みを持つパートナー企業との協業も積極的に行い、事業化のスピードアップを図っていきます。

また、保有技術の高度化や掛け合わせを進めるほか、技術供与などとあわせたアライアンスの検討やロイヤリティビジネスなども積極的に展開していきます。

収益性の向上にも努め、製品ラインアップの選択と集中に取り組むとともに、国内・海外の生産拠点を活用したグローバル展開を進めるなど、徹底したコストダウンや効率の改善なども進めていきます。

重点施策

1 成長領域を中心とした事業の拡大による価値の創出

「4つの成長領域」において事業部門の連携を深め、社会課題の解決につながる新しい価値を創出していく。特に、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）が進展していきななかで、より高機能で使いやすい情報機器やセンサー、より高精細で見やすいディスプレイなどへの需要が高まっている。それに対して当部門では、情報コミュニケーション部門、生活・産業部門と連携するとともに、ディスプレイ製品、光学フィルム、電子デバイスの各事業で培った技術・ノウハウを高度化して掛け合わせることで、新しい製品・サービス、新しいビジネスモデルを構築していく。その際、積極的に生活者ニーズや市場トレンドの先取りを行い、ディスプレイの高精細化と広い色域の確保、各種電子機器の大型化と小型・軽量・薄型化、省エネと高機能化など、相反する多様な要望にも対応していく。

有機ELディスプレイ向け各種製品の開発

- 有機ELディスプレイは曲面形状への対応が可能で、フォルダブル（折り曲げ可能）な製品の開発も進むなど、次世代ディスプレイとして注目されている。DNPIはこの有機ELディスプレイ市場に対し、その製造に使用するメタルマスクの生産能力を増強して、高解像度化に対応した製品の開発と安定供給の体制を整備してシェアの維持・拡大を図っていく。また、有機ELディスプレイに使用されるメタルマスク以外の部材についても、位相差フィルムなどの各種光学フィルムの開発に努めていく。

コア技術の高度化と掛け合わせによる新分野の開拓

- 液晶カラーフィルターは、中小型品のさらなる高精細化に対応していくとともに、車載用や医療用など、需要の伸びが見込まれる分野に注力していく。
- カーナビゲーション等の車載ディスプレイの光がフロントガラスに映り込まないようにする視野角制御フィルムなど、自動車向けに重点を置いた製品開発を推進していく。
- 電子デバイス関連では、次世代半導体用フォトマスクの開発を加速させ、各社の生産体制をグローバルにサポートし、製造プロセスの標準化に努めていく。また、リードフレームやハードディスクドライブ用部材などの単一製品だけでなく、設計技術を核にソリューション提案型のビジネスを拡げていく。

ナノインプリント技術の高度化と実用化

- ナノインプリント*リソグラフィ用マスターテンプレートの製造に注力し、大幅な需要拡大が見込まれる3D構造のNAND型フラッシュメモリーなどに活用していく。また、

半導体製品以外で微細加工を必要とする分野に対して「ナノインプリントソリューション」の事業を加速させる。IoTや自動化に不可欠なセンシング分野での事業開発に注力するほか、発光ダイオードや有機EL、太陽電池などの各種電子材料や、ライフサイエンス関連の材料など、半導体用途以外の新製品開発にも努める。

2 グローバル市場に向けた価値の提供

- 当部門のマーケットは、中国を中心とする東アジアや欧米など広くワールドワイドに展開している。また、液晶から有機ELへといった基盤技術の移り変わりも急激で、技術開発や設備投資について海外の状況に注視して慎重に進めていく。
- ディ스플레이関連製品について、中国をはじめとしたアジア地域のメーカーの内製志向の高まりに対応して、部材供給だけでなく液晶カラーフィルター関連の技術供与なども含めた連携強化を図っていく。電子デバイス事業は、中国での需要に対応するため他企業と連携して合弁の生産拠点を開設するほか、欧州の拠点を活かし、よりグローバルに事業を展開していく。

3 あらゆる構造改革による価値の拡大

生産革新のための設備投資

- 半導体製品の微細化が進み、10nm以下の線幅の回路パターン描画が必須となるなかで、マルチ電子ビームマスク描画装置を導入し、描画時間を大幅に短縮することで高い生産性を実現し、次世代半導体用フォトマスクの生産体制を強化していく。

事業の拡大に向けた構造改革の推進

- エレクトロニクス関連の事業環境が急激に変化しており、継続的な成長が見込まれる製品やサービス、システムの開発に的を絞り、経営資源を集中的に配分していく。また、従来の大型の設備投資を背景として大量の部品供給を行う投資回収型のビジネスモデルを見直し、カスタマーやサプライヤー、パートナーなどとの連携を深め、サプライチェーン全体を見据えて、材料や設計、装置なども含めたプロセスソリューションサービスの展開に注力していく。

* ナノインプリント:基材上の樹脂などに金型を圧着して、nm(ナノメートル:10⁻⁹メートル)からμm(マイクロメートル:10⁻⁶メートル)単位のパターンを安定的に転写する微細加工技術

→ 40 部門別情報

54 持続可能な発展に向けて

72 財務セクション

94 その他の情報

Electronics

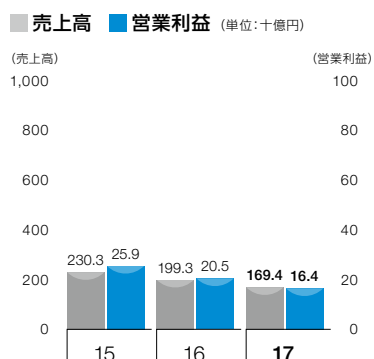
エレクトロニクス部門

業績の概要

財務ハイライト

(単位：十億円、%)

	2015.3	2016.3	2017.3
売上高	¥ 230.3	¥ 199.3	¥ 169.4
営業利益	25.9	20.5	16.4
営業利益率	11.2%	10.3%	9.7%



【売上高について】

次世代ディスプレイとして期待される有機ELディスプレイの製造に使用するメタルマスクが堅調に推移しましたが、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品およびテレビ向けの大型品がともに減少しました。また、光学フィルム関連は主力の偏光板向けが減少し、半導体製品用フォトマスクも海外向け、国内向けともに伸び悩みました。

部門全体の売上高は前年同期に対し15.0%減の1,694億8百万円となりました。

【営業利益について】

大型投資の減少や設備の売却などにもとない、減価償却費が前年同期に対して29億24百万円減少したものの、売上高の減少や競争激化による単価ダウンの影響もあり、営業利益は前年同期に対して19.6%減の164億83百万円となりました。営業利益率は前年同期の10.3%から0.6ポイントダウンして9.7%となりました。

2017年3月期の事業環境および決算概要

ディスプレイ関連製品事業

2016年1～12月のディスプレイ市場は、高精細液晶テレビの需要がアジアなどの新興国地域で増加しましたが、全体として世界出荷台数がほぼ前年並みの約2億4千万台となりました。タブレット端末はほぼ前年並みの約2億台、パソコンは前年比約6%減の約2億6千万台となりました。スマートフォンについては普及が進んだことで飽和感が強まり、世界出荷台数が約14億7千万台となり、伸び率は鈍化しています。このような市場動向のなか、大手液晶ディスプレイメーカーの業績も厳しく、製造ラインの閉鎖や液晶テレビ生産からの撤退を表明する企業も出てくるなど、日本国内だけでなく中国や韓国等でも大幅な製造体制の変化が起きています。一方で有機ELディスプレイをスマートフォンに採用する動きもあり、各種光学フィルムを含め、液晶および有機ELのディスプレイ関連部材の需要が見通しにくい環境となってきています。

そのなかでDNPの液晶カラーフィルターは、4Kテレビ用の大型パネルに向けて第8世代ラインでの生産に注力しましたが、中小型品とともに前年を下回りました。光学フィルムは、テレビやスマートフォン向けで主力の反射防止フィルムが前年を下回りました。一方、有機ELディスプレイの需要拡大にともない、DNP独自の高度なフォトリソグラフィ技術やエッチング技術を活かした製造用のメタルマスクが引き続き高いシェアを維持して、前年を上回りました。

またDNPは、2017年度内を目処に、広島県・三原工場のカラーフィルター製造設備を中国の液晶ディスプレイ用ガラスメーカーに譲渡していきます。今後も技術支援などを通じて、中国での液晶市場の拡大をDNPのビジネスチャンスにしていきます。

新製品の開発にも注力し、高輝度と省電力を両立する液晶カラーフィルター、スマートフォンの高画質なハイエンド品向けの部材、車載ディスプレイ向けの各種製品などの事業拡大に取り組んでいきます。有機ELディスプレイ関連では、需要の拡大に対応してメタルマスクの生産能力を増強し、高いシェアの維持、拡大に努めていきます。

電子デバイス事業

2016年1～12月の世界半導体市場は、米国や中国を中心にスマートフォンなどの通信機器やデジタル家電、自動車などの分野で需要が増加し、前年比1.1%増の3,389億ドルと過去最高の規模になりました。

2016年度のDNPの電子デバイス事業は、海外の半導体メーカーを中心にフォトマスクを自社で製造していく傾向が強まった影響を受けました。また国内では、フラッシュメモリー用フォトマスクが期初の想定を下回る状況で、本格的な量産に至りませんでした。

今後は、さまざまなモノがインターネットにつながるIoT (Internet of Things) の一層の進展が見込まれています。また自動車が情報端末となって各種サービスが受けられるようになり、自動運転技術が進展していくことで、

DNPの最先端フォトマスクをはじめ、各種電子デバイスの事業が拡大する可能性も広がります。フラッシュメモリー向けなどの最先端レベルのフォトマスクの提供に重点を置いた開発に努めていきます。特にナノインプリント技術による超微細加工に関しては、用途や商品の企画・開発、金型や試作品の設計・制作、製品の量産などを一貫してサポートするナノインプリントイノベーションを推進します。そのほか、ライフサイエンス分野での医療関連材料の開発など、半導体用途以外の新製品開発も進めていきます。

リードフレーム関連では、半導体パッケージ市場におけるIoTや車載の分野の動向に合わせ、特に小型化や薄型化、高密度化へのニーズに応える小型パッケージQFN (Quad Flat No lead package) のシェア拡大を図ります。

—	業績の概要
—	6 株主の皆様へ
—	14 特集
—	30 DNPの概要
→	40 部門別情報
—	54 持続可能な発展に向けて
—	72 財務セクション
—	94 その他の情報
—	

TOPICS

ナノインプリント技術の応用 光学素子の量産を開始

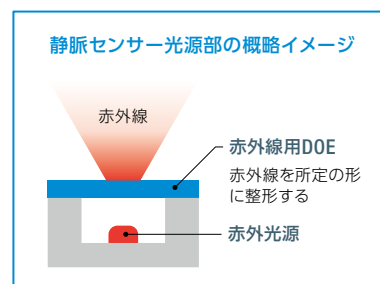
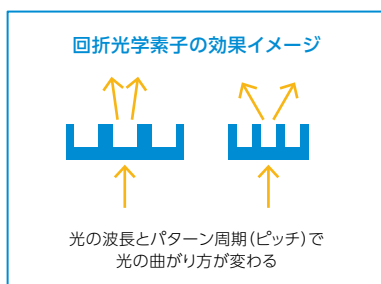
DNPは、タブレット端末での静脈認証などに使う小型光源用に、ナノインプリント*1技術を応用した回折光学素子*2の量産を開始します。

近年、ネットワークサービスやIoTの普及にともない、より高度な情報セキュリティやセンシングへの需要が高まっています。特に、波長が長く目に見えない赤外線は、各種センシングや生体認証などに広く利用されています。この赤外線の光を特定の形で照射することで、読み取り等の効率や性能は高まりますが、光の向きや強さ、照射パターンを設計・調整するには、光学素子の凹凸パターンのピッチ (幅) を狭くしたり、階段状に加工したりする必要があります。このような深く細い形や階段形状をつくり出すのは難易度が高く、金型加工や量産において高度なナノインプリント技術が必要となります。この課題に対してDNPは、独自に培ったナノインプリント技術を活かして、光学素子の量産化を可能にしました。

DNPは、1950年代後半にスタートさせた半導体フォトマスク事業で培った高精細パターン形成技術を応用し、2000年代前半にナノインプリントの研究・開発に着手しました。その後、関連する基本技術を自社で開発・保有するに至り、金型加工～ナノインプリント～材料設計といった製造プロセス全体を最適に設計できるようになりました。また、光学素子の新規開発の際、顧客企業が求める多様な光照射パターンに対応するための光学設計技術も自社で保有しています。DNPはこれらの技術を高度化して掛け合わせることで、レーザーやLEDなどの各種光源に対応した光学素子の設計・製造を可能としています。今回、ナノインプリント技術を応用した光学素子の量産をスタートすることにより、各種光学センシング機器や照明装置の性能向上や効率改善に加えて、小型化などのニーズにも応えていきます。

*1 ナノインプリント:基材上の樹脂などに金型をハンコのように圧着させ、nm (ナノメートル:10⁻⁹メートル) からμm (マイクロメートル:10⁻⁶メートル) 単位の超微細な凹凸パターンを安定的に金型から樹脂などに転写する加工技術

*2 回折光学素子 (Diffractive Optical Element : DOE)



How DNP Works to Achieve Sustainable Development

持続可能な
発展に向けて

CSR

果たすべき3つの責任

— 信頼される企業であり続けること —

DNPは「あらゆるステークホルダーから常に信頼される企業であり続けること」を目指しています。その実現のために、『価値の創造』『誠実な行動』『高い透明性(説明責任)』という「果たすべき3つの責任」をしっかりと遂行していきます。

CONTENTS

56 法令と社会倫理の遵守

56 事業継続のための体制構築

57 社会の発展への貢献

58 情報セキュリティの確保

59 環境保全と持続可能な社会の実現

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

DNPは、「DNPグループビジョン2015」のもと、的確で統合的な経営の意思決定と、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、そしてそれらを監督・監査する体制を構築して運用し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

CONTENTS

60 コーポレート・ガバナンスの状況等

71 取締役・監査役および執行役員

1

果たすべき3つの責任

価値の創造



社会の発展への貢献
● 研究開発への取り組み
● 知的財産創出への取り組み など

企業が社会のなかで果たすべき最も根源的な第1の責任は「社会に対して価値を提供する」ことです。社会の持続可能な発展のために必要な製品やサービスを提供するこ

とで、企業も成長していくという関係づくりが求められています。DNPは事業ビジョンの実現を通じて、社会の課題解決に寄与する高い価値を提供し続けていきます。

2

果たすべき3つの責任

誠実な行動



人類の尊厳と
多様性の尊重



安全で活力ある
職場の実現



製品・サービス
の安全性と
品質の確保



情報セキュリティ
の確保

第2の責任は「価値創造のプロセスを公正・公平に遂行する」ことです。生み出した価値がどれほど優れ、社会に役立つものであっても、価値創造プロセスで環境を破壊したり、法に抵触したりすれば、その価値は損なわれます。DNPの全社員が「DNPグループ行動規範」に則り、常に誠実に行動していくことで、この責任を果たしていきます。



サプライチェーン
を通じた
社会的責任の推進



環境保全と
持続可能な
社会の実現



企業市民
としての
社会貢献

3

果たすべき3つの責任

高い透明性 (説明責任)



情報の適正な開示

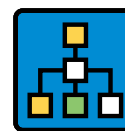
第3の責任は、社会に対して「説明責任を果たし、透明性の高い企業になる」ことです。DNPは、全社員が日々の業務においてステークホルダーと「対話」し、相手の意見を聞き、

かつ自らも正しい情報を提供していくことで、説明責任を果たしていきます。

3つの責任の前提



法令と社会
倫理の遵守



事業継続
のための
体制構築



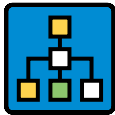
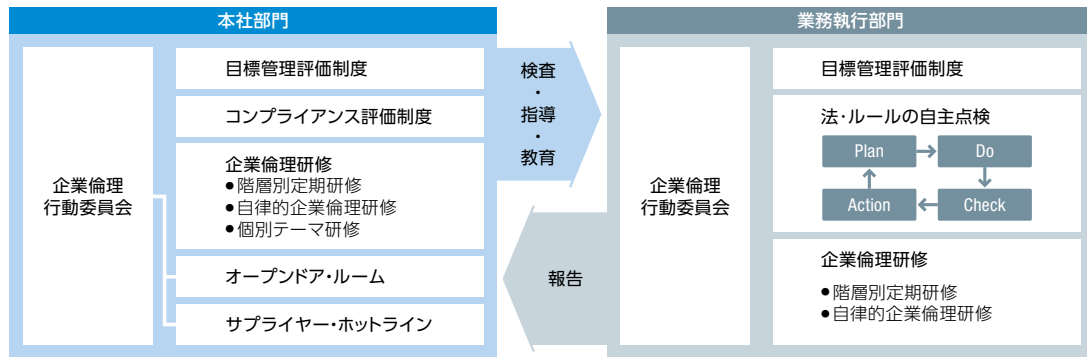
3つの責任の前提

法令と社会倫理の遵守

DNPは、事業活動を遂行するにあたり、社員一人ひとりが単に法令を守るだけでなく、社会が求めている以上の高い倫理観を持つとともに、常に公正・公平な態度で秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、

社会からの信頼を得ることができると考えています。DNPは、社会の期待に対応した行動ができるよう、グループ全体に企業倫理の浸透・定着を図っています。

企業倫理徹底のための推進体制

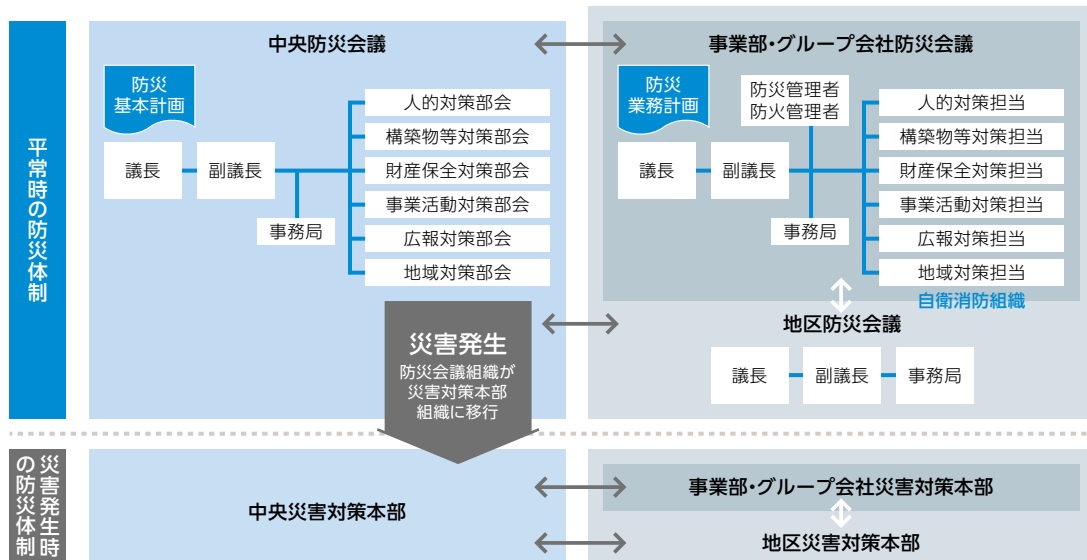


3つの責任の前提

事業継続のための体制構築

事業の存続を脅かすような緊急事態が発生し、事業活動が中断することは、自社だけでなく、顧客企業や取引先、そこに働く人々をはじめ、さまざまなステークホルダーに影響を及ぼすこととなります。DNPでは、こうした事態が発生した際に事業活動を早期に復旧し、事業継続を

可能とする強い企業体質の構築をめざして事業継続計画（BCP）を定めています。また、日頃から災害リスクを正しく認識し、災害時に適切な対応が取れるよう、社員の啓蒙等のさまざまな施策を展開しています。





第1の責任

社会の発展への貢献 — 研究開発への取り組み

印刷技術と情報技術の応用発展により事業領域を拡大してきたDNPにとって、研究開発は重要な企業活動と言えます。変化の激しい時代にあつて、生活者の視点に立ち、社会で起きていることをよく見て、どのような課題

が存在し、その解決に必要な技術は何か、いち早く見極める必要があります。その上で、DNPの独自技術を開発するとともに、強みを持った他社との連携も積極的に推進し、開発のスピードを速めています。

分野	事業部	本社管轄			
		事業部開発体制	本社研究開発体制		統括
情報コミュニケーション	出版メディア	開発本部	技術開発センター	研究開発センター	研究開発・事業化推進本部
	情報イノベーション	開発本部			
	イメージングコミュニケーション	開発本部			
生活・産業	包装	開発本部			
	生活空間	開発本部			
エレクトロニクス	ファインオプトロニクス	開発本部			
新規事業	AB(アドバンスビジネス)センター				

短期開発
(~1年)

中期開発
(~3年)

長期開発
(3年以上)

- 2 業績の概要
- 6 株主の皆様へ
- 14 特集
- 30 DNPの概要
- 40 部門別情報
- 54 持続可能な発展に向けて
- 72 財務セクション
- 94 その他の情報



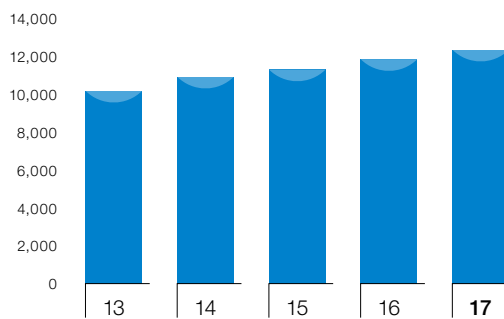
第1の責任

社会の発展への貢献 — 知的財産創出への取り組み

DNPは、知的財産活動について、広範な事業活動を土台から支え、他社と差別化していくために必要不可欠で重要な取り組みであると考えています。また、知的財産

の優劣がDNPの事業に大きな影響を与えるため、質の高い特許を創出し、事業に最大限活かすよう、知的財産活動を推進しています。

国内特許保有権利数
(2017年3月末)





第2の責任

情報セキュリティの確保

情報セキュリティの確保と個人情報保護の重要性が一段と増えています。個人情報をはじめ、多くの情報資産を取り扱うDNPにとって、情報資産の管理と保護は社会的

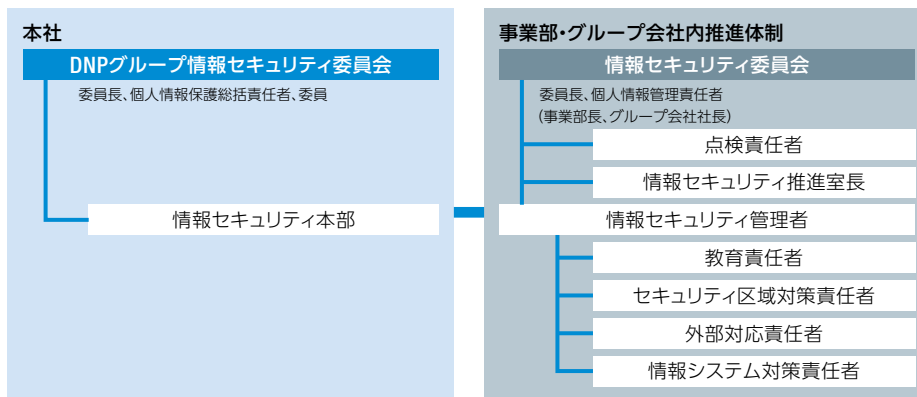
使命とも呼べる重要なテーマです。DNPは情報セキュリティの取り組みを経営の最重要課題のひとつとして体制の強化や社員教育に取り組んでいます。

情報セキュリティ基本方針・個人情報保護方針

DNPは、個人情報や顧客企業からお預かりする情報などの情報資産の保護は当然の責務であると考えています。情報セキュリティおよび個人情報保護に関しての方針を

定め、体制の強化や社員教育などを通じて、厳密な管理を維持・継続していきます。

情報セキュリティ管理体制



TOPICS

サイバーセキュリティ対策の強化

サイバー攻撃がより巧妙かつ複雑になっている現在、その対策は従来の「脅威を会社内部に入れない(境界防御)」だけでは十分とは言えなくなりました。DNPは、事業を通じて培ってきた技術やノウハウを活かし、従来からのパソコンの脆弱性対策やウイルス対策等の「入口対策」に加え、万一、システムに侵入された際も侵害範囲を拡大させない「内部対策」や、情報を不正に外部送出させない「出口対策」を組み合わせた多層的な対策を構築しています。また、システムの設計・開発段階からリスク対策機能を盛り込む「セキュリティ・バイ・デザイン」を推進し、運用中のシステムの脆弱性も定期的に検査するなど、新たな脅威にも対応していく体制を敷いています。

また、グループ会社の「サイバーナレッジアカデミー」ではサイバー攻撃への対策要員を養成する教育プログラムを提供していますが、それを社員向けにも実施するなど、人材育成に力を入れています。

さらに、多くの企業等が、情報セキュリティを侵害する事

象に関する情報共有と連携を図る「日本シーサート協議会」にも加盟しています。

DNPはこうした取り組みを通じて、高度化していくサイバー攻撃に対応するため、さらなるセキュリティ強化を図り、攻撃等が発生した場合の早期検知や迅速な対応を推進しています。



サイバー攻撃対策要員を養成する「サイバーナレッジアカデミー」の受講風景 (イメージ)



第2の責任

環境保全と持続可能な社会の実現

DNPは、モノづくり企業として、地球環境との共生をたえず考えています。自然の恵みを大切に、自然との共生を図りながら、次世代に引き渡すことは、環境の世紀と言われる21世紀を生きる私たちが最優先で取り組むべき課題

です。DNPは、行動規範に「恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献します」と掲げ、地球温暖化の防止、生物多様性の保全および資源の有効活用などにグループ全体で取り組んでいます。

2020年度までの環境活動目標

環境テーマ	2020年度までの目標
温暖化防止	温室効果ガス排出量を2005年度比10%削減(海外を含む)
輸送環境負荷削減	輸送用燃料使用量原単位(輸送用燃料使用量/売上高)を毎年1%削減し、2010年度比10%削減
VOC(揮発性有機化合物)	すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を2010年度比35%削減
	海外については、VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等により、可能な限りの削減を図る
産業廃棄物削減	廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2010年度比20%削減(海外を含む)
	ゼロエミッションをDNPグループ国内で維持
水使用量削減	水使用量売上高原単位を2010年度比25%削減(海外を含む)
環境配慮製品・サービスの開発・販売	環境配慮製品・サービスの売上高6,000億円を達成
環境保全	大気、水質、悪臭、騒音および振動に関して、規制基準の70%以下を維持
オフィス環境	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上

TOPICS

第26回地球環境大賞 「日本経済団体連合会会長賞」を受賞

窓ガラスに使用することで、太陽光を効果的に反射・拡散し、室内をより明るくする「DNP採光フィルム」。消費電力の削減や、快適な空間の実現が評価され、第26回地球環境大賞「日本経済団体連合会会長賞」を受賞しました。

このフィルムは用途別に、2枚のガラスに挟んで使用する「合わせガラス用」と、窓ガラスに貼り付ける「現場施工用」があります。日当たりの悪い北側の窓に「合わせガラス用」を使った場合、室内の明るさが2倍に向上し*1、照明エネルギー(電気代)が13%削減される効果が得られました*2。

この製品には、DNPがディスプレイ向け光学フィルムなどで培った光学設計や微細加工の技術が活かされており、使用する材料の光学特性や構造の最適化を図ることで、年間を通じて効率良く太陽光を採り込むように設計しています。自然光の有効利用によって消費電力の削減と快適な空間づくりにつながるため、住宅やオフィス、店舗や病院などへの導入が進んでいます。

DNPは「環境とエネルギー」を事業の成長領域のひとつと位置づけ、経済成長と環境保全との両立を実現する新たな製品・サービスの開発を進めています。また、原材料の調達から製造・廃棄など、すべての事業活動で自然からの恩恵を受けているため、地球環境との共生を絶えず考え、持続可能な社会の構築を目指し、グループを挙げて環境活動に取り組んでいます。

*1 DNP調べ：2015年6月5日午前9時～午後6時に測定した最大値
*2 DNP調べ：2015年7月2日午前9時～午後6時に測定



2017年4月10日の授賞式の様子。写真奥が秋篠宮内閣下、左が北島義典副社長

- 2 業績の概要
- 6 株主の皆様へ
- 14 特集
- 30 DNPの概要
- 40 部門別情報
- 54 持続可能な発展に向けて
- 72 財務セクション
- 94 その他の情報
-

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンスの状況等

(「DNP」は「大日本印刷株式会社」を指しています。
(2017年6月29日現在)

1. コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

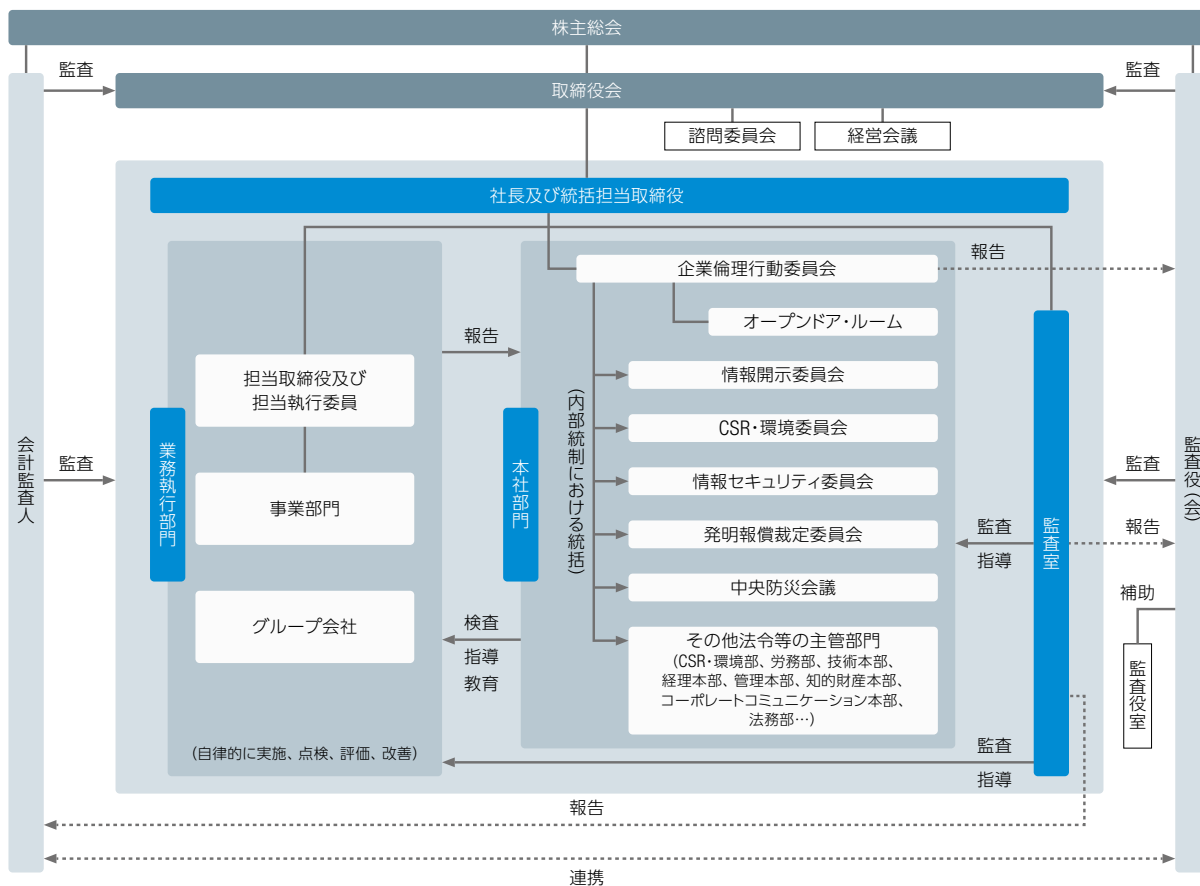
DNPは、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを企業理念として掲げる「DNPグループ

ビジョン2015」を定め、4つの成長領域(「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」)を軸として、取締役による健全な企業家精神に基づくさまざまなビジネスチャンスに果敢に挑戦するとともに、実効的な監督が行われるための環境整備を行っています。また、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識しています。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えています。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

2017年6月29日以降のDNPのコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの体制は、以下のとおりです。

<体制図>



経営・執行体制、監査体制

- ・ DNPは、多岐にわたる事業分野に関し、それぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限をもって職務を遂行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としています。なお、各経営機能を分担して統括する取締役を選定して、全社的視点に立った決定と監督機能の強化を図っています。また、経営に関する確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、独立性を有する社外取締役が経営の意思決定に参画するとともに、取締役会で選任された執行役員が、取締役会で決定する業務の執行につき責任と権限をもって実施できる体制としています。
- ・ DNPは、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより明確にするために、取締役及び執行役員の任期を1年としています。
- ・ DNPの取締役会は、社外取締役2名を含む12名で構成され、「取締役会規則」に基づき、その適切な運営を確保しています。取締役会は原則として月1回開催され、必要に応じて執行役員が報告者として出席し、重要な経営課題について審議・決定されています。なお、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議しています。さらに、取締役の報酬や候補者の指名等については、独立性を有する社外取締役で構成される諮問委員会における助言・提言を踏まえることで、その意思決定過程の透明性を高めています。
- ・ DNPは、監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めています。
- ・ DNPでは、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役が、それぞれ期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、今後も有用な人材を確保するため、法令に基づく責任限定契約を締結することができることを定款に定めています。DNPと取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しています。

当該体制を選択する理由

上記のとおり、DNPでは、監査役会設置会社の機関設計を採用しつつ、社外取締役や執行役員制度の導入に加えて、任意の委員会を設置・運営することで、取締役会の適正性・機動性・柔軟性を確保しています。このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用することで、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資することができると考えています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

DNPの業務並びにDNP及びDNP子会社から成る企業集団(DNPグループ)の業務の適正を確保するための体制の整備の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要は、次のとおりです。

イ. DNP及びDNP子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. DNPグループ全社員(取締役を含む)の行動の規範として制定した「DNPグループ行動規範」をDNPグループ全社員に配布するとともに、研修等を通じてその徹底を図ります。

〔運用状況の概要〕

DNPの企業倫理行動委員会を中心に、各種研修等を通じて「DNPグループ行動規範」の周知徹底を図っています。

- b. DNPの取締役会は、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督します。また、独立性を有する社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行の適法性を牽制する機能を確認します。さらに業務執行取締役は、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等に則ってその権限を行使するとともに、DNPの各基本組織を担当する執行役員又は組織長の業務執行を監督することにより、法令定款違反行為を未然に防止します。

なお、DNPは監査役会設置会社であり、独立性を有する社外監査役を含む各監査役は、取締役の職務執行について、DNPの監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施します。

—	2	業績の概要
—	6	株主の皆様へ
—	14	特集
—	30	DNPの概要
—	40	部門別情報
→	54	持続可能な発展に向けて
—	72	財務セクション
—	94	その他の情報
—		

〔運用状況の概要〕

2017年3月期は取締役会を10回開催し、「取締役会規則」に基づき重要事項につき審議・決定し、適切な運営が行われました。業務執行取締役は諸規則に則ってその権限を行使するとともに、DNPの各基本組織を担当する執行役員又は組織長の業務執行を監督しています。そして、独立性を有する社外取締役2名が、取締役の業務執行を監督しています。

各監査役においては、取締役の職務執行について、DNPの監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しています。

- c. DNPの企業倫理行動委員会は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括します。

〔運用状況の概要〕

DNPの企業倫理行動委員会は、毎月1回開催し、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括しています。

- d. 情報開示委員会、CSR・環境委員会、情報セキュリティ委員会、発明報償裁定委員会、中央防災会議等及び特定の法令等を主管する本社各基本組織は、DNPの企業倫理行動委員会の統括のもと、その主管する分野について、他の各基本組織及び各グループ会社に対し検査・指導・教育を行います。

〔運用状況の概要〕

各専門の委員会、中央防災会議及び特定の法令等を主管する本社各基本組織は、その主管する分野について、他の各基本組織及び各グループ会社に対して、実地検査や集合研修等を通じて、適切に検査・指導・教育を実施しています。

- e. DNPの各基本組織の長は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行います。

〔運用状況の概要〕

DNPの各基本組織は、自部門における必要な体制・手続を自律的に決定し、実施しています。これらについては、各基本組織がそれぞれの運用状況を確認し、2017年3月期末までに自らが行った業務の点検・評価・改善の結果を「部門確認書」として取りまとめ、DNPの企業倫理行動委員会に報告しています。DNPの企業倫理行動委員会は、その結果

を本社各基本組織に伝達し、本社各基本組織はその状況を確認し、必要に応じて指導・教育を実施しています。

- f. DNPの監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務執行部門から独立した立場で、DNPの各基本組織及び各グループ会社に対して、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査及び指導を行います。

〔運用状況の概要〕

DNPの監査室は、業務執行部門から独立した立場で、監査計画に則り、DNP及びDNPグループ会社の内部監査及び指導を実施しています。DNPの監査室の行った内部監査及び指導の結果は、DNPの代表取締役社長、DNPの監査役及び会計監査人に報告しています。

- g. DNPの企業倫理行動委員会は、DNPグループにおける内部通報の窓口である「オープンドア・ルーム」を社内外に設置し、また資料調達先及び業務委託先からの情報提供の窓口である「サプライヤー・ホットライン」を設置し、社員の法令違反等に関する通報・情報を受け、その対応（通報者に対して不利な取り扱いをしないことを含む）を行います。

〔運用状況の概要〕

通報制度については、その周知・徹底を図り、適切に運用しています。

- h. 財務報告に係る内部統制の整備・運用及びその評価・報告については、DNPの取締役会において定める「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書及び基本計画書」に基づいて対応し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保します。

〔運用状況の概要〕

DNPは、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書及び基本計画書」に基づいて、DNP及びDNPグループ会社の内部統制の整備及び運用状況の評価を行うことにより、法令等への適合性と財務報告の信頼性の確保に努めています。

- i. 反社会的勢力との関係遮断に向けた体制については、「DNPグループ行動規範」において反社会的勢力との企業活動を一切行わないことを定め、これを遵守するとともに、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には関係遮断を可能とする取り決めを、各取引先との間で進めます。また、反社会

的勢力による不当要求に備えて、DNPグループでは警察、弁護士等の外部専門機関との連携を強化します。

〔運用状況の概要〕

DNPは、反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組みを積極的に推進しており、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には関係遮断を可能とする取り決めを各取引先との間で継続して進めています。また、反社会的勢力に関する情報収集や反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、弁護士等の外部専門機関との連携強化を図っています。

ロ. DNP及びDNP子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

DNPグループにおけるコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等の経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理については、DNPの企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応します。また、DNPの企業倫理行動委員会の統括のもと、定期的にリスクの棚卸しを行い、経営に重要な影響を及ぼす新たなリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めます。

〔運用状況の概要〕

DNPの企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、経営に重要な影響を及ぼすリスクを選定し、そのリスクに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めています。各専門の委員会及び本社各基本組織は、そのリスクに係るコンプライアンス評価等を実施し、リスクの未然防止に努めています。その活動内容については、DNPの企業倫理行動委員会に報告されています。

ハ. DNP及びDNP子会社の取締役の職務の執行が

効率的に行われることを確保するための体制

a. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催します。また、公正かつ効率的な経営の意思決定に資するため、構成員を独立社外取締役とする諮問委員会を設置し、取締役の報酬や候補者の指名などの重要事項について助言・提言を得るとともに、

専務以上の取締役からなる経営会議を原則として月1回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行います。

〔運用状況の概要〕

上記イ.b.〔運用状況の概要〕に加え、諮問委員会において、取締役の報酬や候補者の指名などの重要事項について審議が行われ、助言・提言を受けました。また2017年3月期は経営会議を19回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行いました。

b. 取締役会の決定に基づく職務の執行については、業務執行取締役は、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等で定める範囲において、DNPの各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切な権限委譲を実施することにより、業務執行の効率化を図ります。

〔運用状況の概要〕

諸規則を整備することにより、業務執行取締役の権限を、DNPの各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切に委譲し、業務執行の効率化を推進しています。

c. 各グループ会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制については、それぞれの企業規模・特性等を勘案して、各グループ会社が自律的に、「取締役会規則」に基づく取締役会の適宜開催、及び「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等に基づく適切な権限委譲が実施できるよう指導することにより、職務執行の効率化を図ります。

〔運用状況の概要〕

各グループ会社は、各社の事業内容、規模等に照らして適切な諸規則を整備することにより、各社の取締役の職務執行の効率化を図っています。

二. DNPの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会議事録、各専門の委員会議事録、稟議書その他の文書又は電子文書に記載・記録します。また、これらの情報を記載・記録した文書及び電子文書を、「情報セキュリティ基本規程」並びに「文書管理基準」及び「電子情報管理基準」に従って、適切かつ安全に、検索性の高い状態で、これらの基準に定める期間保存・管理します。

—	2	業績の概要
—	6	株主の皆様へ
—	14	特集
—	30	DNPの概要
—	40	部門別情報
→	54	持続可能な発展に向けて
—	72	財務セクション
—	94	その他の情報
—		

〔運用状況の概要〕

取締役の職務の執行に係る情報は、文書又は電子文書に記載・記録し、諸規程に従い、担当部門にて適切に保存・管理しています。

ホ. DNP及びDNP子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. DNPグループにおける業務の適正を確保するため、DNPグループ全社員(取締役を含む)が「DNPグループ行動規範」に則って行動すべく、研修等を通じてこれらの徹底を図るとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を制定し、各グループ会社には、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備するよう指導します。

〔運用状況の概要〕

上記イ.a.〔運用状況の概要〕に加え、各グループ会社は、DNPの「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を基礎として、本社各基本組織の指導のもと、それぞれの諸規程を制定・整備しています。

- b. 各グループ会社には、前号の方針等に基づき、それぞれの企業規模・特性等を勘案して、親会社との事前協議事項又は事後報告事項を定めた「稟議規程」等の諸規程を自律的に整備させ、各グループ会社の取締役等の重要な職務執行に関するDNPへの報告体制を構築・運用させるとともに、その職務執行が、法令及び定款に適合すること及び効率的に行われることを確保します。その他、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行うよう指導します。

〔運用状況の概要〕

各グループ会社は、DNPとの事前協議事項又は事後報告事項を定めた「稟議規程」等の諸規程を整備するとともに、各社の事業内容、規模等に照らして適切な体制を整備しています。これらについては、各グループ会社がそれぞれの運用状況を確認し、2017年3月期末までに「部門確認書」として取りまとめ、DNPの企業倫理行動委員会に報告しています。DNPの企業倫理行動委員会は、その結果を本社各基本組織に伝達し、本社各基本組織はその状況を確認し、必要に応じて指導・教育を実施しています。

- c. DNPの監査室、DNPの企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、前各号の

実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行います。

〔運用状況の概要〕

DNPの監査室、DNPの企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、各グループ会社の体制について、監査もしくは検査、指導・教育を行っています。

ヘ. DNPの監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. DNPの監査役会は、DNPの監査役職務を補助するため、監査役室を設置し、専任のスタッフを置きます。なお、DNPの監査役の当該スタッフに対する指示の実効性を確保するため、当該スタッフに対し、適切な調査・情報収集権限を付与します。

〔運用状況の概要〕

DNPは、DNPの監査役を補助する専任のスタッフを1名選任しています。DNPは、当該スタッフに対し、業務執行の実効性を確保するため、適切な調査・情報収集権限を付与しています。

- b. 監査役室スタッフは、DNPの監査役の指揮命令の下にその職務を執行します。なお、当該スタッフの人事考課、異動、懲戒等については、DNPの監査役会の同意を得ます。

〔運用状況の概要〕

監査役室スタッフは、取締役等の指揮命令から独立して、DNPの監査役の指揮命令の下にその職務を執行しています。また、当該スタッフの人事考課、異動、懲戒等については、DNPの監査役会の同意を得ています。

ト. DNP及びDNP子会社の取締役及び使用人等がDNPの監査役に報告をするための体制、監査役職務執行に伴う費用に係る方針、その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. DNPの監査役は、必要に応じて、いつでもDNPグループの取締役及び使用人等に対して、業務執行等に関する報告を求められることができるものとし、DNPグループの取締役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者は、DNPの監査役から報告を求められた場合は、速やかに報告を行います。

〔運用状況の概要〕

監査役は取締役等の指揮命令から独立した立場にあり、DNP及びDNPグループ会社の業務執行に関し、

適宜必要なタイミングで取締役及び使用人等に報告を求める権限を有しています。また、DNPグループの取締役及び使用人等は、DNPの監査役から報告を求められた場合は速やかに対応しています。

- b. DNPの取締役は、法令に違反する事実その他DNPグループに著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、DNPの監査役に対して当該事実を直ちに報告します。

〔運用状況の概要〕

DNPの取締役には会社法に定められている監査役への報告義務について周知徹底を図っています。

- c. DNPの監査室及びDNPの企業倫理行動委員会は、DNPグループに対する監査内容、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等について、それぞれ定期的にDNPの監査役へ報告します。

〔運用状況の概要〕

2017年3月期においても、DNPの監査室及びDNPの企業倫理行動委員会は、DNPの監査役と会合を持ち、適時にDNPの監査役への報告を行いました。

- d. DNPの監査役は、グループ会社監査役連絡会を開催し、グループ会社監査役との間で意見交換を行います。

〔運用状況の概要〕

DNP及びDNPグループ会社の監査役は、適宜連絡会を開催し、相互に情報や意見交換を行いました。

- e. DNPの監査役の職務の執行上必要と認める費用については、DNPが負担するものとし、DNPの監査役会は、事前・事後にDNPに請求できます。

〔運用状況の概要〕

DNPの監査役の職務に関する費用はDNPに必要と認められる範囲においてDNPの負担としています。

- f. DNPの代表取締役社長は、定期的にDNPの監査役会と意見交換を行います。

〔運用状況の概要〕

2017年3月期においても、DNPの代表取締役社長とDNPの監査役会の会合を設け、意見交換を行いました。

内部監査及び監査役監査

DNPでは、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制

を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告しています。また、監査室(人員:12名)が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保しています。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っています。

社外取締役及び社外監査役

DNPの社外取締役は2名です。また、社外監査役は3名です。DNPとの間には、特別な人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っています。社外監査役は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしています。

- ・社外取締役の塚田忠夫氏は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると考えています。同氏はDNP株式2千株を保有しています。
- ・社外取締役の宮島司氏は、法律の専門家としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると考えています。同氏はDNP株式2千株を保有しています。
- ・社外監査役の池田眞一氏は、他社における業務経験を活かした幅広い見識を有しており、監査機能を強化できると考えています。同氏はDNP株式2千株を保有しています。
- ・社外監査役の松浦恂氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えています。
- ・社外監査役の野村晋右氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えています。

DNPでは、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、一般株主と利益相反が生じないよう、上場ルール等も参考に独自に「独立役員独立性基準」を定めています。同基準は次のとおりであり、いずれの社外取締役・社外監査役も条件を満たしていることから、独立役員に指定しています。

—	2	業績の概要
—	6	株主の皆様へ
—	14	特集
—	30	DNPの概要
—	40	部門別情報
→	54	持続可能な発展に向けて
—	72	財務セクション
—	94	その他の情報
—		

DNP独立役員の独立性基準

以下のいずれにも該当せず、DNPの経営陣から独立した中立の存在でなければなりません。

- イ. DNP及びDNPの関係会社(以下、総称して「DNPグループ」)の業務執行者(過去10年前から現在までに該当する者。なお、過去10年間に於いて、DNPグループの非業務執行取締役又は監査役であったことがある者については、当該取締役又は監査役への就任の前10年間に於いて業務執行者に該当する者を含む。)
- ロ. DNPグループを主要な取引先([注]DNPグループに製品又はサービスを提供する取引先グループ[直接の取引先が属する連結グループに属する者]であって、DNPグループに提供する製品又はサービスの取引金額が当該取引先グループの直近事業年度における連結年間売上高もしくは総収入金額の2%の額を超える者)とする者又はその業務執行者
- ハ. DNPグループの主要な取引先([注]DNPグループが製品又はサービスを提供する取引先グループであって、DNPグループから当該取引先グループに対する製品又はサービスの取引金額が、DNPグループの直近事業年度における連結年間売上高の2%の額を超える者)又はその業務執行者
- ニ. DNPグループの主要な借入先([注]DNPグループの直近事業年度における連結総資産の2%を超える貸付を行っている者)又はその業務執行者
- ホ. DNPグループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産([注]DNPグループから、役員報酬以外に、直近事業年度において、年間1,000万円又はその者の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える財産を得ている者)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が団体である場合は、当該団体に所属する者)
- ヘ. DNPの主要株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者
- ト. DNPグループが大出資者(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)となっている者の業務執行者
- チ. DNPの法定監査を行う監査法人に所属する者
- リ. 最近(1年以内)において、上記ロ.からチ.に該当していた者
- ヌ. 上記イ.からホ.までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者(二親等内の親族)
- ル. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(過去10年前から現在までに該当する者)
- ヲ. DNPが寄付([注]直近3事業年度の平均で年間1,000万円又は寄付先の年間総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付)を行っている先又はその業務執行者(過去10年前から現在までに該当する者)

役員の報酬等

イ. DNPの役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	1,033	855	178	16
監査役 (社外監査役を除く)	58	58	—	2
社外役員	110	110	—	5

(注) 1. 賞与は、当事業年度(2017年3月期)における役員賞与引当金繰入額です。

2. 2017年3月期末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)10名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員5名です。

ロ. DNPの役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
北島 義俊 (取締役)	326	大日本印刷(株)	276	50
高波 光一 (取締役)	129	大日本印刷(株)	105	23
山田 雅義 (取締役)	129	大日本印刷(株)	105	23

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

2. 賞与は、当事業年度(2017年3月期)に係る賞与として支払い予定の金額です。

八. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、構成員を独立社外取締役とする諮問委員会の助言・提言を踏まえ、経営会議において検討・審議し、取締役会で協議・決議します。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しています。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しています。

| 会計監査の状況

DNPの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
笹山 淳、二階堂 博文、米倉 礼二、木村 ゆりか
- ・ 所属する監査法人
明治アーク監査法人
- ・ 会計監査業務に係る補助者数
公認会計士 22名、その他 4名

| 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

DNPは、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ. 取締役の責任免除

DNPは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

ハ. 監査役の責任免除

DNPは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

二. 中間配当

DNPは、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

| 取締役の定数

DNPは、定款で取締役の定数を16名以内と定めています。

| 取締役の選任の決議要件

DNPは、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めています。

| 株主総会の特別決議要件

DNPは、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めています。

—	2	業績の概要
—	6	株主の皆様へ
—	14	特集
—	30	DNPの概要
—	40	部門別情報
→	54	持続可能な発展に向けて
—	72	財務セクション
—	94	その他の情報
—		

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 348銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 322,871百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (2016年3月期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	35,700,000	122,629	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	1,614,656	9,316	営業取引の関係強化
第一生命保険(株)	6,606,600	9,001	営業取引の関係強化
テルモ(株)	2,202,000	8,885	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	6,523	営業取引の関係強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	6,178	営業取引の関係強化
明治ホールディングス(株)	564,400	5,107	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	4,754	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	4,561	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	3,985	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	3,731	営業取引の関係強化
(株)ヤクルト本社	701,000	3,494	営業取引の関係強化
デクセリアルズ(株)	3,125,000	3,475	事業の連携強化
東洋水産(株)	794,980	3,211	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	3,058	営業取引の関係強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	3,053	営業取引の関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	2,523	営業取引の関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,193	営業取引の関係強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	2,125	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	1,868	事業の連携強化
SMK(株)	3,200,000	1,849	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	1,702	営業取引の関係強化
森永製菓(株)	2,965,000	1,698	営業取引の関係強化
味の素(株)	630,931	1,602	営業取引の関係強化
小林製薬(株)	157,054	1,551	営業取引の関係強化
三菱電機(株)	1,300,000	1,533	営業取引の関係強化
キッコーマン(株)	350,940	1,298	営業取引の関係強化
KDDI(株)	426,600	1,282	営業取引の関係強化
ローム(株)	269,474	1,277	営業取引の関係強化
(株)パイロットコーポレーション	297,400	1,275	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,251	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	250,000	1,246	事業の連携強化
東ソー(株)	2,609,000	1,234	事業の連携強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	3,861,000	15,579	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日ホールディングス	4,030,000	8,136	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	1,000,000	4,690	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	2,284,000	3,418	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2017年3月期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	23,700,000	134,616	営業取引の関係強化
第一生命ホールディングス(株)	6,606,600	13,190	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	1,615,185	8,721	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	7,827	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	6,287	営業取引の関係強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	6,262	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	5,545	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	5,535	営業取引の関係強化
明治ホールディングス(株)	564,400	5,231	営業取引の関係強化
(株)ヤクルト本社	701,000	4,332	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	3,873	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	3,793	営業取引の関係強化
デクセリアルズ(株)	3,125,000	3,437	事業の連携強化
ダイキン工業(株)	300,000	3,355	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	3,295	営業取引の関係強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	2,982	営業取引の関係強化
森永製菓(株)	593,000	2,929	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	2,887	事業の連携強化
東ソー(株)	2,609,000	2,551	事業の連携強化
サッポロホールディングス(株)	759,277	2,285	営業取引の関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,270	営業取引の関係強化
三菱電機(株)	1,300,000	2,076	営業取引の関係強化
ローム(株)	270,178	1,999	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	1,985	営業取引の関係強化
小林製薬(株)	315,274	1,699	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,679	営業取引の関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,799,790	1,550	営業取引の関係強化
宝ホールディングス(株)	1,200,000	1,441	営業取引の関係強化
味の素(株)	630,931	1,385	営業取引の関係強化
三菱鉛筆(株)	243,350	1,357	営業取引の関係強化
(株)パイロットコーポレーション	297,400	1,354	営業取引の関係強化
SMK(株)	3,200,000	1,267	営業取引の関係強化
KDDI(株)	426,600	1,246	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,511,663	1,212	営業取引の関係強化
シンフォニアテクノロジー(株)	3,664,000	1,190	事業の連携強化
永大産業(株)	2,237,000	1,178	営業取引の関係強化
TOTO(株)	279,000	1,173	営業取引の関係強化
キッコーマン(株)	350,940	1,166	営業取引の関係強化

- 2 業績の概要
- 6 株主の皆様へ
- 14 特集
- 30 DNPの概要
- 40 部門別情報
- 54 持続可能な発展に向けて
- 72 財務セクション
- 94 その他の情報

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	3,861,000	14,922	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日ホールディングス	4,030,000	8,479	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	1,000,000	3,618	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	2,284,000	3,348	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

2. 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度(2016年3月期)		当連結会計年度(2017年3月期)	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
大日本印刷㈱	96	—	96	—
連結子会社	125	—	124	—
計	221	—	220	—

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等のDNPに対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

DNPの監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定しています。

Board of Directors, Statutory Auditors and Corporate Officers

取締役・監査役および執行役員

(2017年6月29日現在)

代表取締役社長

北島 義俊

代表取締役副社長

高波 光一
山田 雅義
北島 義斉

専務取締役

和田 正彦
森野 鉄治
神田 徳次

常務取締役

北島 元治
斎藤 隆
井上 覚

取締役

塚田 忠夫 (社外取締役)
宮島 司 (社外取締役)

常勤監査役

田中 和成
星野 尚樹
池田 眞一 (社外監査役)

監査役

松浦 恂 (社外監査役)
野村 晋右 (社外監査役)

専務執行役員

墓田 栄
橋本 耕一
小池 正人
山口 正登

常務執行役員

古谷 滋海
峯村 隆二
村本 守弘
宮 健司
杉本 登志樹
杉本 尚彦
中川 清貴
鈴木 大二

執行役員

高田 和彦
千葉 亮太
浅羽 信行
土屋 充
橋本 博文
杉田 一彦
黒柳 雅文
高松 徹
窪田 聡
西谷 壮一郎
沼野 芳樹
中村 治
小林 和久



北島副社長

森野専務

高波副社長

和田専務

北島社長

神田専務

山田副社長

- 2 業績の概要
- 6 株主の皆様へ
- 14 特集
- 30 DNPの概要
- 40 部門別情報
- 54 持続可能な発展に向けて

72 財務セクション

94 その他の情報

Financial Section

財務セクション

CONTENTS

74	2017年3月期の業績に関する分析および説明
84	連結財務情報
86	連結財務諸表





2017年3月期の業績に関する分析および説明

当期決算

事業環境

当期の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策によって雇用・所得情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、円高の影響や個人消費の伸び悩みに加え、中国などの海外経済の減速もあり、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界では、出版印刷物をはじめとした紙媒体の需要減少に加え、競争激化による受注単価の下落などにより、引き続き厳しい経営環境となりました。そのなかで、DNPの各事業部門を取り巻く当期の事業環境は、次のようになりました。

情報コミュニケーション部門

- 出版メディア関連では、2016年度の出版販売実績(出版科学研究所調べ)は前年度から4.2%減の1兆4,410億円となり、ピークだった1996年の2兆6,563億円から45%程度減少しました。このうち書籍は前年度から2.5%減の7,251億円となり、雑誌は販売部数の減少や休刊の増加などによって、前期比5.8%減の7,159億円に低迷し、雑誌の販売金額が書籍を下回る状況になりました。
- 教育・出版流通関連では、出版物の販売の落ち込みが続き、書店数も1999年の約22,000店をピークに年率3%程度の減少基調が続いています。一方、電子書籍は、2016年度の国内市場規模が前年度から27.1%拡大して1,909億円(出版科学研究所調べ)と大きく伸長しました。
- マーケティング関連では、当期の国内広告需要で、ダイレクトメールなどが前年を下回りましたが、インターネット広告が拡大したほか、新聞・雑誌・テレビ・ラジオの4媒体もほぼ前年並みを確保し、全体では2.1%の緩やかな伸びとなりました(経済産業省調べ)。
- 情報セキュリティ関連では、大手金融機関が各種通知媒体などを他社に全面的にアウトソーシングする動きが広がりました。またICカードでは、スマートフォン用SIMカード、金融機関や電子マネー向けのICカードが増加しました。
- イメージングコミュニケーション関連では、スマートフォン等で利用できる写真共有サービスの普及などで、世界的にフォトプリント枚数は減少傾向となっていますが、銀塩方式からの切替需要によって写真プリント用昇華型熱転写記録材の市場は拡大基調が続きました。

生活・産業部門

- 包装関連では、2016年度の国内包装印刷分野の生産金額は、前年に対して2%増となりましたが(経済産業省調べ)、天候不順による季節商品の売上変動や価格競争の激化などがあり、引き続き厳しい市場環境となりました。

2	業績の概要
6	株主の皆様へ
14	特集
30	DNPの概要
40	部門別情報
54	持続可能な発展に向けて
→ 72	財務セクション
94	その他の情報

- 生活空間関連では、2016年度の国内新設住宅着工戸数は、前年同期比5.8%の増加となりましたが、一戸あたりの建材使用量が少ない貸家が11.4%増加した一方、建材を多く使用する分譲マンションは5.1%減少し、国内建材需要は緩やかな伸びにとどまりました(国土交通省調べ)。
- 産業資材関連では、2016年度の太陽電池の国内出荷量(発電能力換算)は、2015年度と比べ11%減少し、6,341メガワットとなりました(太陽光発電協会調べ)。これは、再生可能エネルギーで発電した電力の固定価格買取制度(FIT)の見直しにともなう、太陽光発電の買取価格引き下げを要因とするもので、国内の太陽電池需要は住宅用を中心に減少傾向が続きました。海外でも、中国でのFITの見直しの影響で太陽電池モジュールの在庫が増えたことにより、世界市場全体でモジュール価格の低下が進みました。一方、リチウムイオン電池に関する市場では、堅調な伸びがみられました。

エレクトロニクス部門

- 液晶ディスプレイパネル市場において、テレビ向けの台数は微増で推移しました。ノートパソコンやモニター向けは製品ライフサイクルの成熟期を迎え、またタブレット端末向けはスマートフォンとの競争の結果、大きく後退しました。車載向けのディスプレイについては堅調でしたが、スマートフォン向けは成長が鈍化しました。有機EL(OLED)パネル市場は活況で、中小型ディスプレイのなかでもOLEDを採用したスマートフォンが、高付加価値品として台数およびディスプレイ面積ともに好調に推移しました。
- 電子デバイス関連は、半導体メーカーがフォトマスクを自社内で製造する傾向が顕著になり、2016年には市場全体の6割以上がメーカー内製品となるなど、フォトマスク外販メーカーにとっては厳しい状況が続いています。

清涼飲料部門

- 清涼飲料業界は、メーカー間の激しいシェア争いや、ナショナルブランドとプライベートブランドの競争激化などにより、引き続き厳しい市場環境となりました。

決算の概況

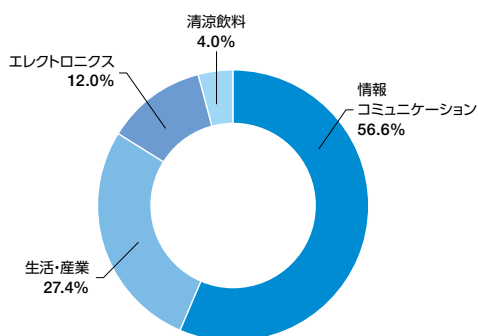
DNPは「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の4つを成長領域として位置づけ、印刷 (Printing) と情報 (Information) の強みを組み合わせた「P&Iイノベーション」により、国内外のさまざまな社会課題の解決につながる“新しい価値”の創出に注力しました。

- 「知とコミュニケーション」領域では、安全・安心で利便性の高いオンラインでの本人確認サービスの拡充を目指し、2016年4月に電子認証に強みを持つサイバートラスト株式会社と各種認証サービスの提供に関する協業を開始しました。また、情報ポータルサイトと通貨ポイントを活用した地域創生事業への本格参入に向け、2016年9月に株式会社フューチャーリンクネットワークと資本業務提携しました。
- 「食とヘルスケア」については、世界大手の飲料・食品向け紙容器メーカーのSIGコンビブロックグループと日本市場での連携に合意しました。
- 「住まいとモビリティ」では、2枚のガラスを手動でスライドさせて透明／遮蔽を切り替える「DNP調光ブラインド スマートシェード」や、耐候性・耐摩耗性に優れた軽量の自動車用曲面樹脂ガラスなど、機能性に優れた新製品の開発を進めました。
- 「環境とエネルギー」の領域では、環境への負荷低減につながる多様な製品・サービスの開発に注力しました。そのうち、窓からの太陽光を室内に効果的に反射・拡散させることで、消費電力削減などの実現につながる「DNP採光フィルム」が、2017年2月に第26回地球環境大賞「日本経済団体連合会会長賞」を受賞しました。

これらの成長領域における取り組みのほか、事業競争力の一層の強化に向け、事業部門やグループ会社の再編・統合などの構造改革にグループを挙げて取り組みました。

2017年3月期については、売上高が前期比3.1%減少して1兆4,101億72百万円となりました。連結営業利益は、前期比30.9%減少して314億10百万円となりました。連結営業利益率も前期比で0.9ポイント低下して2.2%となりました。部門別の営業利益率は、情報コミュニケーション部門が1.2ポイント低下して2.4%、生活・産業部門は0.4ポイント上昇して3.7%、エレクトロニクス部門は0.6ポイント低下して9.7%、清涼飲料部門は2.6ポイント上昇して4.3%となりました。

セグメント別
売上高構成比 (2017年3月期)



	2017.3	2016.3	2015.3
売上高(百万円)	¥ 1,410,172	¥ 1,455,916	¥ 1,462,118
売上総利益率 (%)	18.9%	19.4%	19.1%
営業利益率 (%)	2.2%	3.1%	3.3%
経常利益率 (%)	2.6%	3.6%	3.7%
売上高純利益率 (%)	1.8%	2.3%	1.8%
1株当たり当期純利益(円)	¥ 40.78	¥ 53.09	¥ 41.81

売上高

当期の売上高は、前期比457億44百万円、3.1%減少して1兆4,101億72百万円となりました。

情報コミュニケーション部門

出版メディア関連は、積極的な営業活動などにより書籍は前年並みを確保しましたが、雑誌は減少して、全体では前年を下回りました。

教育・出版流通関連は、図書館サポート事業における運営受託館数が、2017年3月末現在で前年同期より115館増加して1,206館となるなど、好調に伸びました。しかし、2016年10月に文教堂の株式の一部を日本出版販売株式会社に譲渡し、文教堂が持分法適用会社になった影響などが大きく、全体では減収となりました。

マーケティング関連は、チラシは減少しましたが、カタログ、パンフレットのほか、流通・小売向けのPOPなどの販促関連ツールが増加し、前年を上回りました。

情報セキュリティ関連は、スマートフォン用SIMカード、金融機関や電子マネー向けのICカードが増加したほか、IPS (Information Processing Services) も金融機関のアウトソーシングが堅調に推移し、前年を上回りました。

イメージングコミュニケーション事業は、北米市場でのプリンター更新需要が一巡したことと円高の影響が大きく、減収となりました。

部門全体の売上高は前期比2.5%減少して、8,012億3百万円となりました。

生活・産業部門

包装関連事業は、食品向けを中心に紙カップが好調だったほか、PETボトル用無菌充填システムの販売が大幅に伸びたことなどにより、前年を上回りました。

生活空間関連事業は、独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を用いた環境配慮製品のうち、「EB床材」が耐傷性能で高い評価を得て好調に推移し、全体で微増となりました。

産業資材関連事業は、太陽電池用部材が国内市場での数量減や海外市場でのモジュール価格低下の影響などから、前年を下回りました。リチウムイオン電池用部材は、携帯情報端末向けが数量こそ増加したものの単価ダウンの影響を受け、また車載向けも微増にとどまったため、全体で微減となりました。

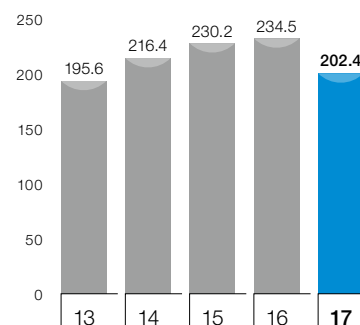
部門全体の売上高は前期比1.4%増加して、3,881億94百万円となりました。

エレクトロニクス部門

液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品、テレビ向けの大型品ともに減少して、減収となりました。次世代ディスプレイとして注目されている有機ELディスプレイの製造に使用するメタルマスクは、スマートフォン向けの需要増加により増収となりました。

DNPの海外売上高

(単位：十億円)

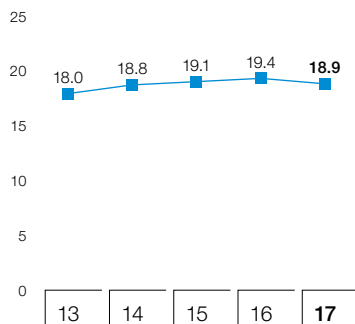


光学フィルム関連は、スマートフォンの偏光板向けが減少しました。電子デバイス事業は、半導体製品用フォトマスクが国内半導体市況の低迷や為替の影響により前年を下回り、リードフレームなども小型化に対応したモバイル機器向けの高付加価値品が振るわず、それぞれ減収となりました。

部門全体の売上高は前期比15.0%減少して1,694億8百万円となりました。

売上総利益率

(単位:%)



清涼飲料事業

無糖茶飲料が増加した反面、他のグループボトラーへの販売が減少したほか、「コカ・コーラ」が減少しました。

部門全体の売上高は前期比2.5%減少して566億20百万円となりました。

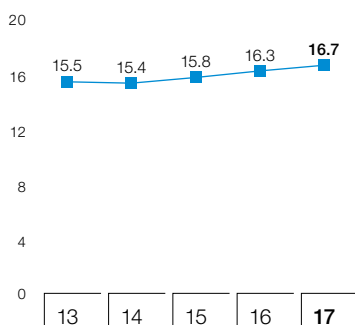
売上原価

売上原価は、前期比で300億39百万円、2.6%減少して1兆1,431億64百万円となりました。売上総利益率は、前期の19.4%から0.5ポイント低下して18.9%となりました。

当期の世界の原油価格は、2016年3月を底に緩やかな上昇が続き、石化製品の価格も原油の値上がりから3~6ヵ月程度遅れて上昇しましたが、当社における値上がりの影響はありませんでした。また、印刷用紙は内需の縮小が続き、価格も下落傾向で推移しました。これらの結果、当期の原材料値上がりの影響額は、前期の33億円から大幅に減少して5億円程度にとどまりました。また、値上がりの影響額は顧客企業との交渉を通じてすべて転嫁することができました。

販売費および一般管理費/売上高

(単位:%)



販売費および一般管理費

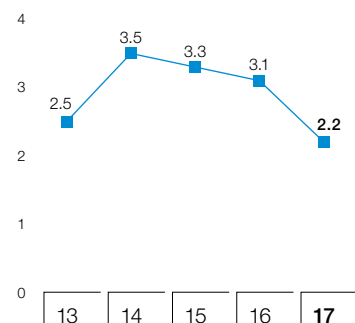
当期の販売費および一般管理費は2,355億98百万円となり、前期比で16億42百万円、0.7%減少しました。売上高に占める比率は前期より0.4ポイント上昇して16.7%となりました。

営業利益

当期の営業利益は、前期比140億61百万円、30.9%減少して314億10百万円となりました。売上高営業利益率も前期の3.1%から0.9ポイント低下し、2.2%となりました。

営業利益率

(単位:%)



情報コミュニケーション部門

スマートフォン用SIMカード、金融機関や電子マネー向けのICカードや金融機関のIPS案件などの売上増による営業利益への寄与があった反面、退職給付関連や新規事業への先行投資関連の費用増に加え、イメージングコミュニケーション事業を中心に円高の影響などを受けました。営業利益は前期比で104億79百万円、35.7%減少して188億84百万円となり、営業利益率も前期の3.6%から1.2ポイント低下し、2.4%となりました。

生活・産業部門

包装関連の増収効果に加え、原材料やエネルギーなどの費用減が寄与し、前期比18億37百万円、14.6%増加して144億34百万円となりました。営業利益率は前期の3.3%から0.4ポイント上昇して3.7%となりました。

エレクトロニクス部門

部門全体での売上減少により、営業利益は前期比40億25百万円、19.6%減少して164億83百万円となりました。営業利益率も、前期の10.3%から0.6ポイント低下し、9.7%となりました。

清涼飲料事業

原価低減を中心としたコスト削減対策を徹底したほか、自動販売機の減価償却の方法を定率法から定額法に変更し、耐用年数を5～6年から9年に見直したことにより、営業利益は前期比で14億38百万円、145.1%増加して24億29百万円となりました。営業利益率も前期の1.7%から2.6ポイント上昇して4.3%となりました。

営業外損益および特別損益

営業外収益は136億78百万円で、前期比10億73百万円、7.3%減少しました。営業外費用は83億49百万円で、前期比7億78百万円、10.3%増加しました。その結果、営業外損益は前期の71億80百万円の収益から、53億29百万円の収益となりました。

経常利益は367億40百万円で、前期比159億11百万円、30.2%減少しました。

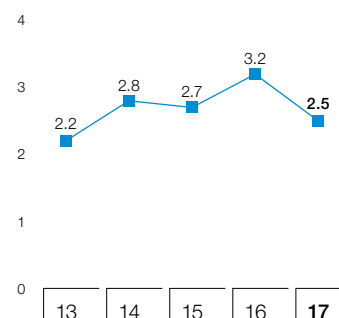
特別利益は、投資有価証券売却益が前期の151億35百万円から449億15百万円に増加し、前期比331億40百万円増加して、496億31百万円となりました。特別損失は、補修対策費用および補修対策引当金繰入額が前期の76億72百万円から377億38百万円に増加し、前期比322億40百万円増加して、465億41百万円となりました。これにより特別損益は、前期の21億90百万円の収益から、30億90百万円の収益となりました。

これらの結果、当期の税金等調整前当期純利益は、前期比27.4%、150億9百万円減少し、398億31百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比83億61百万円、24.9%減少して252億26百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は12.31円減少し、40.78円となりました。

ROE
(単位:%)



流動性と資金の源泉

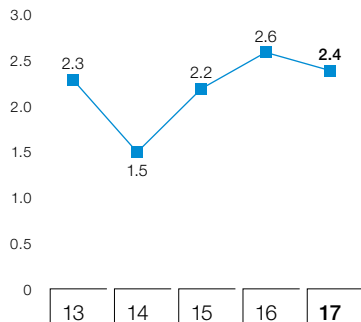
キャッシュ・フロー

	2017.3	2016.3	2015.3
営業活動による キャッシュ・フロー	¥ 71,944	¥ 72,629	¥ 85,730
投資活動による キャッシュ・フロー	14,011	-60,883	-50,540
フリーキャッシュ・フロー	85,955	11,746	35,190

(単位:百万円)

有利子負債キャッシュ・フロー倍率

(単位:倍)



当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比で0.9%、6億85百万円減少して、719億44百万円の資金創出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が143億84百万円減少し、投資有価証券の売却による収入が前期比409億29百万円増加したことなどにより、前期の608億83百万円の支出から140億11百万円の資金創出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の471億66百万円の支出から、19億44百万円減少し、452億22百万円の支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比390億51百万円、22.2%増加して、2,145億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当期のフリーキャッシュ・フローは、859億55百万円の収入となり、前期の117億46百万円から742億9百万円増加しました。

設備投資、減価償却、研究開発費等

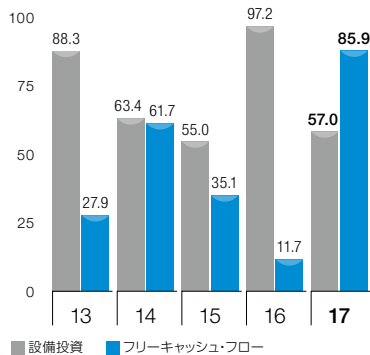
当期の設備投資は、合理化投資を中心に570億円を実施し、前期比402億円、41.3%減少しました。部門別では、情報コミュニケーション部門が前期比238億円減の287億円で構成比50%、生活・産業部門は前期比107億円減の126億円で構成比22%、エレクトロニクス部門は前期比55億円減の77億円で構成比14%、清涼飲料部門は前期比20億円減の38億円で構成比7%、調整額が前期比18億円増の41億円で構成比7%となりました。

当期の減価償却費は614億円で、前期比39億円、5.9%の減少となりました。部門別では、情報コミュニケーション部門が前期比1億円増の276億円で構成比45%、生活・産業部門は前期と同額の170億円で構成比28%、エレクトロニクス部門は前期比30億円減の120億円で構成比19%、清涼飲料部門は前期比16億円減の23億円で構成比4%、調整額が前期比5億円増の23億円で構成比4%となりました。

また、当期の研究開発費は前期実績318億円を1.4%下回り、314億円となりました。

設備投資とフリーキャッシュ・フロー

(単位:十億円)



バランシシート

	2017.3	2016.3	2015.3
総資産(百万円)	¥ 1,741,904	¥ 1,718,636	¥ 1,809,462
流動比率(%)	178%	170%	175%
運転資本/売上高(%)	23%	20%	22%
D/E レシオ(%)	16%	19%	17%
1株当たり純資産(円)	¥ 1,680.55	¥ 1,618.65	¥ 1,675.63

当期末のDNPの総資産は、232億68百万円、1.4%増加して1兆7,419億4百万円となりました。

流動資産では、現金及び預金が387億60百万円、22.6%増加して2,104億54百万円に、受取手形及び売掛金が67億80百万円、1.9%減少して3,418億5百万円に、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の合計額が186億34百万円、11.9%減少して1,373億12百万円になりました。この結果、流動資産全体で154億16百万円、2.1%増加して、7,371億40百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が159億90百万円、3.1%減少して4,971億66百万円に、無形固定資産が13億66百万円、3.8%減少して344億36百万円に、投資その他の資産が252億8百万円、5.6%増加して4,731億60百万円になりました。この結果、固定資産合計は78億52百万円、0.8%増加して1兆47億63百万円となりました。

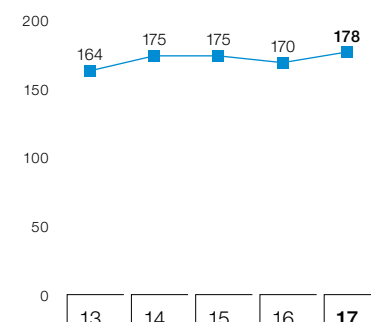
流動負債は81億15百万円、1.9%減少して4,151億98百万円となりました。固定負債は133億38百万円、5.7%増加して2,454億18百万円となりました。この結果、負債合計は前期比52億23百万円、0.8%増加して6,606億17百万円となりました。

また、当期の純資産は180億45百万円、1.7%増加して1兆812億86百万円となりました。

DNPは2017年3月31日現在、発行済株式総数6億6,348万693株の7.28%に相当する4,828万7,110株の自己株式を保有しています。前期から363万2,467株の減少となりましたが、これは取締役会決議による自己株式の取得による増加1,322万2,000株、所在不明株主の株式買取りによる増加11万2,066株、単元未満株式の買取りによる増加3万2,154株、持分法適用関連会社に対する持分率の変動による増加1,313株、および取締役会決議による自己株式の消却による減少1,700万株によるものです。

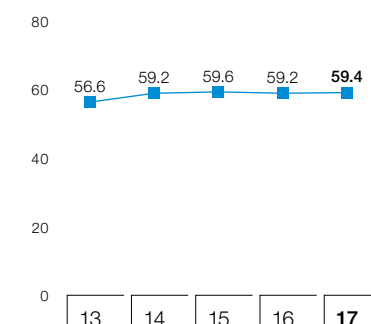
流動比率

(単位:%)



自己資本比率

(単位:%)



事業等のリスク

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。DNPはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

当アニュアルレポート発行時現在で、DNPがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりです。

国内外の景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。その市場の多くは日本国内ですが、世界経済の動向とも連動して国内景気変動し、個人消費などの内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響を与える可能性があります。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もあります。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPの業績等に影響を与える可能性があります。

海外での事業活動

DNPが欧米や東南アジア地域などを中心に行う海外の事業活動には、法律や規制の予期しない変更、環境関連その他の法規制の強化、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さなどの経済的要因のほか、テロや戦争、その他の要因による社会的、政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績等に影響を与える可能性があります。

新しい製品・サービスの開発

DNPは、印刷(Printing)や情報(Information)などの強みを活かして社会課題を解決し、企業や生活者に新しい価値を提供する製品やサービスを開発しています。これらの開発においては、技術革新のスピードが速まっており、ニーズの多様化も進んでいます。今後、国内外での開発競争の激化が想定されるなかで、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化が、DNPの業績に影響を与える可能性があります。

戦略的な事業提携・資本提携および企業買収

DNPが実施する戦略的な事業・資本提携や企業買収について、提携先や買収先の企業、対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していたような相乗効果や成果が得られない場合、DNPの業績等に影響を与える可能性があります。

原材料調達の変動

原材料の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響や天然資源の枯渇、気候変動などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、DNPの顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していきませんが、原材料調達が極めて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合などは、業績に影響が生じる可能性があります。

為替の変動

積極的にグローバルな事業展開を推進していくなかで、為替の影響は、次第にその比重が増していくと予想されます。為替予約などにより、相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

環境保全および環境関連の規制の強化

DNPの事業は、省エネルギー対策、温室効果ガスの排出量削減などの気候変動対策、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関する国内外の法的な規制を受けており、今後これらの規制は強化、変更されると考えられます。こうした状況に対応するとともに、環境負荷の低減に向けた対策を強化する場合なども含め、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

—	2	業績の概要
—	6	株主の皆様へ
—	14	特集
—	30	DNPの概要
—	40	部門別情報
—	54	持続可能な発展に向けて
→	72	財務セクション
—	94	その他の情報
—		

情報セキュリティおよび個人情報保護

事業活動において、グローバルなコンピュータネットワークや情報システムが不可欠となるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合のほか、世界規模でのサイバー攻撃、コンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPは、情報セキュリティおよび個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一、悪意のあるサイバー攻撃や事故などが発生した場合には、事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

法的規制の変化への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任法、独占禁止法、個人情報保護法、特許法のほか、税制や輸出入関連のルールなど、国内外のさまざまな法的規制等を受けており、今後その規制が強化されることも考えられます。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加などにより、DNPの事業活動に影響が生じる可能性があります。

災害の発生

製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化や見直しなどを図り、災害等による生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするようBCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)を策定しています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

訴訟や罰金等の発生

DNPはグループ全体で企業倫理の浸透を図り、事業活動において社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会が求める以上の高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努めています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務情報

	2017	2016	2015	2014
損益計算書関連(百万円)				
売上高	¥ 1,410,172	¥ 1,455,916	¥ 1,462,118	¥ 1,448,550
売上原価	1,143,164	1,173,203	1,182,954	1,176,077
売上総利益	267,008	282,712	279,163	272,472
販売費及び一般管理費	235,598	237,240	230,989	222,374
営業利益	31,410	45,471	48,173	50,098
経常利益	36,740	52,651	53,759	53,285
税金等調整前当期純利益(純損失)	39,831	54,840	51,061	48,608
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	25,226	33,587	26,923	25,641
貸借対照表関連(百万円)				
総資産	¥ 1,741,904	¥ 1,718,636	¥ 1,809,462	¥ 1,574,753
有形固定資産	497,166	513,156	512,790	528,538
固定負債	245,418	232,080	249,964	179,945
負債合計	660,617	655,394	685,368	598,367
株主資本	884,829	894,752	902,217	892,110
純資産合計	1,081,286	1,063,241	1,124,093	976,386
その他(百万円)				
設備投資	¥ 57,084	¥ 97,264	¥ 55,024	¥ 63,464
減価償却費	61,461	65,310	67,033	73,458
研究開発費	31,375	31,826	31,748	30,820
普通株式データ(円、株)				
1株当たり当期純利益(純損失) - 基本的	¥ 40.78	¥ 53.09	¥ 41.81	¥ 39.81
1株当たり当期純利益 - 希薄化後	40.77	53.06	41.44	39.64
1株当たり配当金	32.00	32.00	32.00	32.00
1株当たり純資産	1,680.55	1,618.65	1,675.63	1,447.95
発行済普通株式数(自己株式控除後)	615,193,583 (株)	628,561,116 (株)	643,833,079 (株)	643,893,863 (株)
財務比率(%)				
売上高に占める割合:				
売上総利益	18.93%	19.42%	19.09%	18.81%
販売費及び一般管理費	16.71	16.29	15.80	15.35
営業利益	2.23	3.12	3.29	3.46
税金等調整前当期純利益(純損失)	2.82	3.77	3.49	3.36
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	1.79	2.31	1.84	1.77
ROE	2.46	3.20	2.67	2.81
流動比率	178	170	175	175
D/Eレシオ	16	19	17	20

2	業績の概要
6	株主の皆様へ
14	特集
30	DNPの概要
40	部門別情報
54	持続可能な発展に向けて
→ 72	財務セクション
94	その他の情報

	2013	2012	2011	2010	2009	2008
¥	1,446,607	¥ 1,507,227	¥ 1,589,373	¥ 1,583,382	¥ 1,584,844	¥ 1,616,053
	1,186,557	1,246,878	1,287,581	1,286,682	1,324,522	1,327,871
	260,049	260,349	301,791	296,700	260,322	288,181
	224,269	226,334	233,973	230,186	214,144	201,077
	35,779	34,015	67,818	66,513	46,177	87,104
	40,318	36,843	62,786	68,841	47,390	86,502
	35,151	2,672	52,696	49,495	-27,842	88,469
	19,217	-16,356	25,032	23,278	-20,933	45,171
¥	1,578,976	¥ 1,608,806	¥ 1,649,784	¥ 1,618,853	¥ 1,536,556	¥ 1,601,192
	538,454	579,566	614,827	616,847	604,904	639,343
	184,135	251,413	249,574	190,045	126,671	106,690
	641,920	694,593	697,343	661,990	596,471	561,057
	887,193	888,649	925,702	921,774	917,348	990,122
	937,055	914,213	952,440	956,863	940,085	1,040,135
¥	88,314	¥ 98,188	¥ 102,172	¥ 119,063	¥ 96,156	¥ 116,139
	80,200	95,829	97,977	91,694	106,882	109,902
	30,820	31,690	33,146	33,849	34,111	35,556
¥	29.83	¥ -25.39	¥ 38.85	¥ 36.12	¥ -32.35	¥ 67.08
	29.79	—	—	—	—	—
	32.00	32.00	32.00	32.00	32.00	36.00
	1,386.85	1,352.70	1,410.43	1,422.33	1,393.90	1,516.34
	643,990,364 (株)	644,062,928 (株)	644,142,530 (株)	644,238,930 (株)	644,357,076 (株)	661,366,377 (株)
	17.98%	17.27%	18.99%	18.74%	16.43%	17.83%
	15.50	15.02	14.72	14.54	13.51	12.44
	2.47	2.26	4.27	4.20	2.91	5.39
	2.43	0.18	3.32	3.13	-1.76	5.47
	1.33	-1.09	1.57	1.47	-1.32	2.80
	2.18	-1.84	2.74	2.57	-2.20	4.35
	164	177	177	157	144	157
	25	26	25	18	14	8

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,694	210,454
受取手形及び売掛金	348,585	341,805
商品及び製品	101,239	84,286
仕掛品	29,686	29,130
原材料及び貯蔵品	25,021	23,896
繰延税金資産	10,744	15,314
その他	36,103	33,879
貸倒引当金	△1,349	△1,627
流動資産合計	<u>721,724</u>	<u>737,140</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	584,013	567,661
減価償却累計額	△366,497	△361,465
建物及び構築物(純額)	<u>217,516</u>	<u>206,196</u>
機械装置及び運搬具	771,660	760,117
減価償却累計額	△682,111	△679,427
機械装置及び運搬具(純額)	<u>89,549</u>	<u>80,689</u>
土地	155,532	155,114
リース資産	24,643	24,324
減価償却累計額	△11,799	△9,774
リース資産(純額)	<u>12,844</u>	<u>14,549</u>
建設仮勘定	14,946	18,326
その他	116,668	113,519
減価償却累計額	△93,900	△91,229
その他(純額)	<u>22,767</u>	<u>22,289</u>
有形固定資産合計	<u>513,156</u>	<u>497,166</u>
無形固定資産		
のれん	8,765	6,474
ソフトウェア	24,911	25,942
その他	2,125	2,019
無形固定資産合計	<u>35,802</u>	<u>34,436</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	362,654	380,323
長期貸付金	6,792	4,390
退職給付に係る資産	45,843	57,089
繰延税金資産	6,731	7,286
その他	32,354	28,127
貸倒引当金	△6,424	△4,057
投資その他の資産合計	<u>447,952</u>	<u>473,160</u>
固定資産合計	<u>996,911</u>	<u>1,004,763</u>
資産合計	<u>1,718,636</u>	<u>1,741,904</u>

2	業績の概要
6	株主の皆様へ
14	特集
30	DNPの概要
40	部門別情報
54	持続可能な発展に向けて
→ 72	財務セクション
94	その他の情報

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(単位：百万円)		
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,585	247,562
短期借入金	55,316	43,035
1年内返済予定の長期借入金	7,764	7,560
未払法人税等	6,014	7,152
賞与引当金	17,333	17,056
補修対策引当金	—	18,679
その他	81,299	74,151
流動負債合計	<u>423,313</u>	<u>415,198</u>
固定負債		
社債	107,560	109,640
長期借入金	18,190	8,658
リース債務	10,370	11,199
繰延税金負債	48,884	66,147
退職給付に係る負債	34,167	35,149
その他	12,907	14,624
固定負債合計	<u>232,080</u>	<u>245,418</u>
負債合計	<u>655,394</u>	<u>660,617</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,283	144,280
利益剰余金	717,029	695,720
自己株式	△81,024	△69,636
株主資本合計	<u>894,752</u>	<u>884,829</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,478	149,574
繰延ヘッジ損益	△6	△2
為替換算調整勘定	3,050	△2,219
退職給付に係る調整累計額	△3,849	1,683
その他の包括利益累計額合計	<u>122,672</u>	<u>149,035</u>
新株予約権	16	—
非支配株主持分	45,800	47,422
純資産合計	<u>1,063,241</u>	<u>1,081,286</u>
負債純資産合計	<u>1,718,636</u>	<u>1,741,904</u>

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,455,916	1,410,172
売上原価	1,173,203	1,143,164
売上総利益	282,712	267,008
販売費及び一般管理費	237,240	235,598
営業利益	45,471	31,410
営業外収益		
受取利息	349	283
受取配当金	4,877	4,821
持分法による投資利益	3,696	3,014
その他	5,828	5,559
営業外収益合計	14,751	13,678
営業外費用		
支払利息	2,439	2,201
寄付金	1,222	1,239
その他	3,909	4,907
営業外費用合計	7,571	8,349
経常利益	52,651	36,740
特別利益		
固定資産売却益	224	974
投資有価証券売却益	15,135	44,915
その他	1,131	3,741
特別利益合計	16,491	49,631
特別損失		
固定資産売却損	83	687
固定資産除却損	1,749	5,193
製造拠点再編費用	2,264	-
補修対策費用	7,672	5,793
補修対策引当金繰入額	-	31,944
その他	2,531	2,922
特別損失合計	14,301	46,541
税金等調整前当期純利益	54,840	39,831
法人税、住民税及び事業税	13,348	13,541
法人税等調整額	6,788	△ 974
法人税等合計	20,136	12,567
当期純利益	34,704	27,263
非支配株主に帰属する当期純利益	1,116	2,037
親会社株主に帰属する当期純利益	33,587	25,226

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	34,704	27,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,502	26,072
繰延ヘッジ損益	22	△1
為替換算調整勘定	△5,235	△3,873
退職給付に係る調整額	△26,118	6,891
持分法適用会社に対する持分相当額	1,325	△3,018
その他の包括利益合計	△54,509	26,070
包括利益	△19,805	53,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,351	51,596
非支配株主に係る包括利益	545	1,738

-
- 2 業績の概要
-
- 6 株主の皆様へ
-
- 14 特集
-
- 30 DNPの概要
-
- 40 部門別情報
-
- 54 持続可能な発展に向けて
-
- 72 財務セクション
-
- 94 その他の情報
-

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	737,241	△94,386	902,217
当期変動額					
剰余金の配当			△20,376		△20,376
親会社株主に帰属する当期純利益			33,587		33,587
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△615			△615
自己株式の取得				△20,066	△20,066
自己株式の処分			△0	1	1
自己株式の消却			△33,422	33,422	-
その他				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△615	△20,211	13,361	△7,465
当期末残高	114,464	144,283	717,029	△81,024	894,752

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	147,914	△0	7,247	21,449	176,610	16	45,248	1,124,093
当期変動額								
剰余金の配当								△20,376
親会社株主に帰属する当期純利益								33,587
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△615
自己株式の取得								△20,066
自己株式の処分								1
自己株式の消却								-
その他								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,435	△6	△4,196	△25,299	△53,938	-	552	△53,386
当期変動額合計	△24,435	△6	△4,196	△25,299	△53,938	-	552	△60,851
当期末残高	123,478	△6	3,050	△3,849	122,672	16	45,800	1,063,241

2	業績の概要
6	株主の皆様へ
14	特集
30	DNPの概要
40	部門別情報
54	持続可能な発展に向けて
→ 72	財務セクション
94	その他の情報

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,283	717,029	△81,024	894,752
会計方針の変更による累積的影響額			26		26
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,464	144,283	717,056	△81,024	894,779
当期変動額					
剰余金の配当			△19,919		△19,919
親会社株主に帰属する当期純利益			25,226		25,226
連結範囲の変動			△78		△78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
自己株式の取得				△15,174	△15,174
自己株式の消却			△26,564	26,564	-
その他				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△2	△21,336	11,388	△9,950
当期末残高	114,464	144,280	695,720	△69,636	884,829

	その他の包括利益累計額						新株予約権		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分		
当期首残高	123,478	△6	3,050	△3,849	122,672	16	45,800	1,063,241	
会計方針の変更による累積的影響額							0	27	
会計方針の変更を反映した当期首残高	123,478	△6	3,050	△3,849	122,672	16	45,801	1,063,269	
当期変動額									
剰余金の配当								△19,919	
親会社株主に帰属する当期純利益								25,226	
連結範囲の変動								△78	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2	
自己株式の取得								△15,174	
自己株式の消却								-	
その他								△1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,096	4	△5,270	5,532	26,362	△16	1,621	27,967	
当期変動額合計	26,096	4	△5,270	5,532	26,362	△16	1,621	18,017	
当期末残高	149,574	△2	△2,219	1,683	149,035	-	47,422	1,081,286	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,840	39,831
減価償却費	65,310	61,461
減損損失	109	895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,393	△ 1,560
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,311	△ 1,537
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	1,241
持分法による投資損益(△は益)	△3,696	△ 3,014
のれん償却額	2,200	2,316
受取利息及び受取配当金	△5,226	△ 5,104
支払利息	2,439	2,201
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,111	△ 46,205
投資有価証券評価損益(△は益)	923	161
固定資産除売却損益(△は益)	1,665	4,970
補修対策費用	7,672	5,793
補修対策引当金繰入額	-	31,944
売上債権の増減額(△は増加)	17,880	4,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,531	3,257
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,725	△ 99
その他	△3,912	6,909
小計	93,125	107,908
補修対策費用の支払額	△3,582	△ 23,148
特別退職金の支払額	△990	△ 104
法人税等の支払額	△15,923	△ 12,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,629	71,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	38	240
有形固定資産の取得による支出	△64,415	△ 50,031
有形固定資産の売却による収入	2,791	4,990
投資有価証券の取得による支出	△5,664	△ 691
投資有価証券の売却による収入	19,949	60,878
無形固定資産の取得による支出	△8,701	△ 11,212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,981	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,288
利息及び配当金の受取額	6,178	7,952
その他	△2,079	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,883	14,011

2	業績の概要
6	株主の皆様へ
14	特集
30	DNPの概要
40	部門別情報
54	持続可能な発展に向けて
→ 72	財務セクション
94	その他の情報

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(単位：百万円)		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,131	△6,961
長期借入れによる収入	5,803	6,680
長期借入金の返済による支出	△10,552	△6,983
社債の発行による収入	4,718	3,933
社債の償還による支出	△1,050	△555
自己株式の取得による支出	△20,066	△15,174
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△7
利息の支払額	△2,436	△2,208
配当金の支払額	△20,381	△19,918
非支配株主への配当金の支払額	△452	△338
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△151	-
その他	△4,725	△3,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,166	△45,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,829	△1,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,249	39,032
現金及び現金同等物の期首残高	212,762	175,513
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	18
現金及び現金同等物の期末残高	175,513	214,564

子会社・関連会社

(2017年3月31日現在)

印刷事業

		資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
(株) DNP北海道	総務・経理事務等代行サービス	350	100.0
(株) DNP東北	総務・経理事務等代行サービス	350	100.0
(株) DNP中部	総務・経理事務等代行サービス	350	100.0
(株) DNP西日本	総務・経理事務等代行サービス	400	100.0
(株) DNP四国	製版・印刷・製本・包装用品の製造・販売	50	97.0
情報コミュニケーション部門			
出版関連事業			
丸善CHIホールディングス(株)	事業会社への投資	3,000	53.0
(株) 図書館流通センター	図書販売、データ作成、運営等の図書館支援、コンサルティング	266	53.0 (53.0)
丸善雄松堂(株)	教育・学術事業、店舗事業、出版事業、店舗内装事業他	100	53.0 (53.0)
丸善出版(株)	出版業	50	53.0 (53.0)
(株) 丸善ジュンク堂書店	書籍・雑誌・文房具の販売	50	53.0 (53.0)
ブックオフコーポレーション(株)	中古書店運営、新規中古業態の開発・運営・加盟店経営指導等	3,652	15.6 (9.4)
(株) 文教堂グループホールディングス	事業会社への投資	2,035	23.7
(株) トゥ・ディファクト	電子化された書籍・雑誌等出版物の制作・取次および販売	500	80.5 (0.7)
(株) ビジュアルジャパン*	コンピュータソフトウェア開発・販売・保守	435	86.7
(株) DNP書籍ファクトリー	オフセット印刷、製本	200	100.0
(株) DNPメディア・アート	製版	180	100.0
(株) 主婦の友社	書籍・雑誌等の編集・販売	100	99.8
(株) モバイルブック・ジーピー	電子出版流通プラットフォーム事業、電子書籍配信サービス	100	63.4
教育出版(株)	教科書・教材品の編集・販売	60	48.2
(株) 出版流通イノベーションジャパン	出版流通市場活性化のための調査・研究および施策の立案	50	50.0
大口製本印刷(株)	印刷・製本	49	100.0 (15.1)
Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	製版・印刷・製本	(S\$)1,000	100.0
		4,600	
情報イノベーション事業			
(株) インテリジェントウェイブ	ソフトウェアの開発・保守	843	50.6
(株) DNPアートコミュニケーションズ	美術品画像・映像の企画・制作・販売	300	100.0
(株) DNPグラフィカ	印刷・製本	100	100.0
(株) DNPコミュニケーションデザイン	企画・制作・製版・刷版	100	100.0
(株) DNPデータテック	各種帳票およびプラスチックカードの製造・販売	100	100.0
(株) DNPデジタルソリューションズ	情報システムの企画・設計・保守・運営	100	100.0
(株) DNPエス・ピー・テック	各種広告宣伝物の企画・製造	80	100.0
(株) エヌピーシー*	印刷物等の発送事務代行業務	20	100.0
(株) DNPソーシャルリンク	インターネット等を利用した広告・システム等の企画・開発・運営	10	100.0
(株) DNPメディアサポート	各種印刷物の製造・販売	10	95.0
MK Smart Joint Stock Company	カードおよびビジネスフォームの製造・販売	(VND)1,000,000	36.3
		100,000	
PT. Wahyu DNP Bureau	カードの発行サービス	(US\$)1,000	45.0
		2,000	
DNP Information and Services (Shanghai) Co., Ltd.	電子メディアの企画・制作	(CNY)1,000	100.0
		1,000	(100.0)
イメージングコミュニケーション事業			
(株) DNPイメージングコム	昇華型・溶融型熱転写記録材の製造・加工	100	100.0
(株) DNPフォトイメージングジャパン	フォト製品の販売、証明写真機・記念撮影フォトブース事業	100	100.0
(株) DNPアイディーシステム	運転免許証用機器・材料の販売	60	100.0
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	昇華型・溶融型熱転写記録材の製造・加工・販売、フォト製品の販売	(RM)1,000	100.0
		190,000	
DNP Imagingcomm America Corporation	昇華型・溶融型熱転写記録材の製造・加工・販売、フォト製品の販売	(US\$)1,000	100.0
		71,980	(100.0)
Foto Fantasy, Inc.	記念撮影フォトブースの開発・製造・運営	(US\$)1,000	100.0
		10	(100.0)
DNP Photo Imaging Europe SAS	フォト関連商品の販売	(Euro)1,000	100.0
		2,408	
DNP Imagingcomm Europe B.V.	昇華型・溶融型熱転写記録材の加工・販売	(Euro)1,000	100.0
		1,000	
生活・産業部門			
包装関連事業			
(株) ライフスケープマーケティング	食品・飲食物の購買・消費等に関する各種情報の調査・収集・提供	430	84.0
(株) DNPテックパック	包装用品の製造・印刷・加工	300	100.0
相模容器(株)	各種プラスチックチューブの製造	200	90.0
(株) アセプティック・システム	無菌充填システムの製造・販売およびコンサルティング	100	100.0
(株) DNP包装	充填および包装加工	80	100.0
(株) DNPフィールドアイ	マーケティングリサーチ、コンサルティング	50	100.0
DNP Vietnam Co., Ltd.	包装用品の製造・販売	(US\$)1,000	100.0
		31,500	(20.0)
PT DNP Indonesia	包装用品の製造・販売	(US\$)1,000	51.0
		26,000	
生活空間関連事業			
DNP住空間マテリアル販売(株)	建材製品の販売	300	100.0
(株) DNPエリオ	鋼板・アルミプリント等の金属板印刷・加工	300	50.0
(株) DNP生活空間	建材製品の製造・印刷・加工	200	100.0
DNP田村プラスチック(株)	自動車用品および部品の製造・販売	60	100.0
産業資材関連事業			
(株) DNP高機能マテリアル	リチウムイオン電池用部材の製造	200	100.0

		資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
エレクトロニクス部門			
ディスプレイ関連製品事業			
(株) DNPカラーテクノ/亀山	液晶カラーフィルターの製造・販売	2,500	100.0
(株) DNPプレジジョンデバイス姫路	ディスプレイ関連製品の製造	400	100.0
DNP Denmark A/S	電子精密部品の製造・販売	(DKr1,000) 135,000	100.0
電子デバイス事業			
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)	電子精密部品の製造・販売	490	65.0
(株) DNPファインオプトロニクス	電子精密部品の製造	300	100.0
(株) DNPエル・エス・アイ・デザイン	半導体製造用図面の設計・制作	100	100.0
台湾美日先進光罩股份有限公司	半導体フォトマスクの製造・販売	(NT\$1,000) 2,198,185	49.9
DNP Photomask Europe S.p.A.	半導体フォトマスクの製造・販売	(Euro 1,000) 47,200	80.5
その他			
日本ユニシス(株)	ソフトウェアの開発・販売および各種システム関連サービス等	5,483	20.6
(株) DNPファインケミカル	化成品等の製造・販売	2,000	100.0
(株) DNPファインケミカル宇都宮	医薬品の製造・販売	100	100.0 (100.0)
(株) オールアバウト	専門ガイドによる総合情報サイトの運営、インターネット広告事業	1,199	31.8
(株) DNPロジスティクス	梱包・発送・貨物運送・倉庫業	626	100.0
DICグラフィックス(株)	印刷インキ等の製造・販売	500	33.4
PSP(株)	病院内システムの企画・研究・開発・販売・保守	379	20.1
(株) DNPエンジニアリング	印刷機械・工作機械などの製造・修理・販売	100	100.0
(株) DNPマルチプリント	製版・印刷・製本	100	100.0
大日本商事(株)	用紙等各種商品の売買	100	94.3
(株) サイバーナレッジアカデミー	標的型サイバー攻撃への対策要員を訓練・養成するアカデミーの運営	70	100.0
(合) マイアース・プロジェクト*	トレーディングカードの企画・制作・販売	50	99.8
(株) DNPハイパーテック	コンピュータおよび周辺機器の製造販売並びにソフトウェアの開発・製造・販売	40	100.0
(株) シーピーデザインコンサルティング*	個人情報の保護・危機管理に関するコンサルティング	40	92.5
(株) 先端機能画像医療研究センター*	遠隔画像診断サービス事業	32	51.1
(株) アットテーブル*	食品スーパー等の製造・販売に関する調査・コンサルティング・企画	30	66.6
(株) エムズコミュニケーション*	顧客会員制サービスに関するコンサルティングおよび仲介	30	20.0
(株) DNPデクセリアルズコンサルティング	ビジネスの企画および立案	10	50.0
DNP Corporation USA	事業会社への投資	(US\$1,000) 62,164	100.0 (7.1)
DNP Holding USA Corporation	事業会社への投資	(US\$1,000) 100	100.0 (100.0)
迪文普企業諮詢(上海)有限公司*	中国市場・事業化の調査他	(US\$1,000) 420	100.0
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.	東南アジア・オセアニア地域の事業統括	(S\$1,000) 2,000	100.0
福利厚生・施設管理会社など			
(株) DNPファシリティーサービス	ビル施設の管理・清掃・警備、厚生施設の運営	350	100.0
(株) DNP情報システム	情報システムの設計・開発・保守およびソフトウェアの制作・販売	100	100.0
(株) メトロシステムズ	情報システムの企画・設計・開発・保守・サポート業務	100	100.0 (90.0)
(株) DNPヒューマンサービス	人事関連施策の企画・運営	90	100.0
(株) 宇津峰カントリー倶楽部*	ゴルフ場の経営	33	88.8
(株) DNPアカウンティングサービス	経理事務代行およびコンサルティング	30	100.0
(株) DNPテクノリサーチ*	特許関係の調査、契約書の作成	20	100.0
海外販売			
DNP Korea Co., Ltd.*	電子精密部品の販売	(Krw 1,000) 500,000	100.0
Dai Nippon Printing (Thailand) Co., Ltd.*	包装用品・電子精密部品の販売	(THB 1,000) 200,000	100.0
台湾大日本印刷股份有限公司	電子精密部品の販売	(NT 1,000) 10,000	100.0
迪文普国際貿易(上海)有限公司*	印刷物等の販売、フォト関連製品の販売	(US\$1,000) 5,400	100.0
DNP America, LLC	印刷物・電子精密部品・建材の販売	(US\$1,000) 100	100.0 (100.0)
DNP Singapore Pte. Ltd.*	電子精密部品・建材の販売	(S\$1,000) 350	100.0
DNP Europa GmbH*	建材・印刷物の販売	(Euro 1,000) 92	100.0
Dai Nippon Printing Co. (Australia) Pty. Ltd.*	印刷物の販売	(A\$1,000) 70	100.0

清涼飲料事業

清涼飲料			
北海道コカ・コーラボトリング(株)	清涼飲料水の製造・販売	2,935	59.9 (6.4)

注:1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合(内数)です。2. *は、非連結子会社、および持分法非適用関連会社です。

DNPが保有する主な技術

情報処理

DNPは、印刷のデジタル化とともに、画像処理、言語処理、情報セキュリティ、ネットワークなど、多岐にわたる情報処理技術を独自に発展させてきました。コンピュータビジョン、再生医療、人工知能などの領域においても研究開発を推進しています。

画像処理・認識技術

TECHNOLOGY

画像処理・認識技術は、静止画像や動画像に対し適切な情報処理を加え、有用な情報を抽出する技術で、従来は人間にしかできなかった高度な情報処理を情報メディアが行えるようにします。時には、人間には認識できない情報を可視化することも可能です。DNPは印刷事業で扱う文字や画像データのデジタル化にともない、色再現をはじめとした研究開発に取り組み、その技術を発展させてきました。現在では、セキュリティ、省エネルギー、教育、医療、エンターテインメントなど幅広い分野で応用展開し、独自のアルゴリズムの開発からアーキテクチャの開発まで幅広く取り組んでいます。

PRODUCT & SERVICE

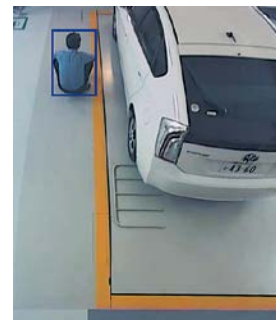
リアルタイム画像解析システム

監視カメラ画像をリアルタイムで解析することにより、早期に異常を発見し、事故や災害の危険を察知するシステムを開発しています。例えば、機械式駐車場での巻き込み事故を未然に防ぐために、駐車場内に取り残された人を検出します。人の検出には「モーション検出」に加え、転倒して動けなくなった人を察知するための「静止物検出」という新たな技術を開発しました。人やモノの動きを捉えるために、照明変化、影や映り込みをDNP独自のアルゴリズムで判別しており、色および形状の情報を元にした追跡処理も行っています。これらの処理は、環境に応じたパラメータ設定が可能です。このようにきめ細やかな設定によって最適な解析結果を導き出せることが大きな特徴です。

●モーション検出



●静止物検出



情報セキュリティ技術

TECHNOLOGY

DNPは3つのコア技術、「ICカードOS・アプリケーション開発技術」、「ICカード発行技術」、「ネットワーク・サーバシステム開発・運用技術」を保有しています。これらの技術を高度化することにより、ICカードの製造・発行に加え、ICチップ用のソフトウェアやICカードを利用した周辺システムの開発など、さまざまな製品やサービスに展開しています。

PRODUCT & SERVICE

ICカード

ICカードとは、ICチップが組み込まれ、大容量データを記憶する不揮発性メモリとCPUが搭載されているカードで、「接触型カード」、「非接触型カード」、接触・非接触複合の「デュアルインターフェースカード」があります。DNPは国内トップレベルのシェアを維持し続けており、クレジットカードやキャッシュカードから、交通系カード、電子マネーカードに至るまで、さまざまな業種・業態に利用されるICカードを提供しています。



微細加工

印刷用の版をつくる“刷版(さっぱん)”工程で培った高精度の加工技術をエレクトロニクスの分野に応用し、半導体製品用フォトマスクや、液晶ディスプレイのカラーフィルターなど、多数の微細加工製品を生み出しました。現在も最先端の技術で、“極小の世界”に挑んでいます。

フォトリソグラフィ技術

TECHNOLOGY

感光性材料を塗布した基材の表面に光を照射し、露光の有無によってパターンを形成する技術です。DNPは印刷の刷版工程を通じ、フォトリソグラフィ技術を高めてきました。この技術を応用し、フォトマスクやカラーフィルターなどの製造を行っています。

PRODUCT & SERVICE

フォトマスク

フォトマスクは半導体製品の回路を形成するための原版です。最先端の半導体製造では、14~28nm*の回路線幅を解像する必要があり、フォトマスクにもさまざまな工夫が求められます。DNPは、光強度だけでなく位相や偏光状態を制御するフォトマスクを提供することで、半導体製品の回路線幅の微細化に貢献しています。

*nm(ナノメートル): 10^{-9} (10億分の1)メートル

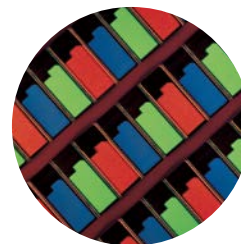


PRODUCT & SERVICE

カラーフィルター

液晶ディスプレイの重要部材であるカラーフィルターでは、フォトリソグラフィ技術による着色層のパターニングに加え、新規着色材料の開発や顔料の微細化・分散化技術も併用することで、高品位な製品を開発しています。着色層の多色化にも対応し、色再現領域をさらに広げた4色、5色という多色カラーフィルターも開発しています。

●カラーフィルター



カラーフィルター拡大写真

ナノインプリント技術

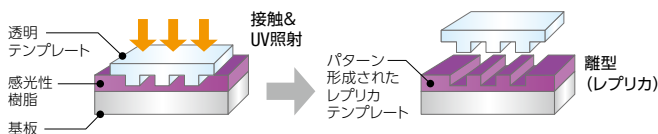
TECHNOLOGY

ナノインプリント技術は、樹脂を塗布した基板に型(テンプレート)を押し付けてパターンを形成する技術で、20nm以下のパターンの転写も可能です。開発には、微細加工技術、精密計測技術のほかに、電子線や光を照射した際の高分子の反応メカニズムの解明、界面での物質挙動の把握、シミュレーション技術など幅広い知識と技術が活かされています。DNPはフォトマスクで培った技術を基盤とし、材料メーカーや装置メーカーとコラボレーションしながら開発を進めています。

PRODUCT & SERVICE

さまざまな製品への展開

ナノインプリント技術は、次世代半導体リソグラフィや超高密度HDD用メディア製造、光学素子への適用などが期待されています。マスターテンプレート(金型)には、石英やシリコンが用いられ、テンプレート表面の凹凸形状はドライエッチングで形成します。DNPは、電子線リソグラフィを用いたマスターテンプレートと、ナノインプリントリソグラフィを用いたレプリカテンプレート(複製物)を開発し、次世代対応技術を幅広い顧客企業に提供していきます。



2	業績の概要
6	株主の皆様へ
14	特集
30	DNPの概要
40	部門別情報
54	持続可能な発展に向けて
72	財務セクション
→ 94	その他の情報

精密塗工

精密塗工とは、「表面に膜を均一に付着させて覆う」処理を指します。

膜厚制御や多層化、表面加工などの技術に、材料設計技術を掛け合わせることで、光学特性、バリア性、耐熱性など、多様な機能付与を実現しています。

応用の幅が極めて広く、事業の垣根を越えて活用されるDNPのコア技術です。

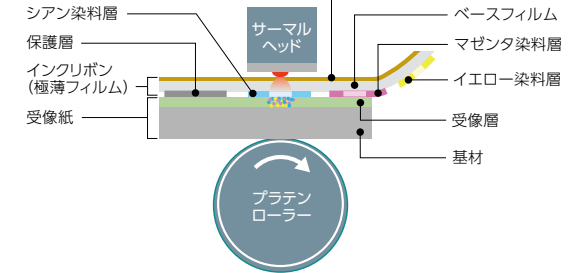
高速薄膜コーティング技術

TECHNOLOGY

DNPは、デジタル画像をプリントする昇華型熱転写プリンター用インクリボンの製造において、厚さ約 $5\mu\text{m}^*$ の極薄フィルム上に、約 $1\mu\text{m}$ の厚みで、さまざまな機能性材料を数百m/分の速度で均一にコーティングする技術を保有しています。また、薄膜コーティング適性に優れた色材やオーバーコート材などの材料開発も行っており、プロセスと材料の両面から高速薄膜コーティングによる製造を実現しています。

* μm (マイクロメートル):100万分の1メートル

●昇華型熱転写の仕組み



PRODUCT & SERVICE

昇華型熱転写記録材

昇華型熱転写記録材を使ったプリントでは、インクリボンから受像紙に染料が転写され、画像が形成されます。サーマルヘッドの熱エネルギー制御により、ドットごとに染料の濃度調整が可能で、1ドットにつき、約1,670万色を再現できるため、高品質の画像をプリントすることができます。DNPはインクリボン・受像紙の製造・販売だけでなく、新しいプリントシステムの開発や、このシステムを用いたさまざまなソリューションの提供を行い、フォトプリント事業をさらに拡大・進化させていきます。

精密薄膜クリーンコーティング技術

TECHNOLOGY

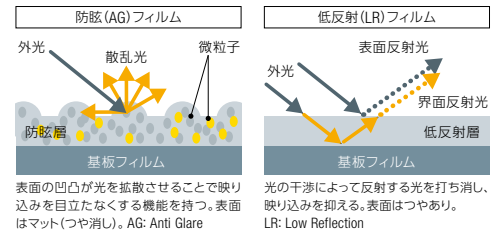
この技術は、流動性を持たせた高分子材料を厳密な膜厚管理のもとでフィルムへ塗工する印刷技術を基盤としています。サブミクロン単位での膜厚制御と多層同時塗工を可能とする製造プロセスを高いクリーン環境で展開しています。あわせて、これまで蓄積してきた材料設計や光学設計の技術を融合し、光学特性と高い外観品質を備えた機能性光学フィルムを供給し続けています。

PRODUCT & SERVICE

反射防止フィルム

DNPの精密薄膜クリーンコーティング技術を応用展開した製品として、蛍光灯などの光の映り込みを抑制するものがディスプレイ用反射防止フィルムです。DNPの反射防止フィルムには、基材表面に塗工した多層薄膜による光学干渉効果を利用したものなどがあり、液晶ディスプレイ用途として、世界トップレベルのシェアを獲得しています。

●主な反射防止フィルムの種類

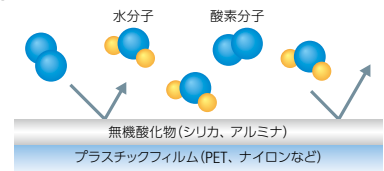


蒸着技術

TECHNOLOGY

「蒸着」とは、真空中で気化させた物質をプラスチックフィルムにコーティングする技術です。蒸着にはアルミナやシリカが用いられ、特にシリカの蒸着は“化学蒸着”という手法を採用しています。化学蒸着ではシリカを分子レベルでフィルム面に堆積させるため、緻密な層ができ、薄くとも高いバリア性が得られます。DNPは柔軟なプラスチックフィルムに対して連続的に化学蒸着を行い、さまざまな製品を生み出しています。

●透明ガスバリアフィルム



PRODUCT & SERVICE

バリアフィルム

バリアフィルムは、酸化や吸湿、乾燥などを防ぐ用途として食品や医療品等の包装に用いられるものです。「DNP透明蒸着フィルム IB*フィルム」はアルミ箔やアルミ蒸着フィルムとは異なり、透明なフィルムであるため、電子レンジでの使用や金属異物の検知が可能となります。またアルミ箔に比べ、製造時のエネルギー使用量が少なく、環境負荷の小さい製品でもあります。

*Innovative Barrier



印刷した後の加工として、製本や紙製品の加工から始まり、フィルム包装やプラスチック成形、無菌充填システムへと次々に加工技術を開発してきました。
また、さまざまな製品の検査・計測や解析においても、高度な技術を蓄積しています。

無菌充填技術

TECHNOLOGY

DNPは、滅菌した包装材料に無菌環境下で飲料や食品を充填する「無菌充填システム」を開発し、食の安全性の向上や環境負荷の低減に貢献してきました。開発には、食品保存・殺菌の技術に加えて、充填機の機械設計、制御、センシング技術や、包装材料の設計技術など多岐にわたる技術が活かされています。

PRODUCT & SERVICE

無菌充填システム

DNPの無菌充填システムは、さまざまな包装形態や充填容量への対応が可能であり、内容物の高品質な充填が可能です。パスタソースや麺汁などの液状食品の無菌充填システムでは、1台の製造装置で10mlの小容量から1,000mlの大容量までの充填が可能となり、使い切りタイプから業務用までの製品の製造ができます。また、従来のレトルト製法と比較して加熱する時間が短くてすむため、熱で分解されやすく製造が困難であった製品も供給できるようになりました。PETボトル用無菌充填システムでは、従来の高温充填から常温充填が可能となったため、ボトルの軽量化・薄肉化が可能となり、環境負荷の低減にも役立っています。

●PETボトル用無菌充填システム



評価解析技術

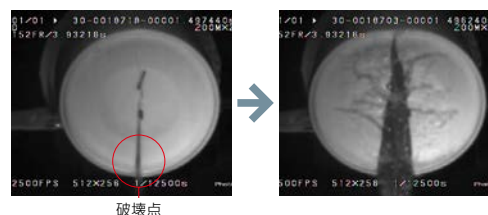
TECHNOLOGY

日々変化する市場環境のなかでモノづくりを強化・発展させるためには、評価解析技術が欠かせません。DNPの製品開発では、最新の分析機器や計測機器と理論を組み合わせ、製品価値を形づくる材料の特定やその機能を発現させるメカニズムの解明を行っています。また、各工場に可視化技術やセンシング技術を持ち込んで製造プロセスの解析を行い、品質の安定化や生産性の向上につなげています。さらに作業者の安全を守る作業環境の改善など、製造現場で発生するさまざまな課題を解決しています。

PRODUCT & SERVICE

包装用カップ落下試験の破壊強度解析

包装用カップは、軽量化やコストダウンのために樹脂を薄くする一方で、強度の保持が求められます。従来の強度試験では、実際にカップを落下させて破壊したカップを観察して強度を評価していましたが、破壊のきっかけとなる破壊点の特定は困難でした。そこで、高速度カメラを用いて破壊挙動を詳細に解析する手法を導入。これによって破壊点を捉え、最適な樹脂選定とプロセス設計を実現しました。



破壊点

機械・装置設計技術

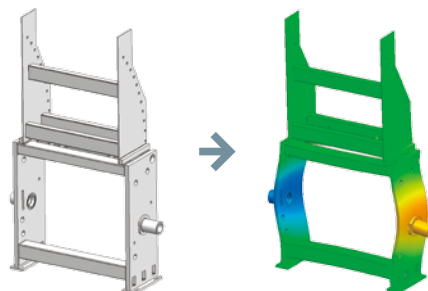
TECHNOLOGY

DNPが保有する設備には既存装置メーカーだけでは作ることができない高い精度と品質が必要です。DNPはメカトロニクス技術を駆使することはもちろん、構造解析技術を20年前から手掛け、設計熟練者の経験や勘だけに頼らない設計を行っています。また、振動解析の結果や社内の設備メンテナンス情報をもとに、より信頼度の高い設備へと改良を続けています。

PRODUCT & SERVICE

印刷機のフレーム変形解析

書籍や包装材料などの印刷機は、精密に加工された円筒状の版を高精度に回転させるため、誤差50μm以下の高い精度で組み立てる必要があります。あわせて、版に対して500kg以上の荷重で紙などの被印刷物を押し当てるため、装置フレームの変形を防ぎ、印刷物への影響を減らす設計が必要です。DNPでは、フレームの変形量や固有振動数を予測する強度・振動解析や、スケールダウンモデルを使った実験を行っています。



装置フレームにかかる力を可視化した例

1. DNPに関するキーワード

DNPグループビジョン2015

DNPグループの経営の基本方針。2001年に策定した「DNPグループ21世紀ビジョン」を見直し、2015年10月に制定。「企業理念」を中心に、「事業ビジョン」と「行動指針」の3つの要素で構成される。

企業理念

DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。

事業ビジョン

P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を拡げていく。

- P&Iイノベーションは、技術力・営業力・企画力など、印刷(Printing)と情報(Information)のDNPの強みと、多くのパートナーの強みを組み合わせて、斬新なコンセプトや製品・サービスなど、今までにない新しい価値を創造すること。
- 成長領域は、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の4つ。DNPが分析した社会課題のうち、P&Iイノベーションが生み出す新しい価値によってその解決が図られ、DNPの企業価値の向上と社会貢献の実現につながっていくものを成長領域とした。

行動指針

対話と協働

- DNPの一人ひとりは各分野でプロフェッショナルとなり、社内外で積極的に“対話と協働”を行うことで、斬新な製品・サービスを生み出していく。

DNPグループ行動規範

ビジョン実現に向けたあらゆる活動の前提となるもので、DNP社員全員に課せられている規範。

- ・ 社会の発展への貢献
- ・ 企業市民としての社会貢献
- ・ 法令と社会倫理の遵守
- ・ 人類の尊厳と多様性の尊重
- ・ 環境保全と持続可能な社会の実現
- ・ ユニバーサル社会の実現
- ・ 製品・サービスの安全性と品質の確保
- ・ 情報セキュリティの確保
- ・ 情報の適正な開示
- ・ 安全で活力ある職場の実現

2. 情報コミュニケーション部門

BPO (Business Process Outsourcing)

企業の上記さまざまな活動のうち、全体あるいは一部のビジネスプロセスを専門的な技術やノウハウ、高度な情報セキュリティ環境や運用体制を有した外部の企業などに委託すること。DNPのBPO事業の特長は、単なる事務代行ではなく、顧客企業ごとのビジネス特性に合わせて最適なプロセスをゼロから設計し、業務体制の整備やシステムの構築、業務運用までをトータルに行うこと。

CLO (Card Linked Offer)

クレジットカード会員の属性や購買履歴などを活用して、商品を購入する可能性が高い会員等を抽出し、特典情報等を会員のスマートフォンなどに配信することで、カード加盟店への送客やカード利用を促進するサービス。

IPS (Information Processing Services)

DNPの独自用語。高度な情報セキュリティ環境のもとで、個人情報などの大量データの入力から、編集・加工、請求書や利用明細、パーソナルメールなどの印刷・製造、配送やデータ配信まで、多様な業務を行うサービス。



パーソナルメール

拡張現実 (AR: Augmented Reality) 技術

利用者の目の前にある現実の風景や対象物の上に、文字や画像などのバーチャルな情報を重ねて表示し、現実を拡張するような表現を可能にする技術。例えば、パソコンや携帯端末等のカメラで、識別用の記号や画像、実際の風景などを撮影すると、登録されている3次元CGなどの情報が、撮影画像と合成されてディスプレイに表示される。



ARを活用した図鑑
(画面上で立体的な魚が動く例)

国際ブランドプリペイド

VisaやMastercard等の国際ブランドの決済端末で利用可能な前払い方式の電子決済手段。世界の国際ブランド加盟店で、原則として年齢を問わず誰でも利用可能で、前払いのため使い過ぎる心配も少ない。DNPはこのほか、金融機関の預金口座から即時に引き落とす国際ブランドデビットにも対応するなど、国際ブランドの電子決済サービスに注力している。

秀英体(しゅうえいたい)

明治時代から開発を続けているDNPのオリジナル書体。優美でしなやかなデザインで、美しく読みやすい書体として、書籍の作り手や読者等から高い評価を得ている。2005～2012年には既存書体の改訂や新書体の開発などの「平成の大改刻」に取り組んだ。デジタル化には1970年代に着手し、2001年からはデジタルフォントのライセンス提供などにも力を入れている。



デジタルサイネージ(電子看板)

大型の薄型ディスプレイ等をネットワークに接続し、時間や場所にに応じた情報や広告等を配信する情報メディア。店頭や公共施設、駅や空港などに設置し、生活者がタッチパネルや携帯端末などを利用して必要な情報を得るなど、さまざまなサービス機能も組み込める。

電子図書館

出版社等が配信を許諾したコンテンツをインターネット経由で生活者に提供する「図書館向け電子書籍貸出サービス」。出版コンテンツの新たな利用機会としても期待されており、国内の図書館で導入が進んでいる。

ハイブリッド型総合書店「honto」

電子書籍販売サービス、ネット通販、リアル書店(丸善・ジュンク堂書店・文教堂・啓林堂の一部)が連携し、紙の本と電子書籍の両方を販売するDNPのサービス。購入履歴等に基づいて読者の嗜好に合った本を紹介する「レコメンド機能」、共通で利用可能な「ポイントサービス」、購入した紙の本と電子書籍を一覧できる「電子書棚機能」などを提供している。2012年6月、本格サービス開始。



丸善 丸の内本店

ビッグデータ

多種多様で膨大な情報のことを表す総称。生活者の嗜好や購買パターン等を予測する際に、情報サービス利用動向や商品購買履歴等のビッグデータを参照するなど、企業のビジネスに影響を与える指標としても注目されている。

リップマン型ホログラム

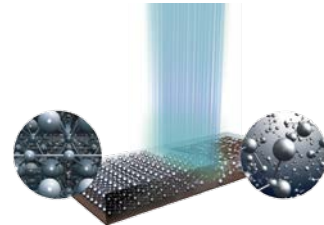
レーザーを使って記録した立体画像であるホログラムの一種。上下左右の立体感や奥行き感の表現に優れる。特殊な製造装置が必要なために偽造がきわめて困難であり、意匠性とセキュリティ性の高さが世界的に評価されている。



3. 生活・産業部門

EB (Electron Beam) 技術

電子線を照射することで、樹脂や塗膜を瞬時に高機能化する技術。使用する樹脂の種類や照射条件によって、樹脂等の特性とは異なるプラスアルファの機能を引き出すことができる。また、生産工程での省エネルギー化やCO₂削減、無溶剤塗工が可能であり、環境にやさしい技術でもある。



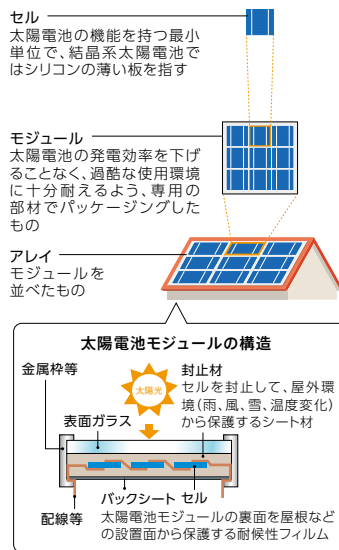
再生医療

病気や事故などで失われた体の細胞組織や臓器について、復元や機能の回復を行うために、人工的に培養した細胞などを利用する治療方法。

太陽電池用部材

- **バックシート**：太陽電池モジュールを外界から保護する耐候性フィルム。屋外で長期間使用できるよう雨水が内部に入るのを防ぐなど、高い耐久性・防湿性・電気絶縁性などの機能を備えている。
- **封止材**：発電用の太陽電池セルや周辺配線を固定して、太陽電池モジュールを形成するための接着性保護シート。バックシートとフロントガラスを強力に接着する役割などを担っている。
- **バスラインシート**：太陽電池の電極の回路パターンを形成したシート。DNPのバスラインシートは、太陽電池セルの裏面に貼り合わせて電極を形成すること（バックコンタクト）により、電極が太陽光を遮る“シャドウロス”を低減し、発電効率を高める。

太陽電池の構造



バイオマス材料

バイオマスは、ある地域に生息する生物の総量を指し、石油などの化石資源を除く、生物由来の有機性資源を意味する。バイオマス材料は、植物由来樹脂や天然繊維など、生物由来資源でつくられる材料のこと。植物が成長する過程で吸収するCO₂と、バイオマス材料の燃焼時に発生するCO₂は相殺されると考えられており、環境負荷が少ない材料として注目されている。また、再生可能資源として、安定的な調達も期待されている。

ユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインの提唱者と言われる米国ノースカロライナ州立大学のロナルド・メイス氏の定義によると、「できるだけ多くの人が利用可能であるように製品、建物、空間をデザインすること」。身体的な障がいによるバリア（障壁）に対処するバリアフリーと異なり、障がいの有無だけでなく、年齢や性別、国籍や個人の能力などの違いにかかわらず、多くの人が心地よく使えるように製品やサービス、各種設備や生活環境などをデザインする考え方。

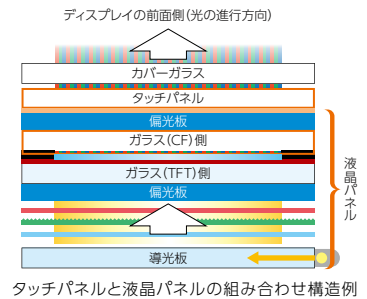
4. エレクトロニクス部門

MEMS (Micro Electro Mechanical System) (微小電気機械システム)

ICチップやセンサー、電子回路などをシリコンウェハーなどの基板上に、三次元の立体構造物として集積した電子デバイス。

タッチパネルセンサー

ディスプレイ上の指が触れた箇所を信号として受信する部材。タッチパネルはスマートフォンやタブレット端末、デジタルサイネージなどで使用され、指先で画面に触れて、データの拡大・縮小やページめくりなどの直感的な操作を可能にする。DNPはパターンニング技術を活かし、ガラスやフィルムの上に縦横の微細な電極パターンを形成することでセンサーとしての機能を持たせ、タッチパネルメーカーに提供している。



有機ELディスプレイ

有機EL (電界発光: Electro Luminescence) は、ある種の有機化合物に電圧をかけた際、熱をほとんど出さずに発光する現象で、この原理を応用した製品が有機発光ダイオード(OLED: Organic Light-Emitting Diode)。OLEDを使用した有機ELディスプレイは、自発光によって液晶ディスプレイのようなバックライトを必要とせず、薄型化や軽量化、低消費電力につながり、プラスチック等を基板とすることで折り曲げにも対応できるため、次世代のディスプレイとして注目されている。

リードフレーム

半導体パッケージの内部にあり、ICチップを支えて電気信号を伝えるための金属部品。

DNPに関する情報提供

ウェブサイト (<http://www.dnp.co.jp/>)

DNPの事業内容を分かりやすく紹介しています。情報の適時、適正な開示を進めるとともに、サイト内の検索性を向上させるなどの工夫もしています。下記の発行物および報告書のPDFデータも、ウェブサイトからダウンロードできます。

発行物

- **アニュアルレポート(日本語版、英語版)**
日本語版、英語版を7月末頃に発行しています。ビジョンに基づいた1年間の企業活動について、財務/非財務情報などを統合的に報告しています。
- **データブック(日本語・英語併記)(ウェブサイトからダウンロード可能なPDFのみ)**
7月末頃に発行し、過去10年間の財務諸表数値と財務分析数値などを表やグラフの形で提供しています。財務諸表の数値は有価証券報告書のものを使用しています。
- **株主通信「DNP Report」(日本語版)**
主に個人株主の皆様に向けて、決算の概要・事業活動のトピックス、技術紹介などの情報を四半期(3ヵ月)ごとにお届けしています。
- **DNPグループCSR報告書(日本語版)**
(英語版はウェブサイトからダウンロード可能なPDFのみ)
DNPが社会に対して果たす役割について、事業活動やそのプロセスの側面から報告しています。日本語版・英語版を7~8月頃に発行しています。
- **DNPグループ環境報告書**
(日本語版、英語版ともに、ウェブサイトからダウンロード可能なPDFのみ)
DNPのCSRに関する取り組みのうち、環境管理活動について、より詳しく報告しています。日本語版・英語版を7~8月頃に発行しています。
- **会社案内(日本語版、英語版)**
部門別の製品やサービス、国内外の拠点、沿革や活動概要などを紹介しています。

報告書

- **有価証券報告書等(日本語版)**
金融商品取引法第24条に基づき、四半期ごとに金融庁へ提出しています(8月、11月、2月に四半期報告書、6月に有価証券報告書を提出)。監査報告書付きの連結財務諸表、単独財務諸表のほか、業績等の概況、株式や役員の状況など、幅広い報告を行っています。
- **決算短信(日本語版、英語版)**
東京証券取引所のルールに則り、四半期ごとに報告しています。連結財務諸表のほか、営業の概況などを報告しています。

※当アニュアルレポートに記載されたDNPの製品やサービスに関する商標は、日本国内のものです。

表紙デザインについて

「DNPグループビジョン2015」の企業理念「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」をコンセプトに、P&Iイノベーションにより、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の4つの成長領域を軸として、思いがけない新たな成果が生まれる様子をデザインしました。

デザイン: グルーヴィジョンズ

1993年設立のデザイン・スタジオ。グラフィックやモーショングラフィックを中心に、音楽、出版、プロダクト、インテリア、ファッション、ウェブなど多様な領域で活躍。主な仕事にPIZZICATO FIVEステージヴィジュアル、広告批評・Metro Min.などのエディトリアルデザイン、EXPO 2005 AICHI JAPAN 愛・地球博などのモーショングラフィック、メゾンエルメス ショーウィンドウディレクション、ggg第301回展など。



ウェブサイト (<http://www.dnp.co.jp/>)



株主通信「DNP Report」



DNPグループCSR報告書



アニュアルレポート2017

「DNPアニュアルレポート2017」の冊子は、環境に配慮した印刷物として以下のマークが付与されています。



この報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して制作しました。



本アニュアルレポートを印刷・製本する際の電力(2,500kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。

作成部署およびお問い合わせ先

大日本印刷株式会社

コーポレートコミュニケーション本部IR室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL : 03-3266-2111(総合案内)

URL : <http://www.dnp.co.jp/>

©2017.DNP

PRINTED IN JAPAN

